

Dexerials

— 10th Anniversary —

Dexerials Integrated Report

2022

デクセリアルズ統合レポート



The logo for Dexerials, featuring the company name in a white sans-serif font inside a dark blue rectangular box.

Dexerials

— 10th Anniversary —

2022年10月 当社はデクセリアルズへの社名変更および事業開始から10周年を迎えました。
この10年間、当社をご支援くださったステークホルダーの皆さまに心より感謝申し上げます。
今後は、社会全体のさらなるデジタル化により社会課題の解決が進んでいくことが見込まれます。
当社は引き続き、デジタルテクノロジーの進化を支える製品やソリューションの提供を通じて
持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。
今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

経営
理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業
ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。世界の価値になるものを。

わたしたちデクセリアルズグループは、「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を経営理念に、
「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」を企業ビジョンとして掲げています。
知的で卓越した当社独自の技術でお客様のニーズ、課題をかしこく、機敏に解決し、
お客様の期待を超える価値を一人ひとりの社員が誠心誠意、真摯に創造していく。
こうした想いを社会の公器たる企業としての根幹に定めたものです。
そして、世の中にない新しい価値を提供し続け、人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する。
そのために価値を創る人を創ることが当社の使命であり、めざすべき企業の姿であると考えています。
「Integrity」と「Value Matters」。
この2つの言葉に託した想いを胸に、わたしたちは前進し続けます。

Contents

chapter 1

イントロダクション

- 02 価値創造のあゆみ
- 04 At a Glance
- 06 こんなところにデクセリアルズ
- 08 財務・非財務ハイライト
- 10 価値創造プロセス

chapter 2

トップメッセージ

- 12 社長メッセージ
- 18 特集 経営トップ×社外取締役 対談

chapter 3

価値創造戦略

- 22 中期経営計画2023「進化への挑戦」進捗
- 26 事業戦略
- 32 イノベーションへの取り組み
- 34 DX（デジタルトランスフォーメーション）による
変革の加速
- 36 CSRマネジメント

chapter 4

価値創造基盤

- 40 環境マネジメント（含、TCFD提言に基づく情報開示）
- 44 化学物質管理
- 46 人財マネジメント
- 52 操業安全の確保
- 54 品質マネジメント
- 58 知的財産の強化
- 60 コーポレート・ガバナンス
- 66 コンプライアンス
- 67 リスクマネジメント
- 68 BCP（事業継続計画）の強化
- 70 サプライチェーンマネジメント

chapter 5

IR/地域社会貢献

- 72 株主・投資家の皆さまとの対話
- 73 社会貢献活動

chapter 6

財務情報

- 75 連結貸借対照表
- 76 連結損益計算書／連結包括利益計算書／
連結キャッシュ・フロー計算書
- 77 第三者意見
- 78 会社概要／株式の状況

編集方針

2019年度より、すべてのステークホルダーの皆さまに、デクセリアルズグループの事業戦略や、業績、財務情報、CSR活動などの非財務情報についてご報告し、ご理解していただくためのコミュニケーションツールとして統合報告書を作成しています。

対象範囲・期間

対象範囲:本報告書は、デクセリアルズ株式会社および国内・海外の子会社を対象としています。

対象期間:本報告書は、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の活動実績を原則とし、一部の報告・データについては過去および最新情報を記載しています。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
GRI「GRI Standards」
ISO26000
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

将来の見通しに関する注意

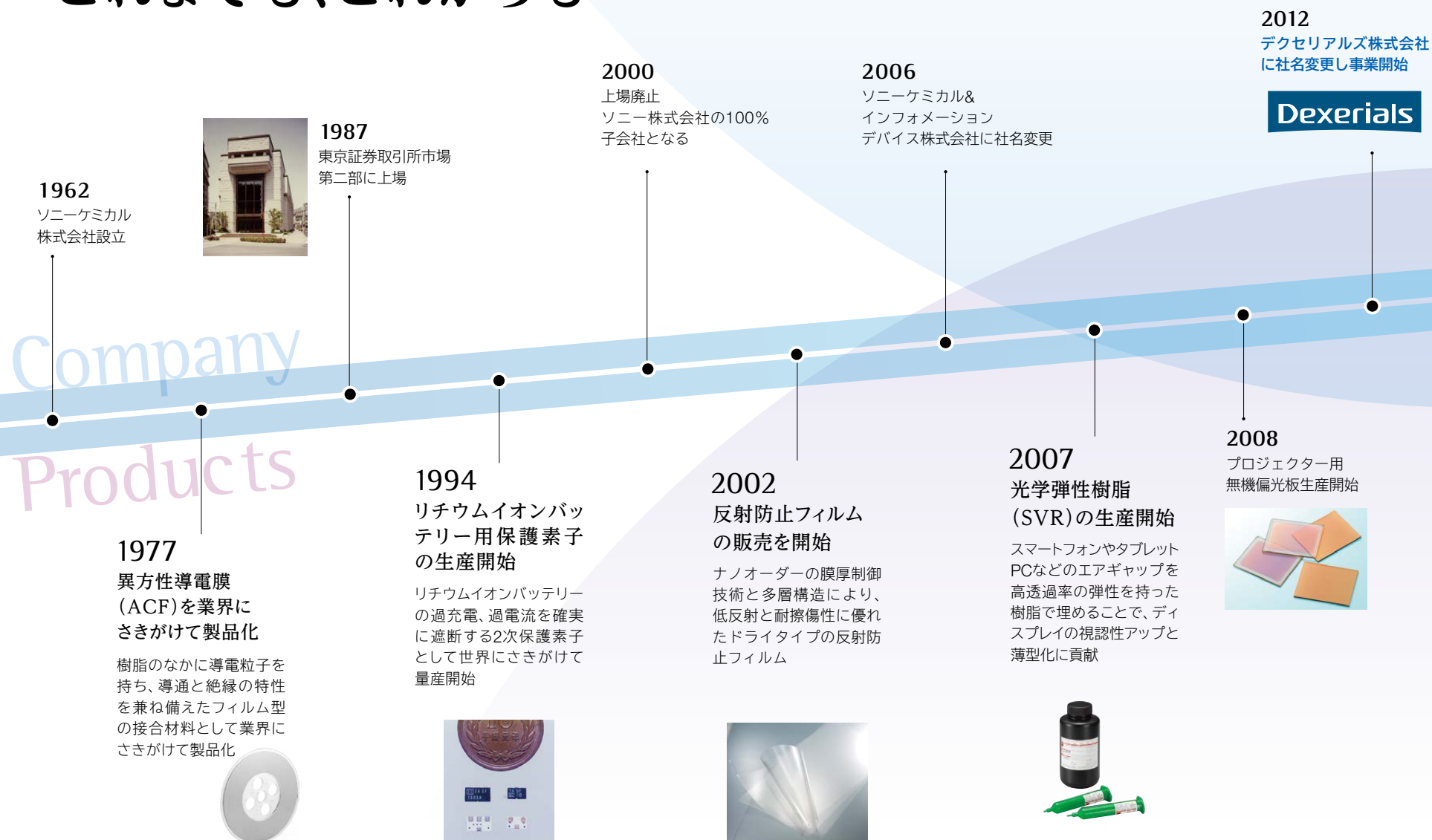
本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。

コミュニケーションマップ

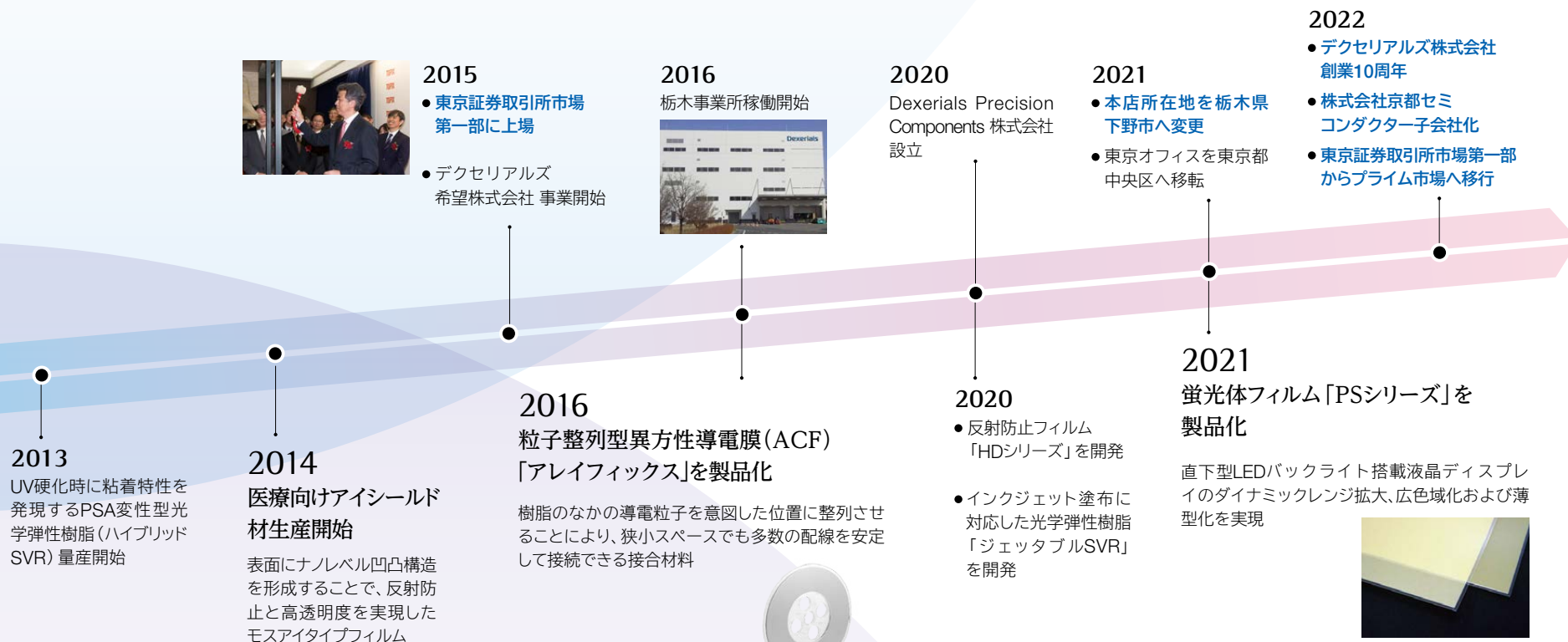
詳細な財務情報：有価証券報告書やウェブサイトIRページ等ご参照
詳細なCSR情報：ウェブサイトCSR情報等ご参照



社会の進化を支える価値創造企業として これまでも、これからも



当社は1962年の前身としての創業以来、機能性材料の開発・製造・販売を通じてコンシューマーエレクトロニクス製品の進化を支えてきました。
デクセリアルズとして10周年を迎え、私たちは創業の精神に立ち返り、「今までなかった発想で」社会課題の解決につながる価値創造に挑戦し続けます。



Topics

2022年なかだ事業所が50周年を迎えました

Dexerials Precision Components(株)と(株)OSDC※がマイクロデバイス(無機光学および無機材料)事業を営むなかだ事業所は、2022年で創業50周年を迎えました。創業当初はソニーグループ下での磁気ヘッドの製造から始まり、今日まで数多くの技術を継承し、発展させてきました。2021年の機構改革による現体制への分社化以降は、自立と連携による持続的成長、進化への挑戦を中期的な方針に掲げ、事業体質の強化を着実に図ってきました。これからも高度化・多様化が進むレーザー、センサー、投影機器に対し微細加工技術とデバイス力でさらなる成長機会を見出し、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指してまいります。

※デクセリアルズと(株)アウトソーシングの合併会社として、マイクロデバイス製品の製造を手掛ける



ハイライト

世界シェア

No. 1



異方性導電膜 (ACF) ※1



光学弾性樹脂 (SVR) ※2



スパッタリング技術で製造された反射防止フィルム ※3



売上高

95,712 百万円

対前年度比 +45.4%



営業利益

26,642 百万円

対前年度比 +135.0%



親会社株主に帰属する当期純利益

16,669 百万円

対前年度比 +212.8%



ROE

28.5%

対前年度比 +18.1%pt



総還元性向 (のれん償却前)

42.3%



社外取締役比率

57.1%

中途採用比率



44.6%

新卒3年後定着率



88.0%



エンジニア数

580人

連結従業員数に対する割合 38.0%

※1 株式会社富士キメラ総研発行「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型および中小型ディスプレイ向けACFの2021年の金額シェア。

※2 株式会社富士キメラ総研発行「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学用透明接着剤(OCR)の2021年の金額シェア。光学弾性樹脂(SVR)は、光学用透明接着剤の当社製品名です。

※3 株式会社富士キメラ総研発行「2022ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム(ドライコート)の2021年の金額シェア。

事業ポートフォリオ

(注) 各事業は業績開示におけるセグメントに該当し、売上高にはセグメント間取引が含まれています。

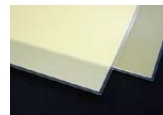


当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に主力製品である反射防止フィルムは高い技術、品質により世界市場で高いシェアを有しています。



反射防止フィルム

ナノオーダーの膜厚制御技術と多層構造により、低反射と耐擦傷性に優れたドライタイプの反射防止フィルムは、モバイル機器やセンターインフォメーションディスプレイなどの車載ディスプレイの視認性向上に貢献します。また、当社の微細加工技術を活かし、低反射・高透過に優れたモスアイフィルムは自動車ヘッドアップディスプレイ向けや医療用アイシールド材にも使用されています。



蛍光体フィルム

緑色と赤色の蛍光体をフィルム状にした「PSシリーズ」は、ディスプレイ内部に組み込むことで白色LEDに変わって発光のばらつきが少ない青色LEDを光源に使用することができ、直下型LEDバックライトに比べ、高品質のディスプレイの製造を可能にします。



光学弾性樹脂(SVR)

スマートフォン、タブレットPCなどのエアギャップを高透過率の弾性を持った樹脂で埋めることで、視認性アップと薄型化を実現します。また、UV硬化時に粘着特性を発現し、作業性に優れた「ハイブリッドSVR」を中・小型FPD向けにラインアップしています。



紫外線硬化型/熱硬化型接着剤

精密接合用樹脂SAシリーズとして、紫外線硬化、熱硬化、紫外線+熱硬化の接着剤をラインアップ。低温、短時間硬化や低収縮率を実現し、カメラモジュールや光ピックアップなどの組み立て時の精密固定に適しています。



当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(ACF)は1977年に業界でさきがけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しています。



異方性導電膜(ACF)

樹脂のなかに導電粒子を持ち、導通と絶縁の特性を兼ね備えたフィルム型の接合材料です。ディスプレイパネルやカメラモジュールなどの基板の接続に使われています。また、狭小スペースでの実装が可能な粒子整列型ACFや、基板の形状や端子レイアウトに合わせた形状加工ACFもラインアップしています。



表面実装型ヒューズ

リチウムイオンバッテリーの過充電、過電流を確実に遮断する2次保護素子のセルフコントロールプロテクター(SCP)に加え、小型・薄型でありながら、過電流から電子機器を守る大電流対応のヒューズ、パワーカレントプロテクター(PCP)をラインアップしています。



熱伝導シート

CPUなどのICチップから発生する熱をすばやくヒートシンクに伝え、デバイス性能を守ります。高い熱伝導率と柔軟性を兼ね備えた高性能タイプ、高性能・絶縁タイプ、標準タイプをラインアップしています。



無機偏光板・無機波長板

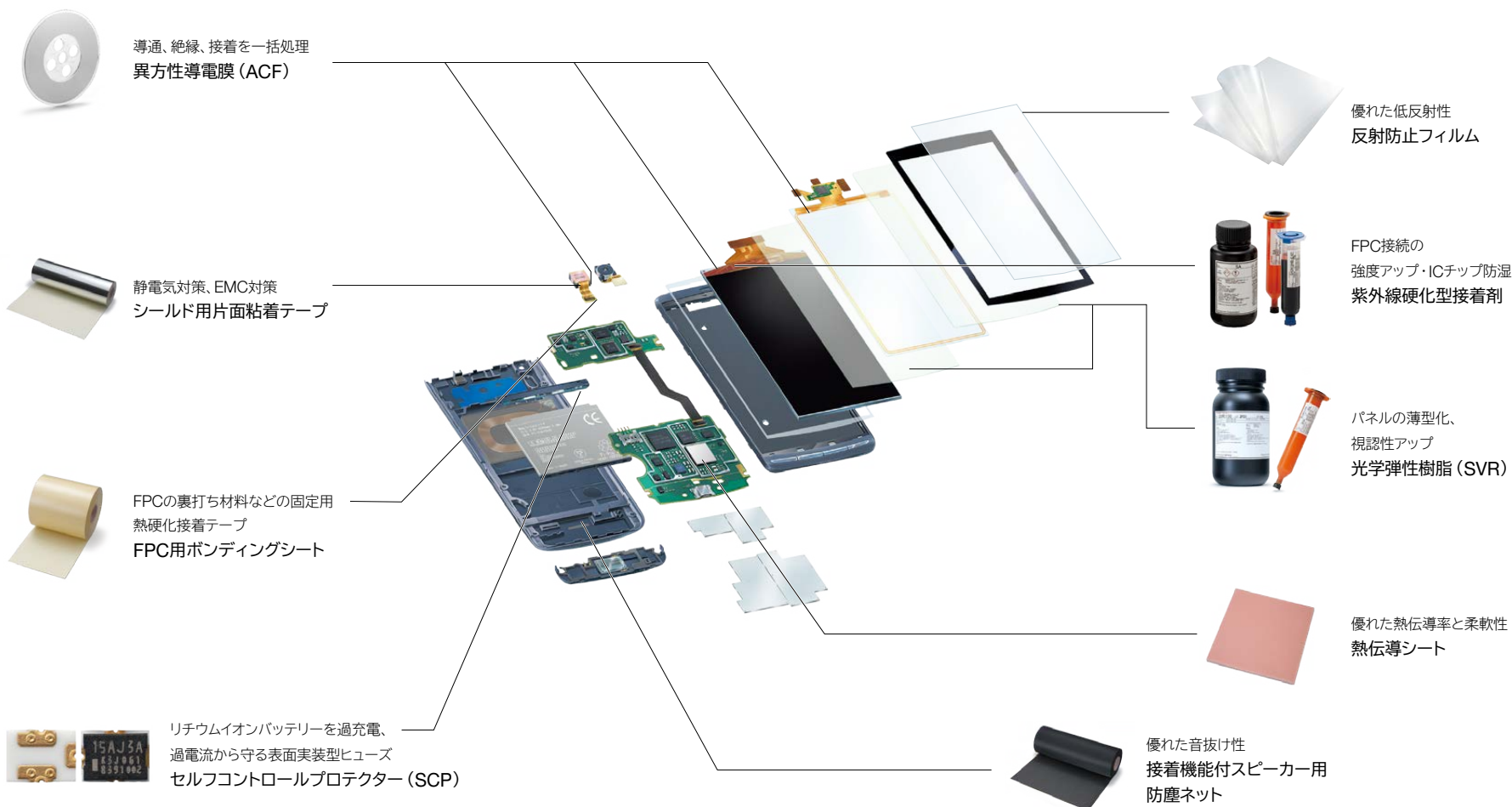
高温かつ高光量の環境下での長時間使用に耐える高い耐久性を持ち、ナノレベルの加工技術と独自の薄膜微細構造により、高い透過率と低反射率を実現した光学デバイスです。プロジェクターやレーザー光源を使用した光学ユニットの輝度向上や高コントラスト化に貢献します。

デクセリアルズの製品はこんなところで使われています



たとえば **スマートフォン**

ますます薄型化、高性能化が進むスマートフォン。
限られたスペースに数多くの基板、部品を実装するために、
デクセリアルズの機能性材料が使われています。



※製品の詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/products/> →



たとえば

自動車

高い視認性や快適な画面操作、インテリジェント化の進む自動車分野でも、デクセリアルズの機能性材料が使われています。

車載ディスプレイ



導通、絶縁、接着を一括処理
異方性導電膜 (ACF)



優れた低反射性
反射防止フィルム



パネルの薄型化、視認性アップ
光学弾性樹脂 (SVR)



液晶ディスプレイの画質を向上
蛍光体フィルム



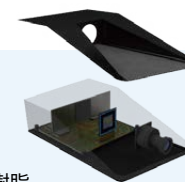
車載カメラ



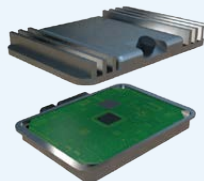
レンズなどの
精密部品固定
精密接合用樹脂



優れた熱伝導率と柔軟性
熱伝導シート

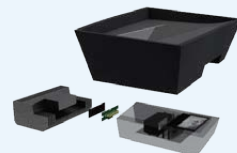


モーターインバーター



優れた熱伝導率と柔軟性
熱伝導シート

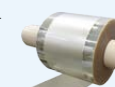
ヘッドアップディスプレイ



低反射性と高い透明性
反射防止フィルム
モスアイタイプ



高い耐熱性・耐
光性・耐久性
無機波長板



映像の輝度向上、表示ムラ低減
拡散マイクロレンズアレイ

車載電子機器用の バッテリー

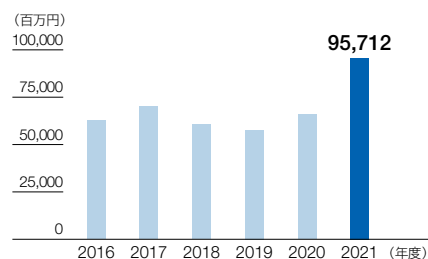


リチウムイオンバッテリーを過充電、
過電流から守る表面実装型ヒューズ
セルフコントロールプロテクター (SCP)

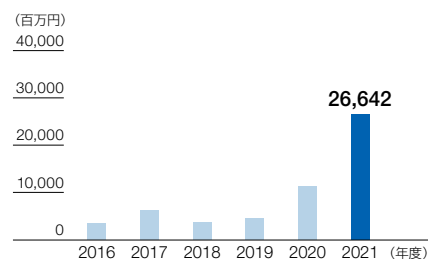


連結業績指標		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	62,598	70,079	60,580	57,710	65,830	95,712
営業利益	(百万円)	3,491	6,178	3,724	4,617	11,339	26,642
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	949	3,426	2,284	2,734	5,329	16,669
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	15.85	56.91	37.73	45.05	87.60	274.61
総資産	(百万円)	97,347	94,958	87,586	86,279	95,201	127,410
自己資本比率	(%)	52.1	52.6	56.0	57.5	56.0	50.0
EBITDA	(百万円)	8,543	11,561	9,680	10,786	17,590	32,478
ROIC	(%)	2.7	5.6	3.3	4.4	11.4	22.5
ROE	(%)	1.9	6.8	4.6	5.6	10.4	28.5

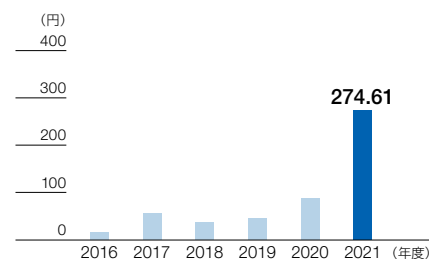
① 売上高



② 営業利益



1株当たり当期純利益 (EPS)

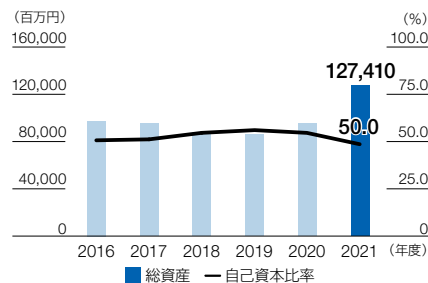


※詳細は当社ウェブサイトの有価証券報告書をご覧ください。

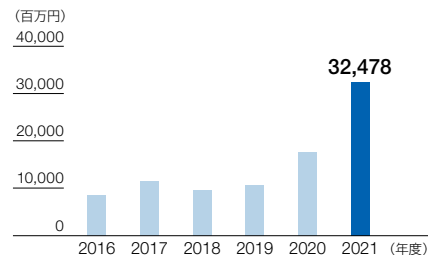
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4980/yuho_pdf/S10009Q6/00.pdf



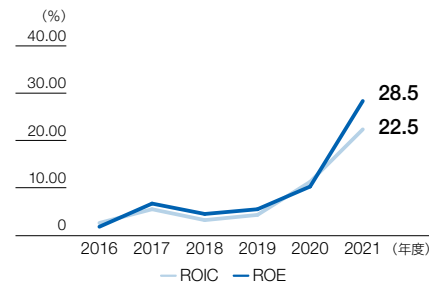
③ 総資産／自己資本比率



④ EBITDA



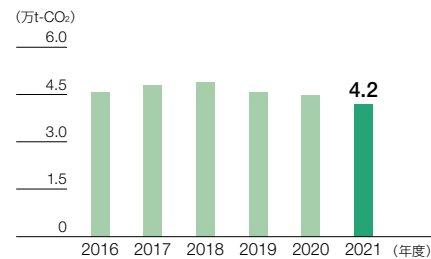
ROIC / ROE



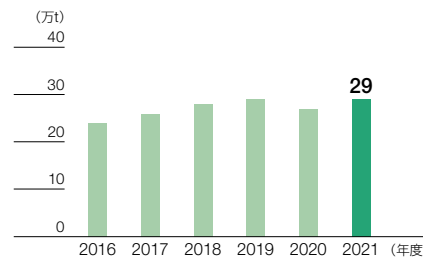
財務ポイント解説

- ① ② 技術トレンドを先回りした製品の開発・提案
- ④ に取り組んだ結果、反射防止フィルムおよび異方性導電膜 (ACF)、精密接合用樹脂、表面実装型ヒューズなどの高付加価値製品の販売が拡大したことに加え、今期から本格的に貢献が始まった新製品の蛍光体フィルムが寄与したことなどにより増収増益となり、当社の稼ぐ力を示す指標であるEBITDAも大幅に増加しました。
- ③ 株式会社京都セミコンダクターの子会社化に伴う有利子負債の増加はありましたが、自己資本比率は50.0%と健全な財務体質を維持しています。

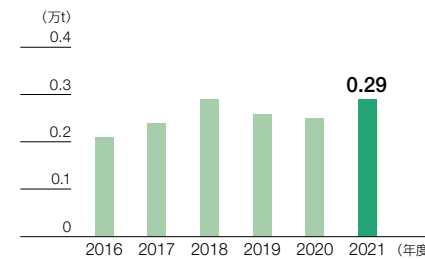
非財務指標		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量	(万t-CO ₂)	4.6	4.8	4.9	4.6	4.5	4.2
水使用量	(万t)	24	26	28	29	27	29
廃棄物排出量	(万t)	0.21	0.24	0.29	0.26	0.25	0.29
VOC排出量	(t)	55	42	46	37	36	34
従業員数(連結)	(人)	2,124	1,981	2,005	1,999	1,772	1,915
(単体)	(人)	1,600	1,585	1,603	1,604	1,313	1,342
役員構成(総数/うち社外/うち女性)	(人)	10/7/2	10/7/2	10/7/2	10/6/1	9/6/1	7/4/1
障がい者雇用率	(%)	3.28	3.38	3.40	3.40	3.37	3.30
有給休暇平均取得率	(%)	62.4	61.8	67.2	68.4	60.0	58.9
有給休暇取得平均日数	(日)	14.4	14.2	15.3	15.7	13.7	12.8

① CO₂排出量

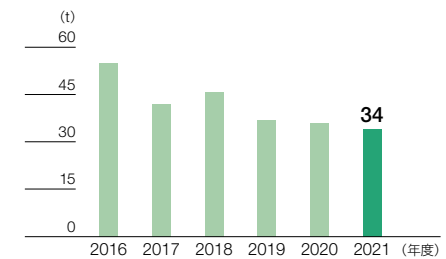
① 水使用量



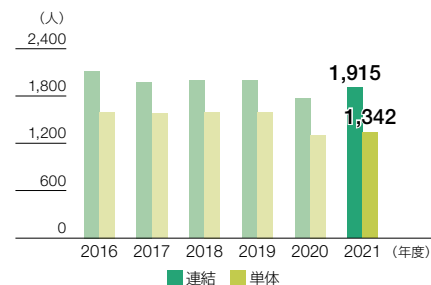
① 廃棄物排出量



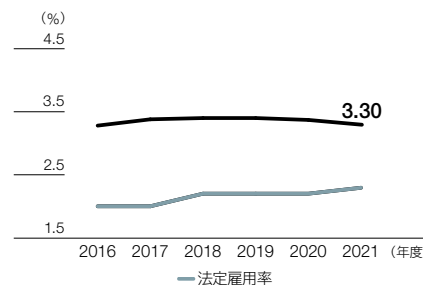
VOC排出量



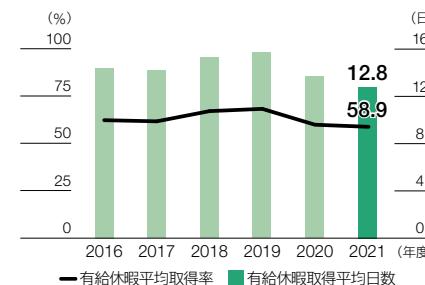
② 従業員数(連結/単体)



障がい者雇用率



有給休暇平均取得率/有給休暇取得平均日数



非財務ポイント解説

① CO₂排出量は、全社省エネ活動推進(旧設備・装置の更新やライン設計効率化など)の効果もあり前年実績を下回りました。
一方、水使用量(季節的要因による冷却系使用が増加)と廃棄物排出量(各事業の生産増加)は前年実績を上回りました。

環境負荷低減に向けた取り組みの詳細は40～43ページをご覧ください。



② 従業員数(連結)は2021年度に株式会社京都セミコンダクターの子会社化に伴い増加しました。

お客さまとともに未来を創造する

経営
理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業
ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。世界の価値になるものを。

投下資本

財務資本

- 株主資本 60,629百万円

製造資本

- 設備投資額 5,250百万円
- 製造拠点 国内 4拠点 海外 2拠点
- さまざまな分野のエンジニアが集結したテクノロジーセンター「本社・栃木事業所」

人的資本

- 従業員数 1,915名
- エンジニア数 580名
- 新入社員に占める技術系社員の割合 100%

知的資本

- 研究開発費 3,876百万円
- 海外特許保有比率 65.6%

社会・関係資本

- 独自の技術、高い品質に基づくお客さまとの信頼関係
- グリーンパートナー480社との関係

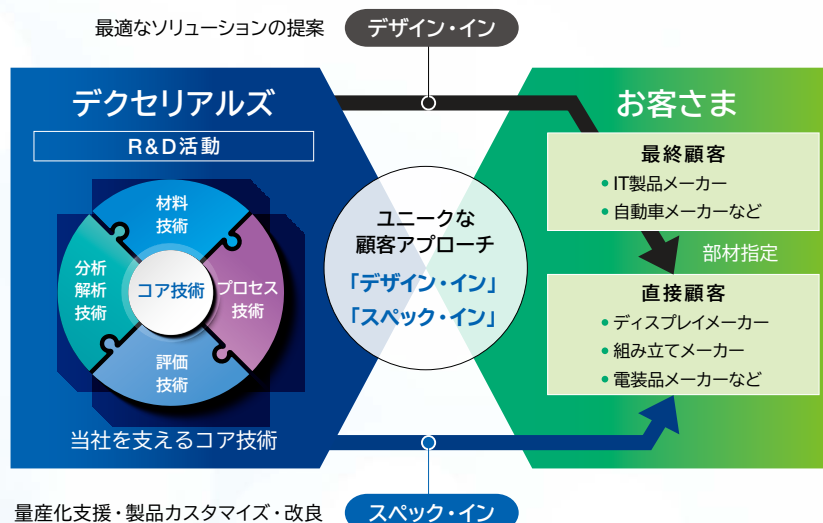
自然資本

- 電力 70,944千kwh
- 水 31万t

中長期的に取り組む4つの重要課題（マテリアリティ）

- 1 新しい価値の創造・社会課題の解決
- 2 ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 3 多様な人財とエンゲージメント醸成
- 4 操業安全と事業継続性の確保

デクセリアルズのビジネスモデル



デクセリアルズの経営戦略

〈3つの基本方針〉

- 新規領域での事業成長加速
- 既存領域における事業の質的転換
- 経営基盤の強化

中期経営計画2023「進化への挑戦」

社会への還元・価値提供

独自の技術に裏打ちされた
製品・サービスにより
社会課題を解決し
豊かな社会の実現に貢献

- 次世代の通信機器や自動車などを支える高機能材料・デバイスの提供
- 環境負荷低減に貢献する製品の提供
- エレクトロニクス技術の他分野への応用による新たな価値の創出
- 研究開発への積極的な投資によるユニークな技術創出
- ダイバーシティの推進による人財の育成
- 利益に応じた積極的な株主還元の実施（のれん償却前総還元性向 40%）



社会 環境の 変化

- AIの発達
- 高速通信の普及
- 自動運転技術の発達
- IoT社会の到来
- 気候変動
- 新しい生活様式

ビジネスモデル

高度な技術力とお客さまとの対話によって、お客さまの重要な課題を見つけ、解決する製品を提供しています。

結果として高い参入障壁と市場シェアを維持し、安定した収益性と継続的な新製品の開発を実現しています。

ユニークな顧客アプローチ

ディスプレイメーカーや部品メーカーなど製造をおこなう「直接顧客」と、その先の最終製品メーカーである「最終顧客」の双方のお客さまへのアプローチが、デクセリアルズの製品開発を支えています。

デザイン・イン

最終顧客が開発する製品や新機能に対し、当社はお客さまが気付かない課題まで抽出します。そのうえで、当社はお客さまの課題を解決する新製品を提案します。最終顧客による評価を経て認定された当社製品は、最終製品製造時の指定部材として直接顧客に使用されることになります。

当社は、こうした活動から最先端の技術トレンドを把握し、最終顧客のニーズをいち早く取り込み、数々の「選ばれる製品」を開発・提案しています。

スペック・イン

並行して、直接顧客に対しては、当社製品を用いた量産立ち上げの支援をおこないます。さらに、量産体制確立後も接着時間の短縮や、低温での接着のような、お客さまの生産性向上に資する改良品を提供するなど、直接顧客からも高い評価をいただいています。

ニッチ市場で高シェアを維持する鍵

お客さまの課題や要望をひきだす「対話力」

お客さまとの対話では、営業だけではなくエンジニアも加わり、お客さまの課題や要望をひきだしたうえで、開発部門とともに技術的な考察を加えて真の課題を見つけ出します。当社は、この課題に対して今までなかったようなユニークで高い付加価値を持つ製品やソリューションを開発・提案することで、お客さまの期待を超える価値の提供を実現しています。

お客さまの期待に応える製品を開発する高度な「技術力」と「分析力」

お客さまの期待値を上回る製品開発の基礎となるのが、前身の時代より蓄積してきた4つのコア技術が生み出す総合的な開発力です。これらのコア技術を掛け合わせることで幅広い可能性が広がります。

材料技術

当社は、光学材料や電子材料など、最先端の電子機器、自動車などに用いられる機能性材料を開発する材料技術を始め、有機系材料技術・無機系技術、薄膜形成技術や微細加工技術など、機能を形にする技術・ノウハウを多数有しています。

プロセス技術



評価技術

分析解析技術

当社の営業・開発・生産部門が一体となり、最新の設備や評価技術を用いて、お客さまのニーズを的確に把握し、速やかに課題の解決や製品の開発を実現しています。



代表取締役社長

新冢由久

創業10年を迎え、 目線は持続的成長ステージへ

～企業としての成長を通じて社会へ貢献できるサステナブル経営を追求～

創業からの10年間の振り返りと 中期経営計画2023『進化への挑戦』

今から10年前の2012年、当社はソニーグループから独立し、デクセリアルズとしてスタートを切りました。その後、東京証券取引所市場第一部に上場した2015年までの3年間は、企業価値向上に向け、社内外の皆さまとさまざまな議論をしながら経験を積んできました。

しかし上場後の道のりは平たんではありませんでした。2016年からスタートした中期経営計画は、スマートフォンやタブレットPCの需要減速の影響を受けて最終年度の目標が未達となり、株式市場からの信頼も低下し、社員も自信を無くしかけている一私社長に就任した2019年はそういう時期でした。

折しも多くの社会課題が顕在化してくると

もに、その解決のためにテクノロジーの進化が加速するなど、事業環境が大きく、そして急速に変化をし始めていたころでした。

こうしたなかで、私たちが存在感を示しつつ、成長を続けていくにはどうしたら良いか。経営者として喫緊で、かつ最も重要な課題は、デクセリアルズを外部環境の変化に強く、特定の領域に依存せずに成長できる企業に進化させることであるとの考えに至りました。

そこで私は、就任当初から社員に対し「私たちが今後も成長を続けるには、変化に対応できる会社になる必要がある。そして会社が変わるためには社員一人ひとりが変わる必要がある。どうせ変わるなら変化の先頭に立とう」と語り続けました。

事業環境の変化に対し守りに入るのではなく、当社の技術力や改革する力を活かし、外部環境の

変化に機敏に対応していくことが自らの強みになると考えたためです。

それからは、自らを変革していくために社内でさまざまな取り組みを実施しました。

事業面では選択と集中などにより、既存事業の質的転換を断行しつつ、自動車分野を始めとする新規事業領域にリソースを積極的に投下しました。コーポレート・ガバナンスの面では、機関設計を監査等委員会設置会社へ移行して取締役会におけるモニタリング・モデルの推進を図るとともに権限委譲を進め、全社で意思決定の迅速化を図りました。さらに、株主の皆さまと同じ目線でリスクを共有しながら企業価値向上を目指すべく、社内取締役の報酬基準にTSR(株主総利回り)を導入しました。

また、新型コロナウイルス感染症パンデミックを起点として全事業拠点でリモートワーク

(テレワーク)を制度化し、社員の働き方を革新するなかで栃木への本社移転を決断しました。これにより経営層の意思決定の内容を素早く現場に浸透させることができるようになり、経営と事業の一体感が増したことで、変化に強い会社を目指すうえでも本社移転は正解だったと思います。

当社にとってパンデミックは、営業活動が対面でできなくなるなどマイナスの側面もありましたが、一方で社員や経営層に、「これから何が起ころかわからない、当社も変化に対応しなければならぬ」という健全な危機感を醸成しました。

そして、業績の回復をみて、「変化に強い会社になる取り組みは間違っていない」というマインドを、社員が納得感をもって受け入れ始めたとも思います。今後の当社の持続的成長と企業価値の向上を目指すうえで重要なファクターである、社員の意識改革が進みつつあることは大きな意味があると考えています。

2019年4月からスタートした中期経営計画2023『進化への挑戦』は、前回の中計が3カ年であったのに対し、5カ年(2019~2023年度)で策定したものです。最初の2年間は、事業環境の

変化に左右されない企業体質を構築すべく、前述の事業の選択と集中、機関設計の変更、社員の意識改革などに注力しました。

結果、「稼ぐ力」が向上し、中計2年目にして5カ年計画の利益目標を3年前倒しで達成。さらに、3年目の2021年度には、年度の初めに公表していた「中期経営計画リフレッシュ（アップデート）」の最終目標値として掲げたすべてのKPIを、2年前倒しで再び達成することができ

ました。

また、投資家の皆さまとのエンゲージメントにおいても、実績が伴ってくるにつれ、中計を発表した3年前に比べ、より信頼感や期待感を持ていただいているという手応えを感じています。

今中計ではすでに最終年度のKPIを達成していますが、残り2年間においては、対前年度比で着実に持続的な成長を目指しつつ、2024年度



環境変化に強い会社に向けて
着実に進化し、中計のすべての
KPIを2年前倒しで達成できました。

から始まる次期中計への準備期間として、より一層経営基盤の強化を進め、次の成長戦略を支える財務戦略、資本政策も策定していきたいと考えています。

中期経営計画2023の詳細は22～25ページをご覧ください。→

2021年度の振り返り

2021年度は、モバイルIT製品市場が減速するなかで、過去最高の売上高と利益を更新しました。私たちの「稼ぐ力」を表す経営指標として重視しているEBITDAも前年度比で+85%と大きく増加し、EBITDAマージンも向上しました。

以前から当社は「デザイン・イン」、「スペック・イン」という当社の強みでもあるビジネスモデルを通じて直接顧客と最終顧客の課題を解決してきましたが、この中計では特に直接顧客と、変化に敏感な最終顧客の双方との対話を通じて大きな技術トレンドを察知し、そこから先回りして製品を開発・提案する取り組みを進めてきました。

こうした活動が実を結び、ハイエンド製品における当社製品の採用点数の増加や、その後のミドルエンド製品への採用の拡がり、さらに新製品の

寄与も加わり、最終製品の需要が伸びなくても当社の事業を成長させることができるようになったと評価しています。このことは経営数値に表れただけでなく、何よりも社員の自信にもつながっているように感じます。

また自動車の次の成長の打ち手として、2022年2月には株式会社京都セミコンダクター（以下、「京セミ」）という新たな仲間をグループ内に迎え、次期中計の成長戦略を前倒しでスタートさせることができました。

自動車の次の成長領域を「インサイド・アウト」だけでなく「アウトサイド・イン」の両面から探索し、ビジネス機会、社会課題の解決に貢献できる機会を追求するうえで、自分たちにはない技術領域はパートナーシップやアライアンスで補完するといった、自前主義からの脱却をキーワードに進めてきました。

そういった考えのもと、当社が将来に向けた技術ロードマップを検討するなかで、次世代通信の分野やIoTアプリケーションが拡大していくことを見据えたセンサー技術の分野については、パートナーが必要であるという議論を踏まえ、2年ほど前から技術交流を進めてきた京セミに合流いただくことになりました。

京セミを新たな仲間として迎え、次期中計の成長戦略を前倒しでスタートしました。



京セミはIoTや高速通信といった次世代インフラに欠かせない光半導体技術を有しています。

当社の得意技である「技術と技術の掛け合わせ」で、京セミの光半導体と当社の微細加工技術などでシナジー効果を発揮し、将来の技術革新へとつなげていきたいと思っています。

京セミとはエンジニアリングやものづくりに対する真摯な姿勢など、文化的にも共感する部分が多くあります。とはいえ、異なる文化もありますので、デクセリアルズグループとして一緒に同じ方向性を目指す形をつくるべく、京セミの社長を私が兼務する形でスタートを切りました。

ビジネスモデル(価値創造プロセス)の詳細は10~11ページをご覧ください。→

デクセリアルズの サステナビリティ経営を求めて

私たちにとって、中期経営計画の残りの2年間で、次の成長シナリオを描くことは極めて重要です。

その前提条件として、VUCA[※]と呼ばれる予測不能な時代のなかで、企業が持続的成長と企業価値向上を果たしていくために、経済的価値と社会的価値を同期させ、持続可能な社会を実現する事業を展開していく、いわゆる「サステナビリティ経営」が求められています。

※Volatility変動性、Uncertainty不確実性、Complexity複雑性、Ambiguity曖昧性の頭文字を並べた造語。

当社のサステナビリティ経営については、取締役会メンバーとも議論を開始したところですが、私自身は、さまざまな社会課題に総花的に取り組むのではなく、当社のビジネスモデルを通じてデジタル技術の進化になくてはならない技術・製品・ソリューションを提案することで社会課題を解決に導いていくことが私たちの持続的な成長のあり方であり、それを実現するためのリソース配分には優先順位を付けて取り組んでいきたいと考えています。

例えば、非効率な社会をデジタル化によって効率化することや、自動車の脱炭素化にも寄与しながら、自動車自体が移動体通信となって人やモノと通信することで渋滞のない社会づくりに寄与することも考えられます。

こういった取り組みを実現するための製品・技術・ソリューションを開発する当社のビジネスモデルの根幹をなすのは「技術」と「人財」であり、今後もそれらに投資をすることでビジネスモデルを強化し、持続的成長と社会の進化への貢献につなげていきたいと考えています。

人的資本投資強化の観点では、リモートワークの制度化を始めとする働き方の多様化に加え、社員一人への投資額も増やしてきたほか、

2022年7月には国内の社員に対して当社株式を給付し、社員一人ひとりが自社の経営に参画する意識付けをおこなっています。

さらに重要な人財強化の取り組みとして、現在、人事制度改革の議論を進めています。

会社全体の人財ポートフォリオはどうあるべきか、そこには仕組みとして社員のリスクリングも含めた会社としてのサポート体制を整備する必要もあります。並行して、社会における当社の存在意義や未来の社会でどのような会社でありたいのかといった、いわゆる「パーパス」と「将来のありたい姿」を全社で議論しています。

私は、社員一人ひとりが当社で何を成し遂げたいのかという「個人のパーパス」と、「会社のパーパス」の重なり具合が大きいと、社員の意識も会社の成長もドライブできるきっかけになると考えています。ですから、人事制度改革は、社員個人の幸せの追求とパッケージで考えていきたいと思っています。

企業運営にあたっては各種リスクへの対応も重要です。災害大国である日本を中心としたものづくりのBCP(事業継続計画)対応や、地政学的なリスクが顕在化するなかでサプライチェーン

の構造がどう変化するかなど、これまでにないリスクを感じるなかで、議論を深めていきます。

また、カーボンニュートラルに向けた動きはどの国・企業にとっても不可逆的な流れにあります。

当社も2030年に向けて「事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロ」を目指すという目標を宣言していますが、環境対策を前倒しで進めていくことは、社会への責任を果たすだけでなく、同じ

くカーボンニュートラルを目指す、グローバルなお客さまとのビジネスチャンスにもつながるものと考えております。したがって、環境負荷を低減しつつ事業を推進し、目標達成に向けて精力的に取り組んでいくとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示を拡充してまいります。

[TCFD提言に基づく情報開示の詳細は42～43ページをご覧ください。→](#)

[人材強化の取り組みの詳細は46～51ページをご覧ください。→](#)

最後に

今般、創業10周年を迎えられたことは、ひとえにステークホルダーの皆さまのご支援のおかげであり、改めて感謝申し上げます。

さまざまな経験や時代を経て、当社は今、ようやく持続的成長に向けたスタートラインに立てたと考えています。そして、企業としての成長を通じて社会へ貢献できる存在を目指すという思いを新たに、全社一丸となってまい進してまいりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長

新家 由久

当社のビジネスモデルの根幹をなす「技術」と「人財」への投資を続け、持続的成長と社会の進化に貢献していきます。



社外取締役
田口 聡

社外取締役
(指名・報酬委員長)
横倉 隆

社外取締役
(監査等委員長)
佐藤 りか

社外取締役
加賀谷 哲之

代表取締役社長
新家 由久

代表取締役 専務執行役員
佐竹 俊哉

役員の詳しい情報は64~65ページをご覧ください。➡

「デクセリアルズのさらなる成長と企業価値向上に向けて」

不確実で先が見えない社会において、経営トップと社外取締役が当社の持続的成長と企業価値の向上、サステナブルな社会の実現について率直に意見を交わしました。

これまで:3年間の振り返りと課題認識

佐竹 まずは2019年から5カ年計画で推進中の中期経営計画。これまでの3年半をどのように評価していますか。また、現在の課題認識をお教えてください。

新家 3年半前、私は厳しい経営状況下で「自分たちの将来はこれまでの延長線上にはなく、変わらないと存続できない」と強い危機感を抱き、今日まで構造改革の断行、会社の形や仕組み、経営体制の変革などを進めてきました。

その結果、今ようやく成長に向けたスタートラインに立てたと感じています。



佐竹 事業ポートフォリオの見直しや構造改革を通じて「稼ぐ力」の回復に注力しつつ、コロナ禍ではいち早くリモートワーク制度を全社展開して働き方を変革、本社の栃木への移転を通じて経営と現場の一体化も図ってきました。

また、2021年には監査等委員会設置会社へ移行し、指名・報酬委員会の仕組みも見直しました。

こういった変革の成果が経営成績にも表れた結果、

社員の自信にもつながり、新しいことに挑戦する力もついてきたのだと思います。



横倉 そうですね。当社はこの3年間経営基盤強化に精力的に取り組んできました。そしてコロナ禍にあっても一貫して自らの強みである技術力やビジネスモデルを磨き続け、業績向上につなげてきました。そして、社外取締役の会合や合宿等の機会も含め、役員同士がより頻繁に意見交換できるようになったことや、議論に必要な情報・資料の共有が大きく増えたことも取締役会における議論の質の向上につながっています。

田口 社外取締役として1年半、全社的な戦略・政策のみならず、個別の重要案件に関しても、取締役会において活発に議論し適切な意思決定に参加することができました。不確実性の高い事業環境下、今後、当社のパーパスを踏まえて将来のありたい姿を描き、その実現に向けて、当社の強みを活かした戦略シナリオを策定・実行すること、そして確実にリスクをマネジメントしつつ、その戦略シナリオに従って適切な事業運営や経営判断がおこなわれているかをきちんとモニターしていくことが大切です。



佐竹 監査等委員としてはこれまでをどのように評価していますか。

佐藤 当社がおこなった監査等委員会設置会社への移行は、執行側の役員や社外取締役、そして支えてくれるスタッフなどの関係者全員が、より良いガバナンス体制に向けて同じ意識で動くことで初めてその効果が出てきたと感じます。

これをさらに良い形に変えていくためには今後も継続的な努力が必要で、高い意識をもって取り組むことが大事だと思います。

加賀谷 最近の議論では、モニタリング・ボードにおける社外取締役の限界として、「情報不足」、「資源・時間の不足」、「意欲の限界」が指摘されています。ただ、当社の場合は、監査等委員として必要なミクロの情報も迅速かつオープンに共有され、技術の現場を視察するなどのさまざまな機会もあり、情報共有や時間の面で安心感があります。また、株主・投資家の方々と同じ目線を保つべく、役員持株会を通じた当社株式の保有を認めていただくことで、意欲の限界の緩和にもつながっています。そういった意味では私が社外取締役に就任して1年半の間に

も、モニタリング・モデルの着実な進化が見られます。



佐藤 私は、監査等委員会の委員長として内部監査から監査結果に至るまでの確認事項なども踏まえ、そのなかでも違法性・妥当性監査の機能を発揮できるように注力しながら、取締役会において重要な議論では会社法で求められる範囲を超えて情報・資料を共有するなど、取締役会の監督機能の充実、モニタリング・モデルの強化に貢献していきたいと考えています。

佐竹 当社では社長が取締役会議長を務めていますが、監査等委員会設置会社移行後の取締役会の運営について、どのように評価されていますか？

新家 取締役会議長としても、この1年半の間に取締役会は相当変化してきたと実感しています。外部環境変化を意識した、より全社的、中長期視点での議論が深まり、それが執行サイドにも波及し、執行役員会などにおける、議論の質の向上につながりました。社外取締役の皆さんとの議論を通じてより強固な信頼関係が築けたことも質の高い議論ができていく要因の一つです。

株式会社京都セミコンダクター（以下「京セミ」）の

子会社化には決断まで1年近く議論を重ねてきましたが、最終的には社外取締役の皆さんから背中を押していただいたことが大きかったと実感しています。

田口 取締役会で中長期的な視点から京セミに関する議論を深めていくなかで、同社は当社が新たに進出を目指すフィールドに有意義な技術を有し、これと当社の技術や人財とを融合すれば、大きな成果を生む可能性があり、当社のありたい姿の実現につながっていくものと判断いたしました。

これから具体的に事業創造を実現できるかがポイントですが、将来発生するであろうサクセスストーリーの先行ケースになると信じています。

横倉 監査等委員会設置会社に移行し、監査状況を取締役会で共有できるようになり、ガバナンスがより機能してきたと思います。京セミには魅力や可能性を感じる技術フィールドがあり、長期的に見てこのM&Aは正しい判断だと考えています。

一方で、本件は大型投資でもあり、今後どう拡大・発展に導いていくのかを考えていかなければなりません。



佐竹 取締役会が、中長期的な経営戦略など経営の

大きな方向性に関して、その思想や方針段階から議論をおこなえるようになってきていますが、さらに議論の質を高め、深化させていくことが大事だと思います。

これから：中長期的な持続的成長と企業価値の向上の実現に向けて

佐竹 取締役会においてもサステナビリティに関する討議を活発におこなっているところですが、将来に向け、当社が取り組むべきデクセリアルズらしい重要な課題（マテリアリティ）とは何であるとお考えでしょうか。

新家 将来に向けた課題としては、自社のビジネスモデルの強化とそれを支える技術、人財への投資、そして目まぐるしく変わる外部環境にいかに機敏に対応できるかが重要課題と考えています。

横倉 当社の強みは主に人的資本と知的資本から形成されています。従って技術と人財の強化が何といっても重要な課題です。そのうえでダイナミックで活力ある組織活動が生まれる体制づくりも重要なことと考えます。

田口 特に人財の強化については、中長期的な戦略ストーリーのなかで求められる人財像を明確にしたうえで、個別具体的に何をどのように取り組むのかを打ち出すことも重要です。

佐藤 また、人財強化の一環として、ジェンダーや国籍を含めたダイバーシティを進めていくことも必要です。このことは、多様な世の中のニーズをとらえ続

けていくうえでも大切なことだと考えています。



加賀谷 今後、当社は自らの強みであるビジネスモデルにレバレッジを利かせて、成長軌道に乗せていくことが求められます。それを牽引するのが技術力と人財だと思います。特に、リーダーシップを発揮し、価値創造を実現できる中核人財の育成・確保がキーであり、そういった人財がチャレンジをすることで、これまでになかった価値の創出につながるのではないかと考えています。

新家 近年、さまざまな企業の方々との交流の機会が増えたほか、京セミの主要顧客とのミーティングなどにも参加し、これまで接点がなかった方々からも当社に強い関心をもっていただけるようになりました。

当社の技術が新たな技術と融合することで、今までとは異なる産業における社会課題の解決や成長機会につながる可能性を感じています。

佐竹 サステナビリティ経営を目指していくうえで、取締役会が果たすべき役割と皆さんご自身がどのような役割を果たそうとしているのか教えてください。

横倉 私はESGと言われる分野のうち、コーポレート・

ガバナンスが最も重要と考え、高度なガバナンスの実践に引き続き取り組みます。特に経営者のサクセッションプランは持続的に成長していくうえでの一丁目一番地です。

また、デジタル社会の発展とともに事業を展開する当社は、直接的ではなくとも社会の発展や人々の生活に貢献する一役を担っています。これが当社の社会的な存在意義でもあり、今後も事業を通じた新たな価値を創出していくことが重要です。

田口 当社が成長戦略に従って「攻め」の経営をおこなうためには、それを支える「守り」の経営も重要です。倫理的な側面を含めコンプライアンス問題発生防止のための体制と仕組みを構築し、その成果や功績をきちんと評価することが求められます。

これは、リスクマネジメントの一部として、取締役会としても適切にモニターしていく必要がありますので、この点で私の経験を活かしていきたいと思っています。

佐藤 私は法律家として、具体的に起こりうる法的リスクの指摘・共有を通じて、中長期的な目線で取締役会での議論や意見交換をモニタリングしつつ、当社がやりたい姿を達成できるよう貢献していきます。

加賀谷 企業のサステナビリティと社会のサステナビリティの同期化は、一般に難しいという声もあるなかで、私は、企業としての利益だけに偏ることなく社会のための意思決定を促すことも社外取締役の役割だと考えています。

私が持つ財務会計や企業評価の知識・知見をもとに、当社の得意分野を見極め、財務・非財務の両面か

ら社会に対して当社が何をしていくべきか提言していきたいと思っています。

佐竹 競争力の源泉となる、技術、知的財産、人財を始めとした非財務価値の可視化は経営課題の一つです。役員報酬の評価指標にサステナビリティ関連のKPIを組み込むことについて、指名・報酬委員長のご意見をお聞かせください。

横倉 社会の一員としてぜひ検討を進めるべきです。また、当社の得意分野で社会に貢献できる領域は大きく、当社と社会のサステナビリティは十分同期できるとも思います。

佐竹 最後に、当社がサステナブルな社会にどのように貢献していこうとしているのか、社長としての思いをお聞かせください。

新家 これまでも、エレクトロニクスの進化になくはない材料を先回りして開発・提供することにより、お客さまの課題の解決に貢献することを着実に実現してきました。

そして現在、さまざまな社会課題を解決するためにデジタル化の進化が多大な貢献をするという「未来予想図」があります。当社がその進化になくはない会社になることが、社会と当社のサステナビリティの同期化に向けた一つのキーワードと考えています。

デクセリアルズが将来にわたって社会から必要とされる存在となり、持続的な成長と企業価値向上を実現できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

「進化への挑戦」～さらなる成長と企業価値向上に向けた進捗～

2019年4月より5ヵ年で推進中の中期経営計画2023「進化への挑戦」。昨今の不確実性の高いこの時代、3つの基本方針のもと、着実にあゆみを進め、これまでに2年前倒しでの業績目標達成とそれに伴う中計のアップデートを経て、さらなる進化に向けて挑戦を続けています。

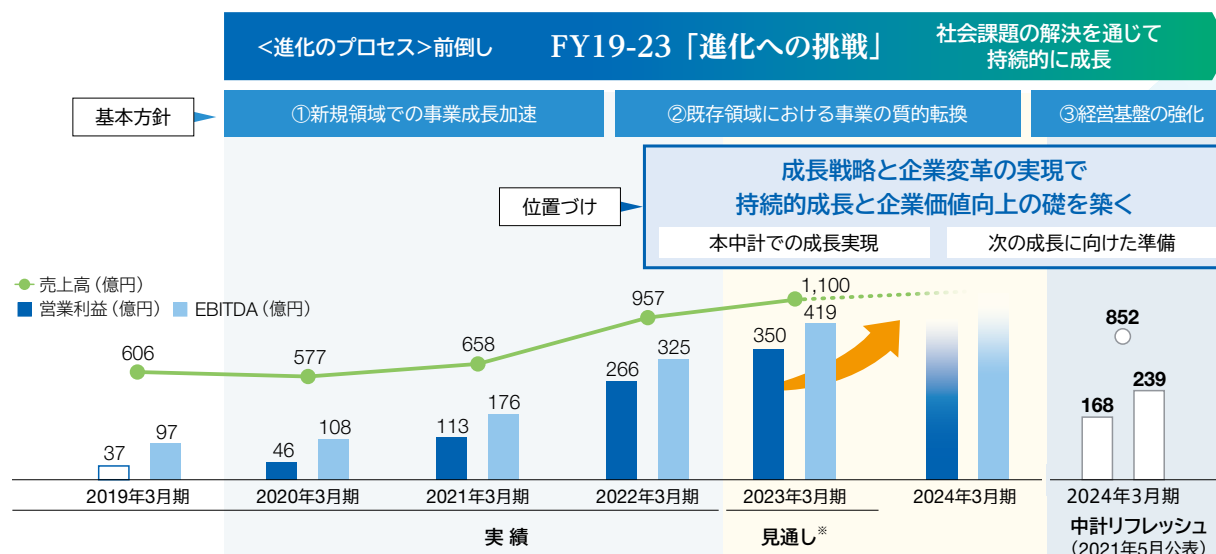
2021年度まで(3年間)の取り組みと成果

中期経営計画2023「進化への挑戦」は、「新規領域での事業成長加速」「既存領域における事業の質的転換」「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、持続的成長と企業価値向上を目指す5ヵ年計画です。

2019年4月の計画始動から3年間、当社を取り巻く事業環境にはさまざまな変化が生じ、先の見通しが困難な状況が続きました。こうしたなかで当社は、3つの基本方針に基づき、新規領域での取り組みとして反射防止フィルムを中心に自動車事業の拡大を図るとともに、既存領域では事業ポートフォリオの見直しを継続的にこない、生産拠点の見直しなどの効率化を進めてきました。また経営基盤については、コーポレート・ガバナンスの強化や人的資本投資の拡充、固定費の削減など、多くの施策を実行しました。

これらの取り組みの結果、当初掲げた経営目標を前倒しで達成したことから、2021年5月に、新たな業績目標を含む計画のリフレッシュ(更新)を発表しました。これに対し、最終製品市場の需要が減速するなかでも、技術トレンドを先回りした製品の開発・提案による売上高および利益が伸長、2021年度の連結業績は過去最高の水準となり、前述の計画リフレッシュで掲げた2023年度の経営目標を2年前倒しで達成することができました。付加価値生産性においても、この3年間で社員一人当たり売上高が2倍強、EBITDAが4倍弱まで向上しました。

これら中期経営計画の取り組みを通じて、事業の「稼ぐ力」が高まり、事業環境の変化に左右されない企業体質への進化が始まったととらえています。



●3年間の施策・取り組みの例

新規領域での事業成長加速

自動車などの新領域拡大
光半導体の事業獲得

既存領域における事業の質的変換

事業ポートフォリオの継続的な見直しで事業の強化や生産体制効率化など

経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの強化、固定費の削減、人的資本投資の強化など

※中期経営計画「進化への挑戦」は当社ウェブサイトをご覧ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/4980/ir_material_for_fiscal_ym/63473/00.pdf



次の成長を見据えていく今後の2年間

足もとの営業状況は好調を維持しているものの、事業環境における不透明感は依然として払拭されず、リスクの顕在化も広がっており、当面は予断を許さない状況が続いていく見通しです。

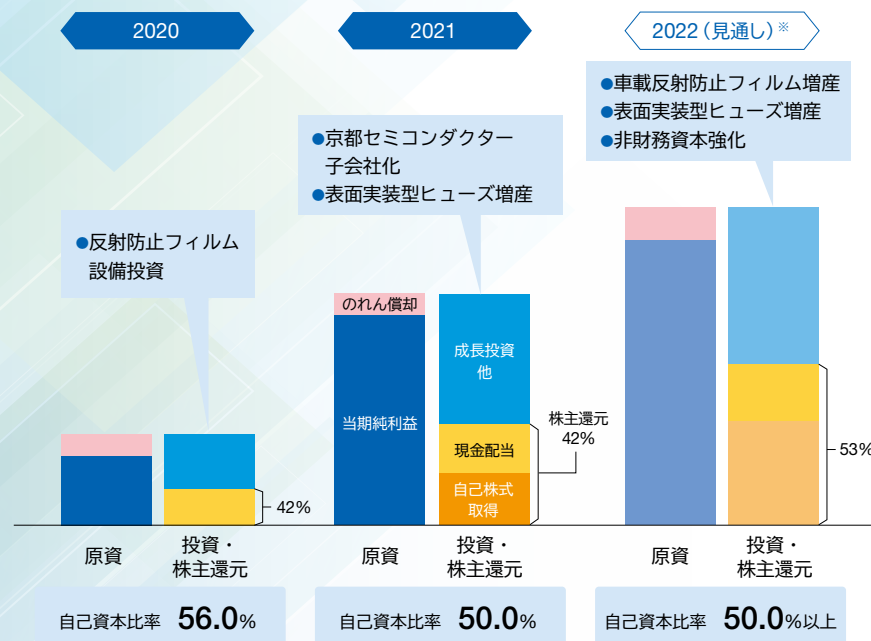
そのなかで当社は、計画完遂までの今後2年間で「成長戦略と企業変革の実現で

資本配分と株主還元

中期経営計画期間中の資本配分は、自己資本比率50%を目途として財務健全性を維持しつつ、企業価値のさらなる拡大に向けて必要な成長投資を実行し、そのうえで株主の皆さまへの還元を継続的に拡充してまいります。

2021年度は、今後の新規領域拡大に向けた重要な成長投資として、株式会社京都セミコンダクターの株式取得・子会社化に88億円を投じました。2022年度の成長投資は、主に車載向け反射防止フィルムおよび表面実装型ヒューズの増産と、非財務資本の強化に充てる予定です。

● 資本配分



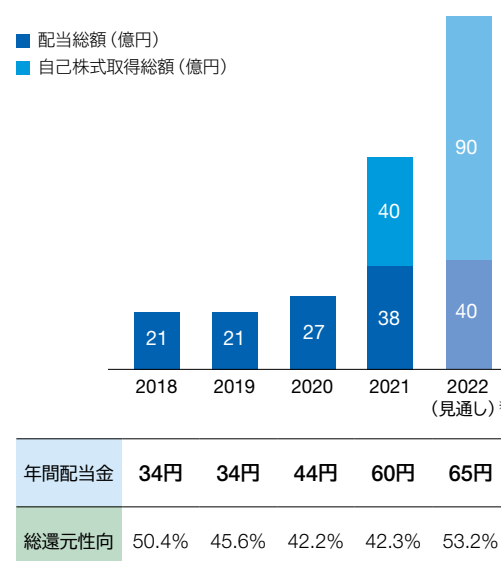
持続的成長と企業価値向上の礎を築く」時期と位置づけ、3つの基本方針に基づく各施策を実行し、着実に業績拡大を図ってまいります。 [詳細は次ページをご覧ください。→](#)

そして同時に、次期中期経営計画に向けた準備期間として、一層の経営基盤強化を図り、成長戦略を前倒しで進めていく方針です。

株主還元は、のれん償却前の総還元性向40%程度を目途に、利益成長に応じた配当を実施し、あわせて経営環境に応じた機動的な自己株式取得をおこなうことを基本方針としています。2022年度の年間配当金は、1株当たり60円に創業10周年記念配当として同5円を加え、同65円を予定しています。また2022年度は、取得総額90億円を上限とする自己株式の取得を予定しており、これと配当総額をあわせたのれん償却前の総還元性向は53.2%となる見込みです。

● 株主還元

■ 配当総額 (億円)
■ 自己株式取得総額 (億円)



自己株式の取得

① 成長投資充当

取得総額上限 **80億円**

② 株式給付信託 (BBT) 追加拠出

取得総額上限 **10億円**

合計 **90億円 (上限)**

現金配当

(2023年3月期見通し)

年間配当 **60円**

+ 創業10周年記念配当 **5円**

合計 **65円 (予定)**

※2022年10月31日時点

今後2年間で「進化への挑戦」の成果を拡大

3つの基本方針に基づく積極展開と体制整備

基本方針① 新規領域 自動車事業の成長加速、そして次の領域へ

モバイルIT製品市場および特定顧客への依存から脱却すべく、自動車事業を成長領域と位置づけ、注力しています。2021年度は、車内で使われるディスプレイの枚数増加・大型化の流れを受け、反射防止フィルムや異方性導電膜、光学弾性樹脂の採用が増加し、大幅増収となりました。

2022年度は、新規採用のさらなる拡大を目指します。軸となる反射防止フィルムは、生産体制増強を決定し、2023年度の稼働に向けて準備を進めています。

こうした取り組みと並行して、自動車事業の次の成長領域への展開を図るべく、当社は2022年3月、光半導体事業を手掛ける株式会社京都セミコンダクターの株式を取得し、子会社化しました。 [詳細は次ページをご覧ください。→](#)

● 新規領域での事業成長の加速



業界は足元で減産も、当社事業は成長が続く

基本方針② 既存領域 高付加価値製品への注力と裾野の広がり

2022年度のモバイルIT製品の需要は、前年度比で横ばいから微減での推移を予測していますが、当社においては近年、技術トレンドを先回りした製品の開発・提供に取り組んできた成果が表れ、2021年度から始まった高付加価値製品の拡大が当面は続くと思込んでいます。

これまでの取り組みを通じてハイエンドモデル向けに新用途・部位の採用増加が続き、さらにハイエンドモデルで使われた技術がミドルレンジモデル向けへ展開が進むことで、売上の裾野が広がり、当社の「稼ぐ力」の向上が続いています。

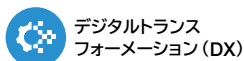
基本方針③ 経営基盤 持続的成長を支える非財務資本の強化

人的資本、デジタルトランスフォーメーション、環境対応、事業継続計画など、持続的成長を支える非財務資本・無形資産の強化を図っていきます。また、社員施策として働き方の多様化を進めるとともに、2021年7月に本店を移転した栃木県を

始め、各事業拠点において周辺地域・社会との共生を目指し、さまざまな施策を展開していきます。

企業価値向上に向けた取り組み

- 差異化技術製品の拡大を通じた事業成長
- 持続的な成長を支える非財務資本・無形資産の強化



従業員・社会とのかかわり

- 働き方の多様化
- 2021年7月 栃木県へ本店を移転
事業拠点のある地域・社会との共生を目指した施策の展開
- 2022年7月 社員向けインセンティブプラン「J-ESOP」制度を通じて約41万株を給付、国内社員約1,300名が株主となる

事業ポートフォリオ転換:京都セミコンダクター子会社化による新規領域展開加速

センシングと光通信における事業機会の獲得

次の成長領域として「光半導体」に着目

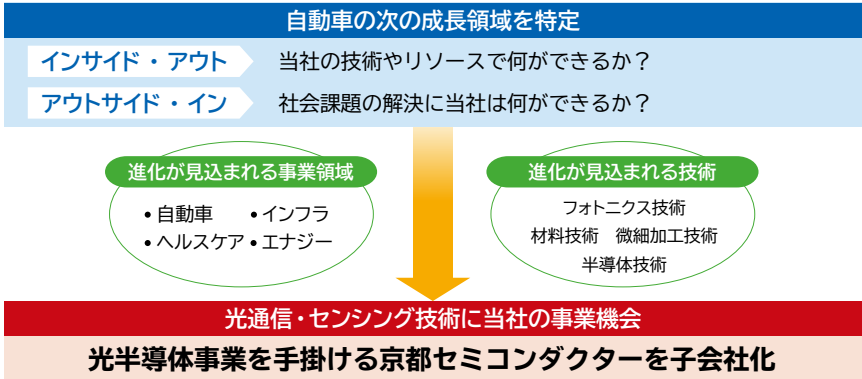
新規領域では現在、自動車事業が順調に成長していますが、引き続き「自動車の次」を開拓すべく、「自社技術・リソースで何ができるか」「社会課題の解決にどう貢献できるか」という観点で事業を探索してきました。デジタル化を通じた社会全体の効率化に向けて、今後の進化が求められる事業領域・技術と、当社の技術・ノウハウを重ね合わせた結果、センシングと光通信に新たな事業機会を見出し、株式会社京都セミコンダクター(以下「京セミ」)を2022年3月に子会社化いたしました。

京セミは、光と電気を変換する「光半導体デバイス」の開発・製造・販売事業を展開しており、特に大きな成長が見込まれる高速通信市場において、5GやBeyond 5G向けの優れた製品を供給しています。光を検知して電気信号を生み出す光半導体は、センシングにも活用され、ファクトリーオートメーション向けセンサーデバイスで大手顧客を有しています。

反射防止フィルムや光学弾性樹脂、異方性導電膜(ACF)などを主力とする当社は、光と電気のコントロールが得意な会社です。京セミの光半導体は隣接領域で親和

性も高く、同社の化合物半導体に当社の微細加工技術などを組み合わせれば、さらなる進化が可能であると考えています。

●京セミ子会社化の背景



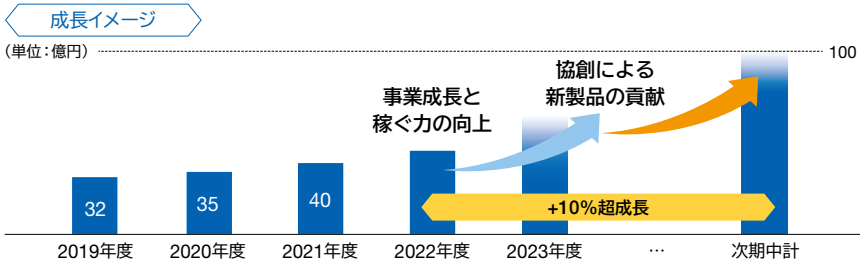
京都セミコンダクターとの協創で目指す事業成長

当社と京セミは、双方の技術力を融合し、高速通信およびセンシングの分野において新技術・新製品を創出していくことで、企業価値の拡大を図りつつ、社会のデジタル化への価値提供と課題解決を果たしてまいります。

京セミは、当社と同様に事業環境の変化に左右されない事業体への変革に取り組んでいます。現在、市場の拡大が見込まれる通信向けおよびファクトリーオートメーション向けの大口顧客案件を獲得していますが、引き続き事業成長の確度を高めながら稼ぐ力の向上を図り、持続的成長への基盤づくりを進めていきます。そして、今後2年間で当社との協創による新製品創出の準備を整え、次期中期経営計画では、100億円規模への売上拡大を目指します。

●京都セミコンダクターの事業成長

- 市場の高成長が見込まれる通信向け、ファクトリーオートメーション向けそれぞれで大口顧客の案件を獲得
- 協創による新製品開発を進め、次期中計での大きな貢献を目指す





オプティカルソリューション事業部長

内田 裕

プロフィール

1998年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。配線材や被覆材、液状接着剤などの製品開発に従事した後、UV硬化、低温硬化、スマートフォン用カメラモジュール向け接着剤などの精密固定接着剤の開発を手がける。2021年4月より現職。

基本戦略と方針

オプティカルソリューション事業部はさまざまな事業分野においてデクセリアルズならではの光学ソリューションを提案することで、お客さまの製品・サービスを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現します。そのためには、既存事業・既存アプリケーションでの事業展開でさらなる深掘りと拡大を進め、顧客ニーズを先回りしたソリューション提案を通じてシェア向上を図ることが重要です。また、各カテゴリーでは、安全かつ安定した生産体制の構築とDX化やスマートファクトリー化を推進し、歩留まり改善などの生産性向上に努めながら、強固な事業基盤の確立を目指しています。

オプティカルソリューション事業部

オプティカルソリューション事業部は、主にディスプレイに使用される光学フィルムとディスプレイや光学デバイスに用いられる光学樹脂材料の2つのカテゴリーからなり、ディスプレイや光学デバイスのさらなる高精細化・高精度化に対し、素材だけでなく、光学ソリューションを提供する事業部です。

リスクと機会

コロナ禍のなかで生活様式が変容し、スマートフォンやノートPCなどのコンシューマーIT製品の需要伸長を背景に、想定を上回る好業績につながっています。しかしながら、半導体不足やロシア・ウクライナ情勢、中国のゼロコロナ政策など、先行き不透明な状況も続いており、消費需要の変化に対する柔軟な対応力が求められることも想定しています。また、物流費、材料費の高騰など、サプライチェーンの混乱も続いており、サプライヤーと連携した原材料の安定調達も大きな課題と認識しています。

またコロナ禍でデジタル化が加速し、IoT化が進むことで、ディスプレイの多様化だけでなく、センシング市場も大きく伸長することが予想されます。このような成長に伴って、光学技術が進化することは当事業部にとって成長の機会ととらえています。これまでは当事業部が持つ技術の優位性や模倣の困難性を追求して自社製品の差別化を図ってきましたが、今後は当事業部が持つ技術と社内外の技術も組み合わせることで、迅速に新たな提案ができる体制を構築していくことも重要課題と認識しています。

製品概況

2021年度は、生活様式の変容に伴うコンシューマーIT製品の需要拡大に加え、新製品である蛍光体フィルム「PSシリーズ」の垂直立ち上げも重なったことで、光学フィルムカテゴリーと光学樹脂材料カテゴリーともに売上高が大きく伸長し、当事業部の売上高は前年度比75%増となりました。光学フィルムカテゴリーでは、主要製品のひとつである反射防止フィルム(ARF)に耐擦傷性・防汚機能を向上させた「HDシリーズ」を製品化しており、ノートPC向けに採用が拡大したほか、自動車用途としても採用モデルが増加しています。また蛍光体フィルムでは、当社独自の硫化物緑色蛍光体を採用した直下型LEDバックライト搭載の液晶ディスプレイ向け製品の垂直立ち上げを実行し、大幅な売上増に寄与しました。

光学樹脂材料カテゴリーでは、スマートフォン向けのカメラモジュールならびにセンサーモジュールの搭載台数の増加と高画素化・レンズの大型化により、精密接合用樹脂の売上が拡大しました。また、光学弾性樹脂(SVR)では新たにリリースしたインクジェット方式に対応した光学弾性樹脂“Jetttable

SVR”（ジェットブル エスビイアール）の量産を、タブレットPC向けに開始し、2022年度以降もさらにビジネスを拡大していく予定です。

現中期経営計画の基本方針に沿った主要施策

中期経営計画の基本方針の一つとして掲げた既存領域における質的転換を推進するために、反射防止フィルムでは、差異化技術製品の拡大によるシェア向上やさらなる効率化実現に向けて、新たな量産設備への投資を決定しました。オートモーティブソリューション事業部との連携のもと、

2023年度中の量産開始を目指し、現在、設備の立ち上げを進めています。この設備では、新たに最表面の防汚層を真空蒸着法によって形成する技術を導入しており、反射防止層と防汚層を一貫して成膜できる設計によって、高耐久な反射防止フィルム「HDシリーズ」の製造がより高効率かつ高品質で実現します。また、これまでに蓄積してきた製造プロセス条件や品質管理データのDX化を推進することで、品質管理面でも効率の高い生産環境を構築していきます。これにより高耐久・高品質が求められる車載ディスプレイ向けや、次世代のモバイルIT製品向けに採用拡大を進め、顧客基盤の拡充を図ります。

オプティカルソリューション製品紹介

蛍光体フィルム「PSシリーズ」

緑色と赤色の蛍光体が均一に分散された樹脂層が均一な厚みで組み込まれている液晶ディスプレイの内部に使用されるフィルムです。バックライトに、白色LEDに比べて発光ばらつきが少ない青色LEDを光源に使用できるためLEDの配光制御が容易になり、光源と拡散板の距離も近づけられることからディスプレイ全体の薄型化に貢献します。

また、本製品には当社が独自に開発した硫化物緑蛍光体を使用しています。当社の要素技術である無機材料合成技術を用いたこの硫化物緑蛍光体は、シャープなPL(Photo Luminescence、フォトルミネセンス)スペクトルで鮮やかな発光を実現し、液晶ディスプレイの広色域化に寄与します。



光学弾性樹脂“Jettable SVR”

印刷などに用いられるインクジェット塗布方式に対応することで、任意の位置に適切な量の樹脂を高い精度で塗布し、光学貼合することが可能です。これにより取り扱いやすさが向上するとともに、カメラやセンサー向けにノッチやパンチホールを施した特殊なディスプレイ形状にも容易に対応できます。

また、塗布厚を精密かつ連続的にコントロールできるため、曲面ディスプレイのように、箇所によって厚みが異なる3D形状ディスプレイにも対応可能です。必要な部位に必要な量だけ樹脂を塗布できる本製品は廃棄ロスの削減にもつながり、環境負荷の低減に寄与します。



今後の課題と抱負

事業環境が、これまでに経験したことのない形で多様に化するなかで、事業を拡大し成長させていくことは容易ではありません。しかし、変化を恐れず、何ごとにもチャレンジ精神をもって取り組みます。今後もディスプレイや光学デバイス向けに、素材だけでなく光学ソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現していきます。

デクセリアルズを支える力



オプティカルソリューション
事業部 製造部

唐沢 志光

私は、反射防止フィルム製造において主要工程であるスパッタリングを含む前工程を担当しています。当社の強みは、生産技術・製造技術・品質技術・開発・製造の組織連携力だと思います。検査機やシステム化などに積極的にDXを導入し品質・生産性の向上を図るとともに、生産設備を自社

設計し稼働率改善を進めています。

反射防止フィルムは当社の主要な事業として成長しています。さまざまなトラブルへの対応で、迅速な判断を要する機会は多いですが、原因を推測しスピーディに改善に結びつけられた際の達成感が私のモチベーションになっています。

今後、新たなスパッタリング装置が導入されます。さらなる生産性向上を追求し、「反射防止フィルム＝デクセリアルズ」と言われるような高品質な製品を安定的に提供することで事業成長に貢献します。そして、安全第一で社員が働きやすい環境を作り、誰でも同じ品質の製品が作れるようにシステム化を進め、効率的な製造現場を意識し、製造としてさらなる顧客拡大の一翼を担ってまいります。



執行役員 オートモーティブソリューション事業部長

大嶋 研太郎

プロフィール

1991年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。商品開発に従事し、反射防止フィルムなどを担当。2020年、オートモーティブソリューション事業部長に就任し、自動車分野での事業拡大に尽力。2022年4月より現職。

基本戦略と方針

オートモーティブソリューション事業部が中長期的な持続的成長を実現するためには、従来のように当社単独で進めるビジネスモデルだけでなく、グローバルな視点で他社とのコラボレーションを進め、自動車産業における当社のプレゼンス向上を図りながらお客さまに付加価値の高いソリューションを提供できる新しいビジネスモデルの創出が重要と考えています。

現中期経営計画では、自動車の急速なエレクトロニクス化に伴うコックピットの大型ディスプレイ化に対応した視認性向上のソリューションの提供を始め、自動運転の実現に必須のセンシング技術に対するソリューション提供の検討を進めています。

オートモーティブソリューション事業部

オートモーティブソリューション事業部は、当社がコンシューマーIT製品市場で強みを発揮した反射防止フィルムや異方性導電膜(ACF)、光学弾性樹脂(SVR)を自動車向けに応用、展開することで事業拡大を図っています。

リスクと機会

自動車産業に留まらず、私たちを取り巻く事業環境の大きな変化はリスクと機会を同時にもたらします。COVID-19の拡大や半導体不足に加え、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策は、グローバルに広がった自動車産業を支えるサプライチェーンを分断するなど、大きな影響を与えており、今後はさらに欧米を中心とした物価上昇への備えによる影響について、特に消費デマンドを見極めることが重要になってきます。

そのようななかで、脱炭素の実現に向けたEVシフトは世界全体で加速しています。世界中の自動車メーカーが、2030年、2035年に向けて大胆なラインナップを発表しており、新たなサプライチェーンの創出も含め、当社のビジネスにとっても追い風になることが期待できます。

また、急速に進む自動車のデジタル化は、グローバルに製品を展開する当社にとって、さまざまな新しいビジネスモデルを創出する機会にもなります。例えば重要なプロセス開発は日本の本社技術チームが担当し、本社で設計した詳細条件を瞬時に世界各地の顧客

のそばでおこなわれている現地のものづくりの製造プロセスに反映するなど、新しい仕組みの実現にも積極的に取り組み始めています。

製品概況

当事業部が扱う主要製品は、自動車向け反射防止フィルム、異方性導電膜(ACF)、光学弾性樹脂(SVR)などで、自動車のみに使われる製品・技術ではありません。そのため、ほかの事業部と製販や事業戦略面で連携しながら、ビジネス拡大に向けてともに取り組んでいます。

2021年度の自動車市場は、COVID-19拡大によるさまざまな影響と半導体不足に苦しみましたが、当事業部は、自動車向け反射防止フィルムを中心に前年度比27%増の売上高を達成しました。また、光学弾性樹脂(SVR)は、大手自動車メーカー向けのグローバルモデルへの搭載が確定しており、2022年度以降もビジネスを拡大させていきます。

一方で、当社の強みである「迅速な課題解決」を実現する施策として、ドイツで協業を進めているSemsoTec社と、ドイツ・カームに最先端の車載ディスプレイの

ための光学ソリューションセンターを共同で立ち上げました。インクジェット方式に対応した光学弾性樹脂“Jetttable SVR”(ジェットブル エスビアル)を中心とした光学ソリューションの提供体制の構築を通じて、さらなる事業拡大へとつなげていきます。

現中期経営計画の基本方針に沿った主要施策

新規領域での事業成長を加速するために、経営戦略本部、DIG推進部、コーポレートR&D部門とともに、インサイド・アウトだけではなく、アウトサイド・

インの視点を取り入れた新技術の創出やソリューションの提案に向けた検討を進めています。

当事業部が担当する自動車産業領域は、DIG推進部がフォーカスした産業の一つです。特にセンシング技術については、自動車領域以外への横展開も望める全社でシンクロナイズが可能な技術と定め、新たなビジネスの創出に向けた取り組みを進めています。

このように、急速に事業を拡大しながら、新規事業の創出へのチャレンジを両立するためには、事業判断のスピードアップが欠かせません。事業部と営業チームの連携をグローバルに強化し、DXの活用も積極的に進めていきます。

今後の課題と抱負

不透明な環境、厳しい変化もチャンスととらえ、事業成長の実現を目指します。また、当事業部が取り組む新たなビジネスの創出に向けたプロセスをほかの事業部でも活用していくことが、デクセリアルズとしての持続的成長プロセスの構築につながると考え、事業部間の連携を強化し、全社をリードしていきます。

デクセリアルズを支える力



オートモーティブ
ソリューション事業部
AS事業推進部

三村 新

私は、自動車産業品質マネジメントシステムIATF16949認証製品の「プロセス改善」および「DXを用いたシステム管理手法確立」を担当しています。

中長期的成長のためには、自動車産業におけるプレゼンス向上は不可欠であり、私が担当している製品品質の維持向上活動は、製品市場拡大のための活動と表裏一体で重要なものであると考えています。

以前は、自動車領域向け製品の管理基準は全社的に経験が乏しく、困惑の声も多く聞かれました。しかし、その課題に真摯に向き合い、「自動車管理基準達成」という目標に向かって改善を続け、認証取得および販路拡大へとつながることができました。その際お客さまからいただいた「一緒にビジネスをしたいという熱い思いが伝わった」という言葉は忘れられません。

この経験を通して、私は、車載品質ならぬ「デクセリアルズ品質の確立」を目指したいと考えるようになりました。システムのDX化を進め、さらなる安心安全なものづくりへ導き、品質面からビジネス拡大に貢献していきます。

オートモーティブソリューション製品紹介

反射防止フィルム「HDシリーズ」

最表面の防汚層を真空蒸着法で形成することで、摺動耐久性を当社従来品比40倍以上※に向上した反射防止フィルムです。この高い摺動耐久性から、普及が進むタッチパネル搭載のノートPCや、タブレット形状にもなる2in1タイプの機器、自動車のデジタル化に伴ってニーズが拡大する車載ディスプレイなどに適しています。特に、高温・高湿の過酷な使用環境や、長期の使用にも耐えうる高耐久な仕様が求められる車載ディスプレイ向けに「HDシリーズ」の拡販を図ってまいります。

※耐摺動性試験（不織布ワイパー）による当社従来品（AR200-T0810-JD）比



SemsoTec社（ドイツ）との協業

2020年10月に開始した自動車のデザインハウス SemsoTec社との協業では、次世代の車載ディスプレイの実現に向けた取り組みとその採用拡大を加速させるべく、同社のドイツ・カーム工場内に車載ディスプレイのための光学ソリューションセンターを新たに立ち上げます。当社の新製品であるインクジェット塗布方式に対応した光学弾性樹脂“Jetttable SVR”の塗布装置を始め、車載ディスプレイの新しいトレンドである大型・曲面・異形ディスプレイに対応した最新の塗布・貼合装置を導入することで、2023年前半の稼動開始（予定）後は、当センターからお客さまに最先端のテクノロジーとともに、ソリューションを提供していきます。

SemsoTec



コネクティングマテリアル事業部長

神谷 賢志

プロフィール

1999年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。液状光学樹脂材料の製品開発に従事。2020年、コネクティングマテリアル事業部副事業部長に就任し、2022年4月より現職。

基本戦略と方針

コネクティングマテリアル事業部は、常に顧客視点で、顧客の期待を超える先回りのソリューション提案を継続することで事業を拡大してきました。そして、事業ポートフォリオの見直しを継続的におこないながら、差異化技術に基づく高付加価値製品の拡大と新製品の積極的な展開を通じて既存事業を強化するとともに、コア技術にさらに磨きをかけ、技術トレンドを先回りした製品開発を進めることで、新規領域での成長に向けた取り組みを拡大していきます。これら事業戦略を通じて、今後さらに加速する社会のデジタル化、IoT化に貢献し、持続的な成長へとつながっていきます。

リスクと機会

従来の価値観を大きく揺さぶるCOVID-19の拡

コネクティングマテリアル事業部

コネクティングマテリアル事業部は、異方性導電膜(ACF)とセルフコントロールプロテクター(SCP)を主軸に、フィルムを中心とした接合関連材料や熱伝導シートなど、さまざまなアプリケーション向けに製品を提供しています。

大は、サプライチェーンの混乱や半導体不足、原材料高騰などを引き起こし、当事業部にも大きな影響を与えています。加えて、ロシア・ウクライナ情勢による世界的なインフレ・物価上昇や、それに呼応した市況の低下懸念など、今後も不規則かつ不安定な経済環境が想定されます。

リスク感度を引き上げ、安定した製品供給、製品品質の維持、顧客サポートを可能とする仕組みの構築が課題です。

一方、社会のデジタル化、IoT化は確実に加速し、新たな価値を生み出す世界の到来が迫っています。当社の粒子整列型ACFは、製品機能の高さからディスプレイの進化に欠かせないものとして最先端ディスプレイの発展を支えています。私たちはこうした事業機会を着実にとらえ、デファクト化に向けて積極的に事業を推進することで持続的な成長を図ります。また、リチウムイオンバッテリーは、環境意識の高まりも後押しする形で用途が拡大し、ますます需要が増大しています。私たちはさまざまなアプリケーションへの適合を図るために、大電流高電圧対応製品の商品構成を充実させ、今後のEV化に向けた事業機会を確実にとらえることで中長期的な成長を果たします。

製品概況

コロナ禍による生活様式の変容で、コンシューマーIT製品の需要が拡大し、そうした事業環境を背景に、当社の差異化技術製品である異方性導電膜(ACF)、セルフコントロールプロテクター(SCP)などの販売が大きく伸長しており、当事業部の売上高は前年度比25%増となりました。ACFカテゴリーでは、粒子整列型ACFの売上がACF全体売上の40%にまで拡大しており、今後もさらなる成長を見込みます。また、ディスプレイ以外の用途として製品化した形状加工ACFは、カメラモジュールやセンサー領域での売上増大に貢献しました。表面実装型ヒューズカテゴリーでは電動工具などの市場拡大に伴う大電流仕様のSCPの販売が伸長し、さらに電動自転車や電動バイク用途としての採用モデルも増加しています。また、EUを中心にリチウムイオンバッテリーの安全規制の強化に向けた動きがあるなかで、SCPのさらなる需要拡大を見込みます。接合関連材料については、ノートPCの需要拡大に伴って機能性フィルムの需要が増大しているほか、車載向けセンサー保護フィルムも旺盛な需要を背景に、販売が増加しています。一方、熱伝導シートカテゴリーでは、昨年独自の

chapter 1	chapter 2	chapter 3	chapter 4	chapter 5	chapter 6
イントロダクション	トップメッセージ	価値創造戦略	価値創造基盤	IR/地域社会貢献	財務情報

配向技術を用いて高熱伝導と柔軟性を両立させた新たな熱伝導シートの販売を開始しました。5Gの本格化で処理するデータ量の飛躍的な増加が見込まれるなか、高性能ICチップの採用に伴い熱対策が重要となる通信基地局やデータセンター向けに、炭素繊維型高熱伝導放熱シートとあわせて拡販を図ります。

現中期経営計画の基本方針に沿った主要施策

既存領域における事業の質的転換施策として、主要カテゴリーである表面実装型ヒューズでは、1.5倍の生産性を実現する新ラインの増設をおこない、2022年度に稼動を開始しました。また、大電流製品生産に対応した新ラインも2022年度中に増設を完

了させ、今後の生産効率の向上と需要対応の両立を図ります。また、EVに対するソリューション構築に向け、堅実な原理検証とIP(知的財産)戦略のもと、新領域拡大への基盤作りをおこなっていきます。一方、ACFカテゴリーでは、粒子整列型ACFを中心に段階的に効率的プロセス達成のための改善設備を導入し、QCD-S^{*}の安定化を基本とした生産体制の増強を実行するとともに、スマートファクトリー化をベースとした工程間デジタル管理システムを強化・構築し、一層の効率化を目指します。また、狭小実装に向けたコア技術にさらに磨きをかけ、AR/VRなど新しいデバイス設計にも取り組んでまいります。

また、接合関連材料の多くを占めるフィルムカテゴリーでは、現存の社内コーターの外注化を中心とした構造改革に着手し、リーンな体制確立に向けた取り組

みを進めます。各製品カテゴリーの特徴をとらえながら、選択と集中をもとに事業基盤の強化を図っていきます。

※Quality, Cost, Delivery, Safetyの頭文字をつなげた言葉で、製品の評価に関する指標の一つ

今後の課題と抱負

事業環境が不透明感を増すなかで、自らの取り組みの成否に一喜一憂することなく、当社の差異化技術に磨きをかけ、既存領域での事業強化および新規領域での事業拡大を目指し、変化を恐れずに持続的成長に向けて事業を進めます。そしてその過程で関わりを持つすべての方々と信頼関係を築き、ともに成長すべく、真摯に取り組んでいきます。

デクセリアルズを支える力



コネクティングマテリアル
事業部
商品開発部

小森 千智

私は、セルフコントロールプロテクター(SCP)の製品開発に携わるとともに、自ら開発した製品の拡販活動もおこないグローバルなお客さま対応に取り組んでいます。

当社の強みは、ユニークな材料技術力を有し、それらを組み合わせることで製品を作り上げる製造力をあわせ持っているところだと思います。

そして、会社には挑戦することを後押ししてくれる空気感があり、お客さまとコミュニケーションを深く共有した課題をデクセリアルズの製品や技術で解決できた時や、製品開発におけるさまざまな課題を自分たちの創意工夫によって壁を乗り越え、製品が完成した時などにはやりがいを感じます。

今後は、SCPIに代表される保護デバイスによって、需要拡大を続けるリチウムイオンバッテリーの安全性を高めることで社会課題を解決し、持続的な社会の実現に貢献したいと思っています。

コネクティングマテリアル製品紹介

粒子整列型異方性導電膜 (ACF)

1977年に当社が開発した異方性導電膜(ACF)は、熱硬化型樹脂フィルムの中に導電粒子が分散しており、熱と圧力をかけることで多数の電極を一度に接続する接合材料として業界での地位を確立してきました。その後も改良を続け、2016年には、従来のACFに比べ、さらなるファインピッチ接続に適した粒子整列型ACFを上市しました。現在、その用途はコンシューマーIT製品や車載向け機器に搭載されるフラットパネルディスプレイ用途にとどまらず、カメラモジュールを始めとした各種センサーモジュールの微細化した回路接続用接合材料として非ディスプレイ用途にも採用が広がっています。



セルフコントロールプロテクター (SCP)

SCPIは、リチウムイオンバッテリーの過充電、過電流を確実に遮断する二次保護回路用ヒューズ素子です。ノートPCやスマートフォンなどへの採用に加え、最近では電動工具向けや電動バイク、コードレスの電動クリーナーなどに向けた大電流対応製品での需要も高まっています。この大電流向け製品は当社の差異化技術製品であり、市場での優位性を保持しています。



また、2018年には鉛フリー^{*}のSCPを開発し環境負荷の低減に貢献するなど、幅広いラインナップを展開しています。

※欧州の有害物質の使用制限であるRoHS指令では鉛含有量1,000ppm以下の状態を鉛フリーと定義しています。



アウトサイド・インのアプローチで 社会課題の解決に資する 技術領域の拡張を図る

執行役員 技術戦略統括

Dexerials Innovation Group (DIG) 推進部担当

Kuo-Hua Sung (クオ・ファ・サン)

プロフィール

2019年12月に当社に入社。翌年10月より技術戦略統括、DIG推進部などを担当し、新領域での技術戦略立案などに従事。2022年4月より執行役員に就任し、引き続き技術戦略統括、DIG推進部担当を担う。



2020年10月に発足した新組織

Dexerials Innovation Group

(以下「DIG」)推進部について、

その概要や使命などを教えてください。

DIGの役割は、研究開発からマーケティングまでを連動させた全社の技術戦略の策定と推進です。当社は事業ポートフォリオの変革を進めていますが、DIGの使命はまさに、社会課題のなかから当社の事業機会を見定め、当社における技術的領域の拡張・再構築を図って新たなイノベーションや新規事業を創出していくことにあります。

DIGには、マーケティング、営業、研究開発、エンジニアリング、戦略企画、IP(知的財産)などの組織から社内横断的にメンバーが集まっています。多様な知

識・知見をもったメンバーは、専門性の観点から業界が必要としている技術や課題を収集・分析し、次の戦略を検討するための情報を集約しています。またDIGで得られた情報が、すぐにそれぞれの所属組織に伝わる社内コミュニケーション・ハブとしての機能も果たしています。社内の横の拡がりだけでなく、各組織のマネジメントもメンバーに加わるなど、縦にも幅広く多様な人財が集まることで、それぞれの持つ専門性・知見を最大限活用して日々の活動を牽引すると同時に、必要なアライアンス戦略などを進めていくうえでも、グローバルで社内連携が円滑に進められる、ユニークな組織構造となっています。

当社はこれまで、私たちの強みをどこで活かせるかというインサイド・アウトのアプローチで事業を

進めてきましたが、DIGという組織が発足したことで、アウトサイド・インのアプローチ、すなわち社会課題を解決するために、当社の持つ技術イノベーションを特定していく手法で、事業機会や新規事業の創出を図っています。



DIG発足以降、進めてきた取り組みについて聞かせてください。

発足以来、体系的なフレームワークを構築することに重点を置き、まずは包括的な研究を開始し、その分析をもとに戦略を立て、技術的な計画策定に落とし込むというプロセスを進めてきました。このプロセスの第1ラウンドはすでに終えており、主要な

産業界におけるグローバルトレンドの調査・分析やSDGsとの関係性などを検証したうえで、当社として重点的に注力すべき領域として、自動車、ヘルスケア、社会インフラ、エネルギー、半導体の5領域を特定しました。これらの領域で競争優位性を発揮しうる当社の技術領域を明確にするなど、技術イノベーションの方向性を見出し、先ず当社として注力する技術領域を半導体とフォトニクスに絞り込みました。引き続き将来に向けた次の一手の検討を進めていきます。

Q

DIGの取り組みを進めたなかで認識した課題、また課題への対応策について教えてください。

アウトサイド・インの手法で戦略を導き計画策定に落とし込むことは、当社にとって新しい取り組み



でした。当初は社内の関係者に十分に納得したうえでの理解を得られるよう説明に相応の時間を費やしましたが、この1年で経営陣も含めDIGの手法に適応してきたように思います。また、膨大な研究を進めるなかで、総論と各論の間にはいくつかのギャップがありました。自分たちで納得のいく明確な戦略を描くには、総論と各論の相互のつながりを理解することが大切でしたので、その点では苦労もしました。

新たな事業の創出を図るうえで課題となるのは、人財です。当社の持つスキルセットとの間に生じるナレッジギャップを解消するためにも、当社にはない知見を持つ人財をいかに獲得していくかは、大きなチャレンジです。

Q

2022年3月にグループに加わった京都セミコンダクターとはどのように協働していきますか。

光半導体デバイス技術に強みを持つ株式会社京都セミコンダクターをグループ会社化したことは、当社が将来に向け進化する過程で重要なマイルストーンだととらえています。アウトサイド・インのアプローチでの研究からも、同社のユニークな技術ポートフォリオと当社とは非常に親和性が高く、連携を深めることで、半導体やフォトニクスの領域での技術イノベーションや開発面での相乗効果が期待できるとみています。特に、今後は半導体を始めとするさまざまな業界で、「情報」の伝送・抽出・加工処理・実装等をシステム上でこなうことが必須になることを考えると、同社の持つ「情報」の検知技術

をグループ内に取り込めたことは、将来の戦略を描いていくうえで、とてもエキサイティングなことだと思います。

Q

当社の将来の成長に向けて、今後DIGが目指す姿について教えてください。

すでに技術イノベーションの方向性については特定できましたので、今後は、具体的な技術や事業ターゲットの絞り込みをおこないます。また、DIGの中核的な価値は、新たな技術開発でイノベーションを起こすことであるので、現在進行中のさまざまなパートナーとの連携からも、イノベーションの芽を育てていきたいと思っています。

また、世界はこれまで以上につながっていく方向にありますから、北米、欧州、アジア等の主要エリアが各地域で発揮している当社の強みや専門性についても、イノベーションを起こしながら、それらの強みをより一層、全体戦略にも取り入れていきたいと思っています。

Q

最後に、読者に向けて一言、メッセージをお願いします。

社会から信頼される企業であり続けるという当社のレガシーを継承しつつ、電子機器の領域で確立したポジションを新たな事業領域にも広げていきます。好奇心を大切にしながら、新たな技術やイノベーションにワクワクする気持ちをお客さまや社会に共有していきたいと思っています。

DX(デジタルトランスフォーメーション)による変革の加速

デクセリアルズは、DXを通じた社内の変革を加速し、経営のインテリジェント化と新たな価値の創出を目指します。

DXを推進し変革を加速する

デクセリアルズでは、DX推進を「**Step 1** デジタルプラットフォーム化」、「**Step 2** 経営のインテリジェント化」、「**Step 3** お客さまに新たな付加価値を提供する新規ビジネス創出」の相互にリンクする3つのステップと定義し、専門の部署であるDX推進部が全社的な方向性やデジタルガバナンス、社内連携を強化しながらDXによる変革を加速しています。

● DX実現へのステップ

進捗管理:DX推進指標

Step 3 お客さまに新たな付加価値を提供する新規ビジネス創出

お客さまやサプライヤーとデータ連携し、新たな付加価値を創出

Step 2 経営のインテリジェント化



経営情報管理を高度化し、意思決定・リスク対応を迅速化

Step 1 デジタルプラットフォーム化

共通プラットフォーム化により、効率的なオペレーションを実現

サプライチェーンプロセス(営業・生産)

受注 管理 購買 生産 販売

設計・開発

商品企画

研究開発

テーマ探索

エンジニアリングチェーンプロセス(開発)



サプライヤー



お客さま

Step 1

デジタルプラットフォーム化

私たちが描く未来は、お客さまやサプライヤーとデータでシームレスにつながることで、お互いに価値を共有し持続的に成長していく世界です。すなわち、グローバルでの連携が可能でベストプラクティスなプラットフォーム実現を目指しています。

そこでまず社内業務の変革として、サプライチェーンとエンジニアリングチェーンを全社プラットフォームとして構築し、そのシステム上で業務をおこなうことで、効率化や品質向上、業務の標準化を図っています。

各業務部門が主体となりDX推進部と協力しながら業務の可視化やデジタル化を推進することで、組織間のデータをシームレスに連携させることが可能となり、製品の開発や生産リードタイム短縮につなげています。

サプライチェーンプロセス

製品・プロセスのデータ

受注 管理 購買 生産 販売

Value CONNECT

価値あるデータをつなげて
新たな価値を創出する

技術データ

開発
企画
研究
探索

エンジニアリングチェーンプロセス

社内で成功事例が生まれたことでデジタル化が進み、すでに社内のDX案件は200件を超え、数万時間の効率化を実現しています。この取り組みをさらに発展させ、外部への価値提供による新たなビジネス変革につなげていく予定です。

Step 2

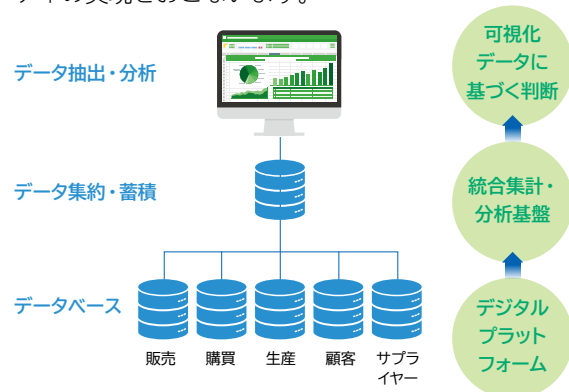
経営のインテリジェント化

デジタルプラットフォーム化の取り組みによって構築された各データベースを連携することで統合的なデータ集計、分析基盤を構築しています。

社内外から収集・蓄積されたデータを分析・活用することで、さまざまなKPIを可視化し根拠に基づく経営の意思決定やリスク対応の迅速化をおこなう、「データドリブン経営」を目指しています。

既に経営状況はリアルタイムで把握できる環境が構築されており、今後さらに範囲を広げ全社で共通的に活用できるインテリジェント基盤を整備していきます。

世の中の不確実性が増すなかで、DX推進によるデータ活用を加速することでダイナミック・ケイパビリティの実現をおこないます。



Step 3

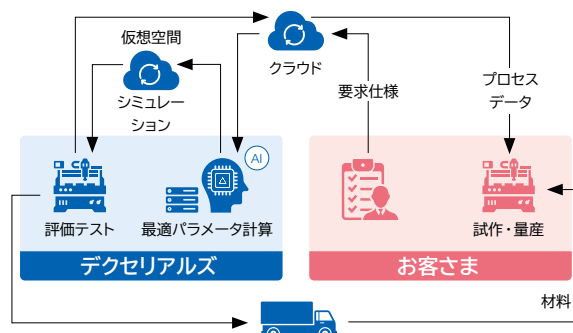
お客さまに新たな付加価値を提供する 新規ビジネス創出

私たちの強みである、お客さまの課題を見つけそれを解決する製品を提供することに加え、デジタル活用によりさらなる提供価値の向上を目指しています。その一つとして、製品だけでなくプロセスや加工設備もあわせて提案するといった新たな付加価値を検討しています。

AIにより私たちが蓄積してきた技術ノウハウや実験データからお客さまのスペックに応じた最適な製品特性と加工条件を迅速に算出します。それをもとにバーチャル設備で検証、微調整をおこなったうえで、実設備へプロセス展開する、いわゆる「デジタルツイン」により試作期間の大幅な短縮が見込めます。製品とプロセス条件を一式として提供することで、生産立ち上げ期間の短縮に貢献できると考えています。

また、お客さまとネットワークを介してつながることで、材料の自動発注や設備のコンディションの監視、バーチャル見学や立ち合いなど、より多くのサービス提供が可能になります。

お客さまへの価値提供を通じて社会課題の解決へ貢献し、Society5.0の実現を目指していきます。



変革マインドの醸成

DX推進を強化するためには、まず社員のリテラシー向上を図ることが重要です。昨年より経営層を始め管理職、リーダー層へのDXリテラシー講座を開催し、人財育成も強化してきました。DX推進部には多くの提案や相談が寄せられており、確実に変革意識が醸成されていると実感できています。

今年を対象範囲を全社員に拡大し、DXによる変革意識向上と変革の加速へ、全社一体となって取り組んでいきます。

また今後、データドリブン経営を目指すうえでデータ分析のノウハウとビジネスに対する視点を持った人材が必要となることから、社内にデータ分析スキルを持つ人材を拡充させるため統計解析やAIなどデータサイエンス教育を実施します。

社員みずからデータからの気づきを得て、アクションや方針の策定、実現につなげていけるようスキルの習得を目指します。今年度は既に20名のリーダー教育を実施しており、より深い専門知識を習得するための教育もおこなっていきます。そして、みずから課題の抽出とデジタルによる解決ができ変革を推進していく人材を拡充し、DX推進を加速します。

トピックス：経済産業省指針に基づくDX認定を取得

当社は、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に沿ってビジョンの策定や戦略・体制の整備などをおこなっていることが評価され、DX推進の準備が整っている(DX Ready)事業者として認定されました。

今後とも、デジタル技術を活用した経営基盤の強化や顧客価値の創造を推進し、社会課題の解決やデジタル化社会の発展に貢献してまいります。



CSRマネジメント

デクセリアルズは、CSR経営の推進を全社的な課題として認識したうえで、部門横断的に課題の共有と活動に取り組む推進体制を構築しています。

CSR推進体制

当社は、代表取締役社長を最高責任者として、CSR推進部門担当役員（執行役員経営戦略本部長）の指揮命令のもとにCSR経営を推進しています。

具体的なCSR活動の展開にあたっては、経営理念・企業ビジョン・CSR方針などに基づき、全社一丸となり活動を進めるべく、CSRの各テーマの担当部門より構成される「サステナビリティワーキンググループ」を組織しています。サステナビリティワーキンググループでは、取締役会において特定された重要課題（マテリアリティ）に基づき、テーマごとの課題を特定し、それらの目標・活動の設定および進捗確認をおこなっています。また、部門横断的な視点から検討することで、活動の充実および社内の意識醸成を図っています。

なお、サステナビリティ推進に係る個別の重要テーマについては、適宜取締役会で議論のうえ、経営戦略の立案・遂行にフィードバックされています。

● デクセリアルズグループCSR方針

デクセリアルズグループは、経営理念「Integrity」、企業ビジョン「Value Matters」の実践に向けて、オープンで透明性の高い企業運営、たゆまぬ技術や製品の開発と供給を通じて企業価値向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1 事業を通じた価値の創造

事業を通して培った技術やノウハウを最大限に発揮し、向上させることによって、あらゆる社会課題に対応する新たな製品の開発、技術の開発を推進します。
また、高い技術力へのプライドを持ち、社会やお客さまが求める以上の価値を生み出すよう努めます。

2 コンプライアンスの徹底

法令を含む社会規範を遵守し、誠実かつ真摯に公正な事業の推進をおこないます。
また、事業や企業運営に必要な情報の管理を徹底し、会社の資産と価値を守ります。

3 人権の尊重

あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこないません。

4 いきいきと働ける職場づくり

社員との対話を促進し、すべての社員が主体的に能力を発揮して成長するために必要な環境を整備し、支援を提供するとともに、働きがいのある公平な職場づくりをおこないます。
また、女性活躍の取り組みを促進し、障がい者が活躍できる場を広げていきます。

5 環境の保全

温暖化防止対策をはじめとして、事業活動における環境負荷の低減に努め、化学物質の適正な管理をおこないます。また、環境に配慮した製品の開発や事業を推進し、環境課題の解決に貢献します。

6 安全で健康的な職場づくり

すべての社員が安全に働き続けられる環境を整備し、社員の活力と健康を増進するための活動をおこないます。

7 地域社会への貢献

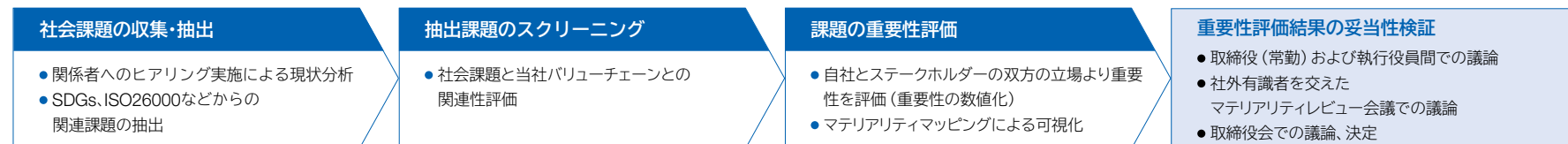
よき企業市民として、地域社会に貢献していきます。地域とのコミュニケーションを促進させ、主に事業所の所在地域において環境・スポーツ・文化活動などに関わり、その取り組みを支援する活動を進めます。

8 サプライヤーとの展開

サプライヤーの皆さまとCSRの取り組みを共有し、調達・供給のバリューチェーン全体において、社会的責任に資する活動の実施に努めます。

マテリアリティの特定

現在の当社を取り巻く社会課題は多岐にわたります。そのなかで、当社の事業活動に関連が深く、かつ重要性が高いと考えられる課題(マテリアリティ)を特定し、計画的に取り組むことが重要であることから、2018年度に以下のプロセスでマテリアリティを特定しました。

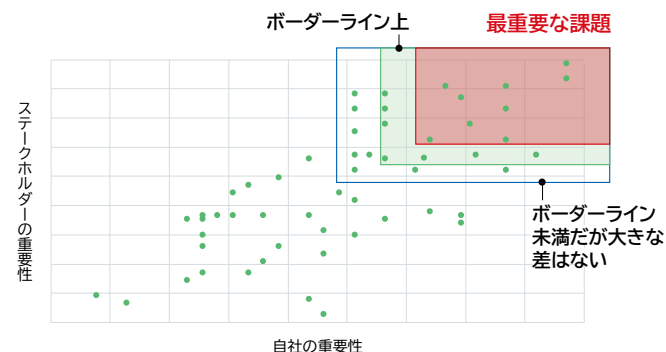


マテリアリティ評価(マテリアリティマッピング)

各種ガイドライン等を参照し抽出した社会課題について、当社に関係が深いと考えられる課題の絞り込みをおこないました。その後、絞り込まれた各種課題について、当社における重要度とステークホルダーの重要度をそれぞれ評価し、2軸平面にマッピングすることにより評価結果の可視化をおこないました。

マテリアリティレビュー会議

マテリアリティ設定プロセスにおいては、自社にとっての重要性だけでなく、ステークホルダーにとっての重要性を客観的に考慮し、取り組むべき社会課題を評価・検証することが重要となります。当社は、社内常勤役員3名に加え、当社の社外取締役および外部有識者として野田健太郎氏(立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授)をお招きし、マテリアリティレビュー会議を開催しました。マテリアリティレビュー会議では、抽出された社会課題のうち、中長期的に当社が取り組むべき社会課題などについて、当社を取り巻く社会情勢の分析などを交えながら、専門的かつ客観的な視点から意見交換がおこなわれました。



マテリアリティとして特定した各種課題とSDGs目標

テーマ	関連するSDGsの目標	
新しい価値の創造・ 社会課題の解決	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
ガバナンス・ コンプライアンスの強化	目標12 つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する	目標16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
多様な人財と エンゲージメントの醸成	目標4 質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	目標5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化をおこなう
	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
操業安全と事業継続性の確保	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

CSR目標

当社は、マテリアリティへの取り組みを着実に効果的に進めるために、中期的なCSR活動目標を設定しています。2022年度は3カ年計画を終え、新たな目標を設定しました。各目標ごとに具体的な活動計画として定めたKPIを達成するために、全社一丸となりCSR活動を推進していきます。

●2019年度～2021年度のCSR目標

マテリアリティテーマ	達成指標(KPI)	2019年度目標	達成状況	2020年度目標	達成状況	2021年度目標	達成状況
新しい価値の創造・社会課題の解決	高速・大容量通信社会における情報通信機器の変化(小型化・薄型化・高速化・高信頼性化)への対応	車載・携帯端末向け熱伝導材料・デバイス設計構想の立案	○	高周波帯域用材料・デバイスの設計完了	○	社会波及効果の検証	×
	自動車向け製品の普及促進	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 247,000m ² ● 熱伝導シート 5,469m ²	×	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 336,000m ² ● 熱伝導シート 17,099m ²	×	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 290,000m ² ● 熱伝導シート 4,400m ²	○
	低温接合ACFの普及促進	出荷数量 1,560万m/年	○	出荷数量 1,660万m/年	○	出荷数量 1,730万m/年	○
	鉛フリーSCPの新製品上市の継続	新製品上市 1モデル以上	○	新製品上市 1モデル以上	×	新製品上市 1モデル以上	○
	排水処理剤の国内外への展開によるCO ₂ 削減への貢献	CO ₂ 排出量 ▲3,000t-CO ₂ /年	○	CO ₂ 排出量 ▲6,000t-CO ₂ / (2019～2020年度累計)	○	CO ₂ 排出量 ▲10,000t-CO ₂ / (2019～2021年度累計)	○
	重大品質問題発生件数	ゼロ	○	ゼロ	×	ゼロ	○
	製品品質事故発生件数	ゼロ	○	ゼロ	○	ゼロ	○
	CO ₂ 排出量の削減	事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	○	事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	○	事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	○
	廃棄物排出量の削減	ゼロエミッションの継続 排出量の削減	○ ○	ゼロエミッションの継続 排出量の削減	○ ○	ゼロエミッションの継続 排出量の削減	○ ×
	水使用量削減、水質汚染の防止	水質に関する自主基準の遵守 前年度比での使用量減少	○ ×	水質に関する自主基準の遵守 前年度比での使用量減少	○ ○	水質に関する自主基準の遵守 前年度比での使用量減少	○ ×
	VOC排出量の削減	前年度比で使用量の横ばいもしくは減少	○	前年度比で使用量の横ばいもしくは減少	○	前年度比で使用量の横ばいもしくは減少	○
	サプライチェーンマネジメント	調達先の一部に対するCSRマネジメント取り組み状況調査の実施	○	調達先の一部に対するCSRマネジメント取り組み状況調査および改善要請(指導)の実施	○	調達先の一部に対するCSRマネジメント取り組み状況調査および改善要請(指導)の実施	×
ガバナンス・コンプライアンスの強化	経営体制の維持・向上	● 指名・報酬決定プロセスのさらなる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進(後任育成を含む)	○	● 指名・報酬決定プロセスのさらなる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進(後任育成を含む)	○	● 指名・報酬決定プロセスのさらなる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進(後任育成を含む)	○
	情報セキュリティ事故防止	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社e-ラーニング研修)	○	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社e-ラーニング研修)	○	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社e-ラーニング研修)	○
	法令遵守・企業行動規範の浸透	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施	○	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施	○	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施	○
多様な人財とエンゲージメントの醸成	【エンゲージメント醸成①】 見直し後の人事制度定着・運用による人財育成強化	見直し後の人事制度定着・役割理解促進のための階層別研修実施	○	● 社員成長促進のための目標管理制度の定着 ● 管理職向け施策実施	○	● 社員成長促進のための評価、育成の定着 ● 管理職向け施策実施	×
	【エンゲージメント醸成②】 DX/働き方改革施策の推進	● 有給休暇取得率前年度比UP ● 2020年以降に向けた課題整理	○	多様な働き方に対応するデクセリアルズ版働き方改革新施策の導入	○	多様な働き方に対応するデクセリアルズ版働き方改革新施策の導入	○
	【エンゲージメント醸成③】 健康で働きやすい職場づくりのための健康増進施策の推進	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通し、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する	○	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通し、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する	○	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通し、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する	○
	【多様な人財】 ダイバーシティコミュニケーション研修のマネジメント受講率100%	統括職 [※] 受講率30%達成 ※部門のマネジメントをおこなう管理職のこと	×	統括職受講率65%達成	×	統括職受講率100%達成	○
操業安全と事業継続性の確保	休業災害発生件数	ゼロ	×	ゼロ	×	ゼロ	○
	BCP訓練の充実	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施(BCMを意識した取り組みの推進)	○	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施(BCMを意識した取り組みの推進)	×	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施(BCMを意識した取り組みの推進)	○
	防災対策強化	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	○	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	○	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	○

● 2022年度～2023年度の新たなCSR目標

マテリアリティテーマ	達成指標(KPI)	2022年度目標	2023年度目標
新しい価値の創造・社会課題の解決	高速・大容量通信社会における情報通信機器の変化(小型化・薄型化・高速化・高信頼性化)への対応	試作品のユーザー評価による社会波及効果の検証	製品の上市
	自動車向け製品の普及促進	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 470,000㎡ ● 熱伝導シート 5,400㎡	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 540,000㎡ ● 熱伝導シート 6,000㎡
	低温接合ACFの普及促進	出荷数量 1,820万m/年	出荷数量 1,910万m/年
	鉛フリーSCPの新製品上市の継続	新製品上市 1モデル以上	新製品上市 1モデル以上
	排水処理剤の国内外への展開によるCO ₂ 削減への貢献	CO ₂ 排出量 ▲3,400t-CO ₂ /年	CO ₂ 排出量 ▲3,400t-CO ₂ /年
	重大品質問題発生件数	ゼロ	ゼロ
	製品品質事故発生件数	ゼロ	ゼロ
	CO ₂ 排出量の削減	前年度比▲1%(2013年度比▲5%)	前年度比▲1%(2013年度比▲6%)
	廃棄物排出量の削減	● ゼロエミッションの継続 ● 前年度比原単位排出量減	● ゼロエミッションの継続 ● 前年度比原単位排出量減
	水使用量削減、水質汚染の防止	● (水質)自主基準の遵守 ● 節水推進	● (水質)自主基準の遵守 ● 節水推進
	中長期的な気候変動への対応	TCFDシナリオ分析を軸とした気候変動に対する長期的目標・対応策を立案する	TCFDシナリオ分析を軸とした気候変動に対する長期的目標・対応策を立案する
	サプライチェーンマネジメント	● CSRガイドライン改定 ● 全取引先へ配布 ● 全社の購入金額90%以上を占める取引先へのアンケート調査実施	主要取引先へアンケート調査および改善要請(指導)の実施
ガバナンス・コンプライアンスの強化	経営体制の維持・向上	● 役員報酬決定プロセス透明性維持とさらに効果的な制度運用 ● 役員サクセッションプランの推進(後任育成を含む)	● 役員報酬決定 プロセス透明性維持とさらに効果的な制度運用 ● 役員サクセッションプランの推進(後任育成を含む)
	情報セキュリティ事故防止	情報セキュリティ研修の実施(新入社員研修、全社e-ラーニング研修)	情報セキュリティ研修の実施(新入社員研修、全社e-ラーニング研修)
	法令遵守・企業行動規範の浸透	● 企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施 ● コンプライアンス意識調査(第1回)の調査結果の社内周知と改善支援 ● 内部通報窓口の見直し	● 企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施 ● コンプライアンス意識調査(第2回)の実施
多様な人財とエンゲージメントの醸成	多様な人財の活用	新人事制度のなかで、多様な人財から次のリーダー・管理職を育成する仕組みをつくる(～23.3)	次のリーダー・管理職候補の人財プールの運用を開始する(23.4～)
	リモートワークの活用	育児介護事由等の家庭的責任を果たすためのリモートワークの適用拡大	リモートワークを前提とした採用の拡大
	喫煙者を減らす取り組み	全社スワンデーの100%実施	就業時間内禁煙の実施
	休業災害発生件数	ゼロ	ゼロ
操業安全と事業継続性の確保	BCP訓練の充実	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● BCPマニュアルの更新	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● BCPマニュアルの更新
	防災対策強化	● 年1回以上の防災訓練実施 ● 短中期的な気候変動による災害リスクの評価・対応策の検討	● 年1回以上の防災訓練実施 ● 短中期的な気候変動による災害リスクの評価・対応策の検討



環境マネジメント

デクセリアルズグループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」とCSR方針のもと、「環境理念」と「基本方針」を定め、全事業活動において環境に配慮した取り組みをおこなっています。

環境への取り組み

当社グループでは、事業活動において、CO₂排出量の削減、環境負荷低減のための資源の有効活用、廃棄物や排出物などの適正な処理、節水などに努めております。長期目標(CO₂排出ゼロ)を定め、さまざまな環境負荷低減活動を展開しています。

環境マネジメントシステム

当社グループは、環境理念と基本方針のもと、国内外を包括する環境マネジメントシステムを構築しています。このシステムに基づいて環境管理責任者が各事業部を統括・管理し、全社で事業所を横断した環境活動に取り組んでいます。各事業所にはそれぞれ環境事務局を置き、事業所ごとに異なる生産品や設

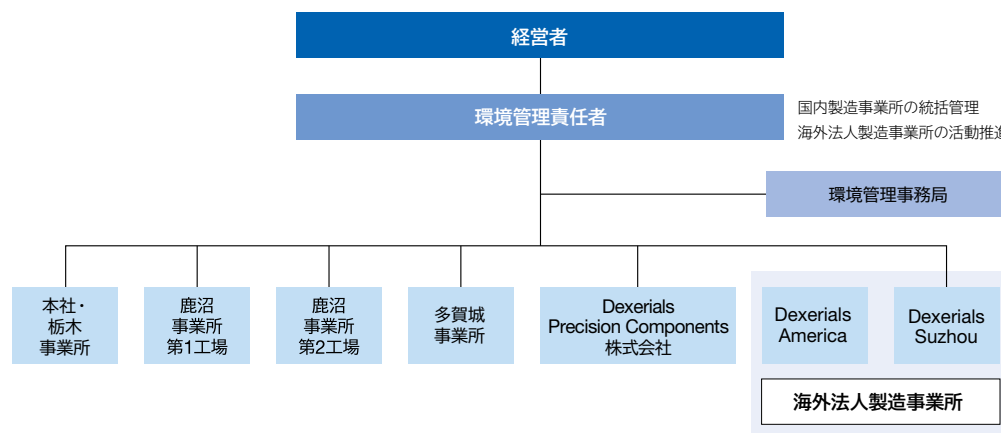
備を考慮した活動を展開しています。また、国内外の主要拠点において、環境マネジメントシステム：ISO14001の外部認証を取得しています。

※環境理念・基本方針の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/csr/envi/vision.html>



● 環境マネジメント体制



● ISO14001認証取得

環境マネジメントシステム	会社名	拠点名	認証登録番号
ISO14001	デクセリアルズ株式会社	● 本社・栃木事業所 ● 鹿沼事業所 第1工場 ● 鹿沼事業所 第2工場 ● 多賀城事業所 ● Dexerials Precision Components 株式会社	JP021990
		Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.	CN037600

環境目標について

当社は持続可能な社会の実現に向け、2030年長期目標として、事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロを掲げています。

また、単年度の活動目標として、環境事故ゼロ、法規制違反ゼロの継続と各項目の目標を設定し推進しています。

さらに気候変動による経営上のリスクと機会の分析を進め、事業活動における対応策を検討し必要な環境を整えていきます。

※法規制遵守状況については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/csr/envi/chemical.html> →



● 2021年度実績レビュー・2022年度～2023年度目標

	2021年度 目標	2021年度 達成状況	2021年度 実績レビュー	2022年度～2023年度 目標
CO ₂	● 事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	○	CO ₂ 排出量は前年度比で約2%削減しました。 ● 節電効果が大きい設備の積極的な更新や照明LED化を推進しました。 ● 消費電力が大きい生産設備の効率的な運用による省エネを推進しました。	● 事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比で1%以上削減
廃棄物	● ゼロ・エミッション ^{※1} の継続 ● 発生量の削減	○ ×	生産部材のロングライフ化や廃溶剤の再利用などを推進しましたが、主要カテゴリーの生産が増加したことにより、廃棄物発生量は前年度比で約16%増加しました。	● ゼロ・エミッション ^{※1} の継続 ● 発生量原単位の減少
水	● 水質に関する自主基準の遵守 ● 前年度比で使用量の減少	○ ×	社内における節水活動は継続しましたが、夏季の気温上昇によるクーリングのため、水使用量は前年度比で約15%増加しました。	● 水質に関する自主基準の遵守 ● 水使用量の削減
VOC	● 前年度比で使用量横ばいもしくは減少	○	脱臭装置の更新や溶剤使用量の削減等を継続的におこなったことにより、VOCは前年度比で約6%削減しました。	— ^{※2}

※1 リユース・リサイクル率99.5%以上を「廃棄物ゼロ・エミッション」と定義する。

※2 目標項目の見直しにより環境指標より削除。

トピックス

(株)アールプラスジャパンに資本参加

当社は、使用済みプラスチックの再資源化事業を展開する(株)アールプラスジャパンの主旨に賛同し、資本参加しました。今後、同社のケミカルリサイクルによる資源循環を通じて、環境負荷低減と持続可能な社会の実現に貢献します。



事業者クラス分け評価制度でSクラスを継続

当社は経済産業省・資源エネルギー庁がおこなう事業者クラス分け評価制度において、省エネ活動が優良な事業者としてSクラスを継続しています。

登米市 市有林 森林吸収オフセット・クレジット(J-VER)購入

当社の連結子会社であるDexerials Precision Components(株)は、宮城県登米市が環境省のオフセット・クレジット(J-VER)制度を活用し、市有林で実施した間伐による二酸化炭素吸収量の認証を得たクレジットの一部を将来的にオフセットすることを目的として、100t-CO₂分を購入しました。

TCFD提言に基づく情報開示

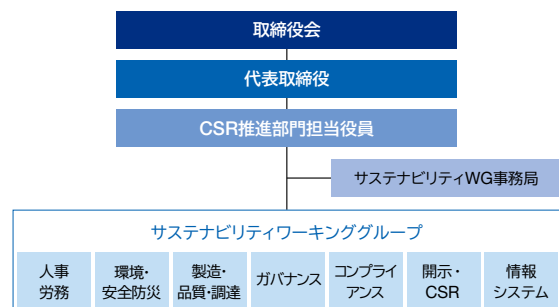
気候変動問題は、持続可能な社会の実現のために人類が解決すべき重要な課題であり、気候変動への対応は企業にとって事業継続の前提条件であると考えています。当社は、2021年9月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言の趣旨に賛同を表明し、気候変動に対する経営上のリスクと機会への適時、適切な対応および情報開示を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、当社独自の製品・技術により新たな価値を提供することで、将来の世代に豊かな環境を残すための取り組みを推進し、ステークホルダーの皆さまとの共生を目指していきます。



ガバナンス

当社は、気候変動を重要な経営課題として位置づけ、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。CSR推進部門担当役員をトップとするサステナビリティワーキンググループを定期的に開催し、重要課題に基づき設定した目標にかかる進捗等を部門横断的に議論しており、重要な事項は執行役員会・取締役会へ報告し指示を受けることとしています。

● CSRマネジメント体制



戦略

当社は、2050年の長期的な時間軸において、気候変動に伴うリスクと機会を特定するため、気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の第6次評価報告書や国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の世界エネルギー見通し(WEO: World Energy Outlook)などを参考に、1.5-2℃シナリオと4℃のシナリオを考慮したシナリオ分析を実施しています。

2022年度は、シナリオ分析の対象製品を拡大するとともに、新たに、シナリオ群の定義、事業インパクト評価、対応策の検討をおこなっています。

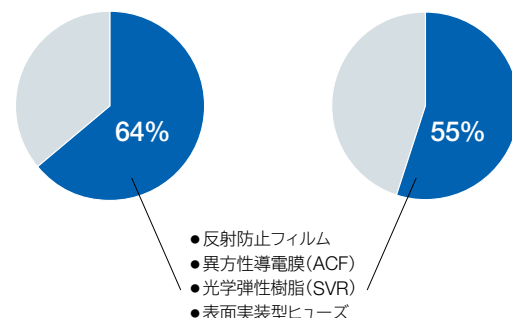
今後も、分析対象を他の製品へ拡大することで、全社戦略のさらなる充実を図っていきます。

シナリオ分析の対象製品

財務や温室効果ガスのCO₂排出量に大きく影響する当社の主要製品を優先してシナリオ分析を実施しています。

今回は、「反射防止フィルム」に加え、「異方性導電膜(ACF)」、「光学弾性樹脂(SVR)」、「表面実装型ヒューズ」を追加して、シナリオ分析をおこないました。

● 売上比率(2021年度) ● 事業由来のCO₂排出量の割合 Scope1+Scope2(2021年度)



シナリオ群の定義

リスク、機会の項目に関する客観的な将来情報から当社への影響を考察し、当社を取り巻く将来の世界観について検討しました。

1.5-2℃シナリオ

脱炭素への取り組みが進展した結果、産業革命前の水準からの平均気温上昇が今世紀末までに2℃未満に抑えられている。

参考：持続可能開発シナリオ(Sustainable Development Scenario: SDS)
2050年ネットゼロ実現シナリオ(Net Zero Emissions by 2050: NZE2050)

1.5-2℃シナリオの世界

- 脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた動きが加速する。
- 電源構成に占める太陽光や風力を始めとした再生可能エネルギーの比率が大幅に増加する。
- CO₂排出量に対して炭素税率が大幅に引き上げられる。
- 循環型社会への移行により、バイオやリサイクル由来材料への転換が加速する。
- 社会の効率化が進み、超スマート社会へ移行していく。
- 自動車市場では電動化や自動運転への移行が進み、車内空間が居住空間へと変化する。

4℃シナリオ

脱炭素への取り組みが進展せず、産業革命前の水準からの平均気温上昇が今世紀末までに4℃以上となる。

参考：公表政策シナリオ(Stated Policies Scenario: STEPS)

4℃シナリオの世界

- 海面上昇、高潮、洪水、豪雨等のリスクが顕在化し、自社およびサプライヤーの操業に影響が生じ、対応コストが増大する。
- 化石燃料の需要が増加し、化石燃料コストが増大する。
- 気温上昇、災害の増加、感染症の拡大等に伴い、在宅時間の長期化など、ライフスタイルが変化する。

気候関連のリスク・機会と主な取り組み

「反射防止フィルム」、「異方性導電膜(ACF)」、「光学弾性樹脂(SVR)」、「表面実装型ヒューズ」を対象に気候関連のリスクと機会を特定し、事業に大きな影響を与える可能性のある重要なリスクと機会を抽出し、それらの取り組みについて検討をおこないました。当社は、これらのリスクと機会への取り組みにより気候変動に対するレジリエンスを高め、事業を通じて脱炭素社会へ貢献していきます。

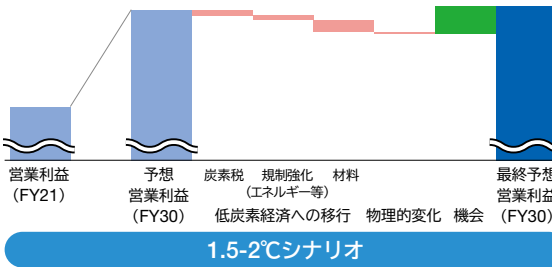
分類	社会環境の変化	事業への影響	影響を受ける期間*	リスク	機会	主な取り組み
低炭素経済への移行	政策・法規制	炭素価格の上昇	●炭素税の導入に伴う製造および輸送コストの増加	中期～長期	○	●再生可能エネルギーの利用や低炭素燃料への転換 ●省エネの推進
		温室効果ガス排出削減に関する規制強化	●省エネ、再生可能エネルギーへの対応コストの増加 ●環境負荷を低減する製品やサービスの需要の増大	短期～長期	○ ○	●環境負荷の少ない製品の開発と普及促進 ●政策動向の情報収集
	技術	脱炭素社会、循環型社会関連技術の進展	●低炭素/脱炭素技術や資源循環への対応の遅れによる機会損失が発生	中期～長期	○	●リデュース、リユース、リサイクルの検討 ●低炭素/脱炭素関連技術の情報収集
		バイオ、リサイクル原材料へのシフト	●化石由来原材料の調達が困難 ●化石由来原材料のコストの増加 ●バイオ、リサイクル原材料の美用化に伴い、バイオ、リサイクル原材料を利用しやすくなる	中期～長期	○ ○	●バイオ、リサイクル原材料の導入検討 ●バイオ、リサイクル関連市場と技術の情報収集
	市場	省エネ、省資源化の促進	●省エネ、省資源対応製品の需要の増大	短期～長期	○	●省エネ、省資源化に対するソリューションの提供
		スマート社会の実現	●ディスプレイ、センサー、通信機器、バッテリー用デバイスの需要の増大	中期～長期	○	●ディスプレイ、センサー、通信機器、バッテリー等のデバイス向け製品の開発促進および市場拡大
		次世代モビリティの普及拡大	●車載用のディスプレイ、センサー、通信機器、バッテリー用デバイスの需要の増大	中期～長期	○	
物理的変化	急性	気象災害の甚大化	●修復コストの増加 ●サプライチェーンの寸断による操業停止の増加	短期～長期	○	●BCP(事業継続計画)の強化 ●原材料、製品の在庫管理の検討
		平均気温の上昇	●気温上昇への対応コストの増加	短期～長期	○	●空調コスト低減の検討 ●省エネの推進
	慢性	気温上昇、災害の増加、感染症の拡大等に伴い、ライフスタイルが変化	●在宅ワーク、ステイホームの広がりによるディスプレイ関連の需要の増大	中期～長期	○	●製品ラインナップの拡充

※短期:3年以内、中期:3年超10年以内、長期:10年超

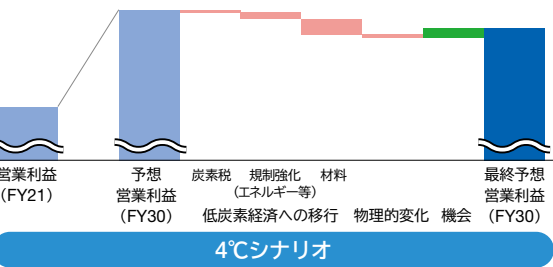
事業インパクト評価(財務影響評価)

「反射防止フィルム」と「異方性導電膜(ACF)」に対する2030年予想財務影響評価のイメージを以下に示します。

● 財務影響のイメージ



1.5-2°Cシナリオでは、温室効果ガス(GHG)排出量規制の強化や炭素税導入により、炭素税やエネルギー、原材料などの調達コストが増加しますが、スマート社会への移行によるデジタル化の拡大により、デジタル



機器に使用される「反射防止フィルム」や「異方性導電膜(ACF)」の売上機会も拡大し、持続的な成長が想定されます。

4°Cシナリオでは、化石燃料への依存が続き、化石燃料の需要増加に伴うコスト増加や平均気温の上昇や豪雨や洪水による気象災害による物理リスクの影響により売上機会の喪失につながり、成長の鈍化が想定されます。

今後は、「光学弾性樹脂(SVR)」、「表面実装型ヒューズ」についても評価を進めてまいります。

リスクマネジメント

当社グループでは、リスク管理に関する規定に基づき、リスクマネジメント委員会を設置してグループ全体のリスク管理に努めています。

また、「気候変動」は経営基盤リスクの一つとして位置づけ、取り組みをおこなっています。

リスク管理責任者であるコーポレート管理部門掌の執行役員が委員長を担当し、各専門領域の部会で構成され、定期的(必要に応じて臨時)に委員会を開催しています。特定した重点リスク項目は定期的に執行役員会に報告され、さらに経営上、事業上の重要なリスクに関しては取締役会に報告しています。

指標と目標

当社は、CO₂排出量を気候関連の評価指標と定め、2030年までに事業由来の電力消費によるCO₂排出量ゼロの達成を目指しています。

さらにシナリオ分析を踏まえ、事業活動における温室効果ガスの削減などの長期的な気候変動の指標および目標を検討していきます。



化学物質管理

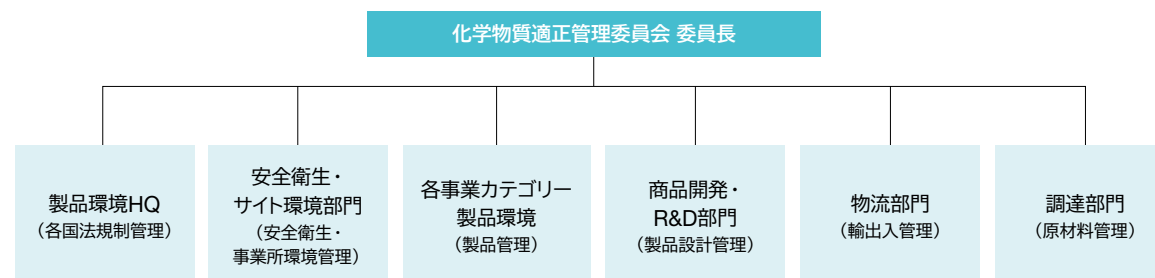
デクセリアルズグループでは原材料はもとより研究材料や製品に化学物質を使用しています。

関連の法規制を遵守し、環境や製品そのものについてのリスクや影響が最小限となるよう、化学物質管理をおこなっています。

化学物質管理体制

当社グループは、お客さまへ将来にわたって安心・安全な製品を提供するために、化学物質に関するコンプライアンスの徹底は欠かせないものと考えています。その実現のため、化学物質適正管理委員会を統括組織として、社内使用する化学物質を適正かつ一元的に管理する体制を確立しています。

● 化学物質適正管理委員会 組織図

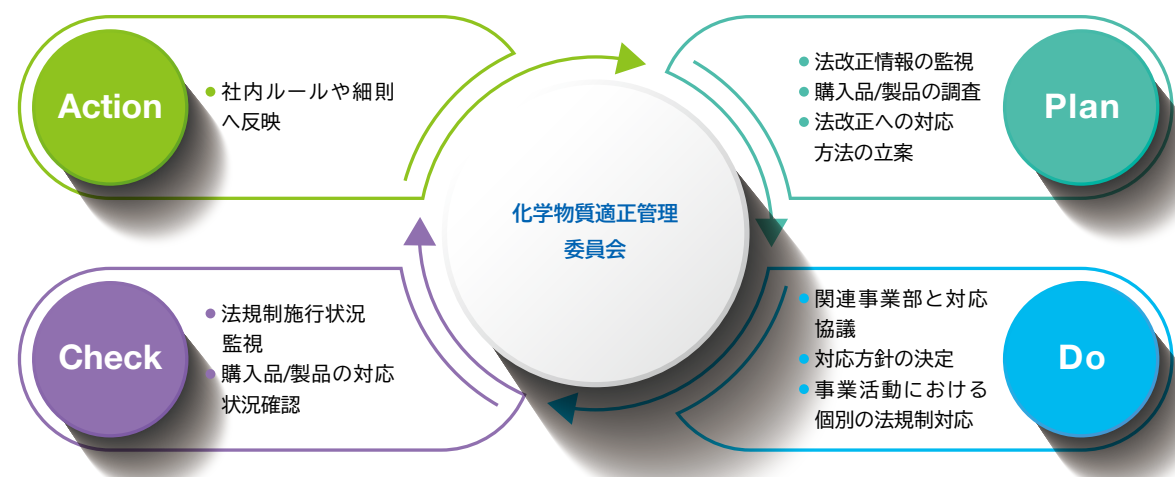


化学物質関連の法規制対応

事業活動、化学物質の使用管理はもとより、近年の国内および海外諸国における化学物質関連法規制改正(化審法やEU REACH規則など)への確に対応すべく、原材料購入から製品の設計・製造・物流・輸出入に関するまで、法規制面での確認・対応をおこなっています。

国内外へ化学物質を輸出入する際には、届出や登録などの手続きが必要になる場合があります。当社グループは現地の販売会社や製造事業所、コンサルティング会社などを通じて法規制対応をおこなっています。

● 法規制対応PDCAサイクル



化学物質の適正管理

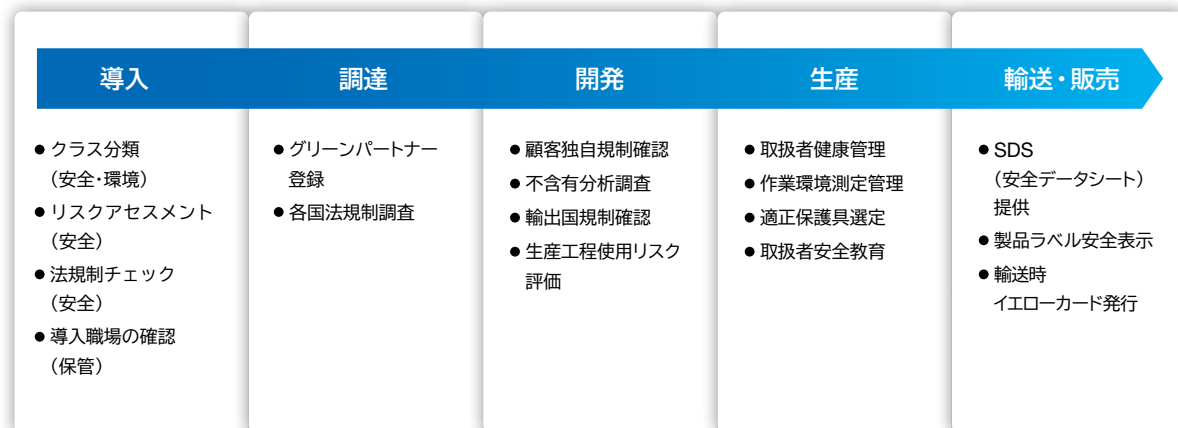
化学物質は環境や健康に影響をおよぼすリスクがあるため、取り扱いにあたっては導入されるすべての化学物質について、リスクアセスメント手法によりリスク評価および自社独自のクラス分類をおこない、使用管理を強化しています。

クラス分類の基準については、法規制およびGHS分類※の結果などを判断基準として用いてリスク影響度を正しく判定しています。

また、関連する各国の化学物質法規制情報の見える化を実施し、適切な化学物質管理が継続できるように取り組んでいます。

※GHS分類 (The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」) は2003年7月に国連勧告として採択された化学品の危険有害性分類基準

● 化学物質社内管理フロー



● 化学物質法規制情報 社内ポータルサイト



化学物質管理システムの運用

当社グループでは購入した原材料および開発部門で多く用いられる薬品・試薬類をシステムで管理しており、化学物質単位で登録し、PRTR集計やその他の目的に応じて集計項目ごとにデータを出力することができる管理システムを運用しています。

国内外事業所の製造部門、研究開発部門、規制や物質単位で化学物質の使用状況調査に幅広く活用でき、また適用法規制改正にも対応が可能なため、コンプライアンス違反防止に役立てています。

化学物質関連の教育

当社グループは研究開発および製品製造において、高い頻度で化学物質を使用します。

そのため、社員に対する化学物質関連の教育は入社時から徹底しておこない、法的要求事項や職場改善の目的事項などについて配属後のOJTやeラーニング、社内講習などで教育を実施しています。

また、2021年度に導入した危険体感VRシステムによる体感型教育について、新たな体感ソフトを追加し、より教育が効果的となるようにしました。

さらに、COVID-19対策のため、集合教育の少人数化、オンラインの活用を2022年も継続しておこなっています。



VRを使用した研修の様子



人財マネジメント

デクセリアルズグループは、「最も重要な非財務資産は技術と人財である」との考えのもと、企業ビジョン“Value Matters”を実現するために「価値を創る人を創る」を人事理念とし、社員一人ひとりが最大限能力を発揮し、持続的な価値を創出するために、積極的に職場環境づくりに取り組んでいます。また専門性を軸とした教育研修やキャリア開発の支援など、グループ全体で人財育成を強化することで、社員と組織がともに成長し続け、魅力的な会社であることを目指しています。

価値を創る人を創る

当社は、経営理念・企業ビジョンの実現に向けて、技術とともに人財こそ最も重要な資産であると考え、人事理念・人事ビジョン・人事戦略を定めています。

● 人事理念・人事ビジョン・人事戦略

人事理念

価値を創る人を創る

人事ビジョン

自己実現サイクルの最適化

経営
理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業
ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。世界の価値になるものを。

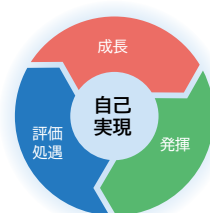
人事戦略

1. 自らの専門性を軸とした「価値創造」ができる個人の育成
2. 社員が能力技能を最大限発揮できる働きやすい職場づくり

自己実現サイクルの最適化

私たちは「人はみな“成長したい”」という欲求をもつ

ていると考えています。社員一人ひとりが仕事の場において、自発的に成長の必要性を感じ、実現に向けて自ら知識やスキルを磨き、能力を発揮した結果が公正に評価・処遇されることで、また次の成長への好循環(自己実現サイクルの最適化)を目的とした人事制度を運用しています。



仕事: デクセリアルズ

人財育成基本方針と教育研修体系

企業ビジョンである「Value Matters」の実現に向けて、人財育成基本方針を定めています。

● 人財育成基本方針

デクセリアルズは、企業ビジョンである Value Mattersの実現に向けて

- 社員一人ひとりの成長が最も大切と考えています。
- 社員に「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」ことを求めています。
- 社員の成長とキャリア形成を支援するための活動をおこなっていきます。

社員に対して「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」という自律的な働き方を求め、また会社はそれを実現するための支援や環境を整えることで、社員と会

社がともに成長していく考え方を明確にしたものです。人事制度運用の狙いである「自己実現サイクル」の実現に向けて、2018年度の人事制度見直し以降、社員一人当たりの研修費を倍にするなど、業務上必要な知識・スキルの獲得と社員の自律的なキャリア形成をサポートする教育研修体系を強化しています。

また社員の自律的な学びを支援するため、自己啓発支援を拡充しています。社員が新たな知識・経験の習得を支援することで、会社に多様性や新たな付加価値をもたらすだけでなく、意欲ある社員の充実感を高めることを目的としています。通信教育の受講料に対する奨励金制度やeラーニングコンテンツの拡充など、学習プラットフォームを構築し、支援施策を強化しています。

持続的成長に向けた取り組み

社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業を目指し、2023年より段階的にジョブ型人事制度を導入します。これにより、職歴や年齢にとらわれることなく、多様な人財が職務と役割、成果に応じた適切な評価のもと処遇される制度を確立していきます。変化の激しい経営環境下において、人事制度の機動性・柔軟性を高め、企業ビジョンや経営戦略との整合性を図り、組織全体の活性化を促進します。

トピックス①：株式給付制度と健康経営の取り組み強化

株式給付制度(ESOP)について

社員一人ひとりが自社の株価への関心を高め、企業価値向上に対する意識を醸成することを狙いとして、当社は2016年4月より「株式給付制度(ESOP)」を導入しています。自社株式の給付は、会社の成長が社員の中長期的な資産形成にも資する福利厚生の要素のほか、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が株価に反映し社員全員でさらなる高みを目指していくことができるインセンティブ要素も踏まえた仕組みであり、社員のエンゲージメント向上につながります。自社株保有により社員一人ひとりが自社の株主となり、自らの業務遂行を通じて自社の資産価値を高め、会社の持続的成長と企業価値向上がもたらす利益をすべてのステークホルダーへ還元する好循環サイクルの実現を目指しています。

健康経営の取り組み

デクセリアルズでは、一人ひとりが笑顔で前向きに挑戦する活気あふれる職場づくりに取り組み、社員一人ひとりの幸福、企業の持続的な成長とその先にある社会の幸福を実現するため、健康経営を全社で推進しています。

ワーキンググループの発足

2021年度より組織横断的な健康経営ワーキンググループの活動をスタートしました。各職場に健康経営推進メンバーを設置し、健康経営に関する活動の普及・

浸透を図るとともに、各職場の声・意見を吸い上げ、社員の意見を健康経営推進に反映させていきます。2021年度の活動では、2030年度のデクセリアルズのありたい姿を定義し、そのためにおこなうべき具体的施策(ロードマップ)を策定・推進しています。

健康増進に向けた取り組み

運動 「RIZAP動画 5minトレーニング」

リモートワーク環境下、交替勤務等さまざまな働き方であっても自分のペースで無理なく運動習慣が身に付けられるよう、運動動画の配信をおこない約3か月間に952回の視聴があり、運動の定着への足掛かりとなりました。

食事 「カゴメベジチェック®と野菜たっぷりメニュー」

食堂と連携し、ランチタイムに野菜増量メニュー配備と「カゴメベジチェック®(指定野菜量摂取測定)」を開

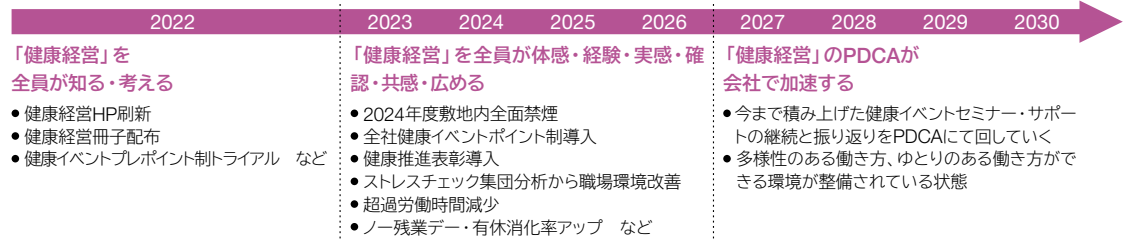
催しました。2021年度は390名の社員が測定に参加。日頃の野菜摂取量を把握し、体に必要な野菜を社員が自ら意識し摂取する動機付けとなりました。



メンタルヘルス 「睡眠改善セミナー」

メンタルヘルス対策では、セルフケア・ラインケア、産業保健スタッフによる面接支援などの取り組みをおこなっています。2021年度は昨年度実施した睡眠調査をもとにストレスと関係の深い睡眠に着目、女性を対象とした「睡眠時間をダイエット・エステ時間に」と、交替勤務者を対象とした「交替勤務者睡眠改善セミナー」を開催しました。いずれも参加者の90%以上が「すぐに活用でき睡眠の質を高められる良いセミナーだった」と満足度が高い結果となりました。今後もストレスと関係の深い課題に着目した対策を実施していきます。

● 2030年度までの健康経営ロードマップ



教育研修体系

昇格者向け「養成型」研修

新たに昇格した社員に対して「養成型研修」を実施しています。

養成型研修の特徴は、昇格した階層に必要な能力やスキルを身につけることが主目的ではなく、さらに次の

ステージを見据え、必要な能力や期待役割などを伝えることで、主体的な成長を促し、早期リーダーの育成を図っているという点です。また後進育成についても考え、組織全体で優秀な人財を育て、会社の持続的な発展に貢献するための意識を醸成しています。

管理職研修

人事理念である「価値を創る人を創る」を実現する

には社員一人ひとりの自律とあわせて、成長を支援するマネジメントの役割が非常に大きいと考えています。日々の仕事を通じた社員一人ひとりの成長に必要なマネジメントの役割を理解・実践するために、新任管理職研修や評価者研修など管理職研修を強化し、社員の成長支援を強化しています。

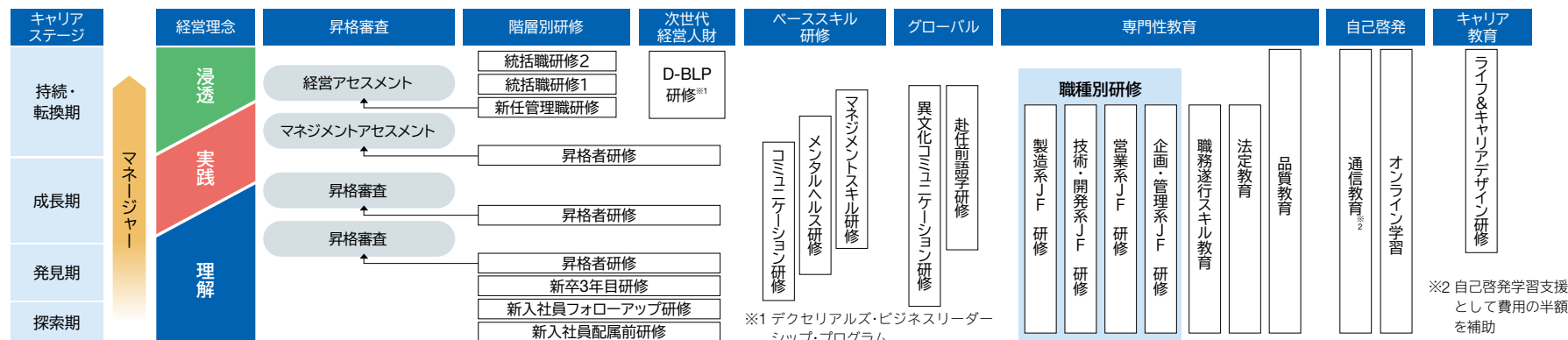
新入社員～3年目研修

入社から3年間は人財育成方針である「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」ことの基礎をつくる大切な期間と位置づけ、一貫した研修をおこなっています。

入社1年目はビジネスマナー、コンプライアンス、製品知識など、多岐にわたる教育研修でデクセリアルズグループの一員としての認識を深め、さらに先輩社員をチューターとして選任し、しっかりと成長を支援、定着をサポートします。その後、3年目は研修で自身の成長を振り返り、次のステップに向けた目標を明確にすること自律的なキャリア形成について意識を深め、「自ら学び、自ら考え、自ら行動する」社員づくりをしています。

また、採用活動を「Value Matters」を実現する仲間づくりと位置づけ、入社3年以内の社員を中心に新卒採用活動を強化しています。若手社員は採用活動への参画を通じて、コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキルなど実践的なビジネススキルの習得だけでなく、周囲を巻き込む力、感化する力を身につけます。

● 教育研修体系



専門性教育体系

ジョブファミリー制度

当社では製造系、技術・開発系、営業系、企画・管理系と4つの職種群を「ジョブファミリー」と位置づけ、職種ごとに専門教育をおこなっています。

エンジニア向け技術研修

若手から中堅のエンジニアを対象とした技術研修を開催しています。社内の技術・開発分野の第一人者であるエンジニアが講師を務め、当社製品技術に関わる原理、最新知識、ノウハウの伝承をおこなっています。若いエンジニアが、製品と要素技術の理解を深めて業務に活かすだけでなく、担当分野以外にも知識領域を広げることで、将来の新製品開発や新規ビジネス創出の担い手として成長することを狙いとしています。

次世代リーダー育成

経営基盤強化に向けた人財育成施策として、管理職

を中心とした選抜メンバーに対し、経営に必要な知識付与とトレーニング、リーダーとしてのマインドセットを養う、次世代経営人財育成プログラム「D-BLP※」を実施しています。

変化の激しい環境のなか、事業の持続的な成長を目指し、若手リーダー層を対象にプログラムを拡充し、次世代経営者・リーダー人財の計画的輩出に向けたパイプラインの強化に取り組んでいます。今後も経営と連携を図り、環境や戦略にあわせた人財開発施策を充実させ、会社の持続的成長と企業価値向上を支える経営人財の育成を進めていきます。

※デクセリアルズ・ビジネスリーダーシップ・プログラム

ダイバーシティ・多様な人財を活かす組織づくり

ダイバーシティの考え方

当社が未来に向けて価値を創造し続けていくためには、一人ひとりの価値観を尊重しあい、それぞれが個を大切にしつつ、能力を最大限に発揮できる職場

環境づくりが不可欠だと考えています。

ダイバーシティにおいても、人事戦略である「自らの専門性を軸とした価値創造ができる個人の育成」「社員が能力技能を最大限発揮できる働きやすい職場づくり」を基本的な考え方とし、多様な人財から選ばれる会社となることを目指しています。

多様な人財が活躍する職場環境構築を目指して柔軟な制度運用に取り組み、リモートワーク制度を導入・活用するなど、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を実現しています。

働き方の変化

社員の価値を最大に発揮させるために、一人ひとりが最適な働き方をできる環境整備が必要だと考えています。COVID-19などの感染症や、自然災害などから社員の安全を守りつつ、ステークホルダーの期待に応えるために、柔軟な働き方の環境整備を進めています。その一つとして製造を除くすべての社員を対象にリモートワークを進めており、全管理職を対象に、リモートワークマネジメント研修を実施しています。

トピックス②：総務省「テレワーク先駆者百選」に選出

当社は、テレワークの導入・活用を進めている企業として、2021年11月、総務省が公表する2021年度「テレワーク先駆者百選」に選定されました。

「テレワーク先駆者百選」とは、総務省が2015年度より実施しているテレワークの普及促進を目的とした施策で、テレワークの促進に関する状況等が優良、かつ十分な利用実績がある企業を選出し、企業名を公表するものです。



ダイバーシティ・コミュニケーションの強化

当社グループでは、多様な人財がそれぞれに活躍するだけでなく、互いの考えや価値観を率直に伝え

あい、議論を発展させるコミュニケーションが企業価値を生み出すことにつながると考えています。

管理職に対しては、多様な人財を束ね、コミュニケーションを活性化させるためのダイバーシティ推進研修(e-ラーニング)を実施しています。また、外国籍の社員や海外とのコミュニケーションが多い部門を対象に、言語の違いだけでなく、価値観や文化的慣習なども含め、コミュニケーションスタイルの違いを学ぶ異文化コミュニケーション研修を実施しています。今後は組織全体でコミュニケーションを活性化させるために、プログラムを拡充し、より一層「個を活かす」組織づくりに向けて継続的に取り組んでいきます。

キャリア入社者研修

事業変革の加速や新規事業の立ち上げのために、即戦力人財のキャリア採用にも力を入れています。キャリア入社者の採用後のスムーズな立ち上がりを支援するためにキャリア入社者を対象に研修を実施し、早期戦力化を支援・定着化させる体制を整えています。

女性活躍推進

当社はダイバーシティマネジメントの取り組みの一環として、女性活躍の推進に取り組んでいます。

2021年度から3年間を期間とする行動計画では、女性の職業生活に関する機会提供の拡充をテーマとして、①新規採用における女性の割合を20%以上とする、②女性管理職の人数を2023年度までに20名とする、という2点を目標に掲げました。女性管理職は2021年度に4名が昇格を果たし、現在15名の女性社員が管理職として活躍しています。

障がい者雇用とコミュニケーション研修

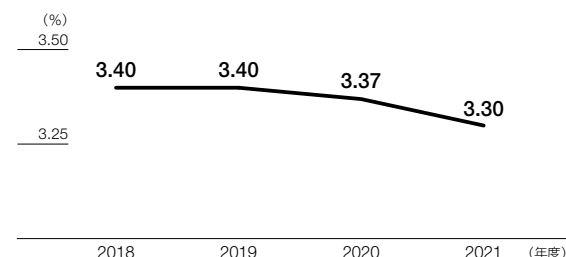
当社では、障がいのある社員が事務領域から製造領域に至るまで幅広く活躍しています。

聴覚に障がいのある社員がいる職場では、上司や同僚が手話や指文字を学び、コミュニケーションの向上を図っています。また、安全・防災面からパトライトを設置するなど、職場環境にも配慮しています。障がいのある仲間を新しく迎える部門や事業所で、配慮すべきポイントや緊急時のサインの学習など、相互理解とコミュニケーション向上を狙いとする研修も実施しています。また障がいのある社員が参加する行事には、手話通訳を入れて実施するなど、ダイバーシティマインドの向上を図っています。

社内に多様性を広め、また社会的責任を積極的に果たしていくことが重要という考えのもと、障がい者雇用を推進する特例子会社として「デクセリアルズ希望株式会社」が2015年より事業を開始しています。

障がいのある方々が安心して働ける職場環境を整え、現在、社員22名(うち障がい者13名)が当社構内で、清掃、緑地管理などの事業活動をおこなっています。なお、当社グループの障がい者雇用率は3.30%です。

●障がい者雇用率の推移



デクセリアルズを支える力



オプティカルソリューション
事業部 製造部

田邊 剛志

私は耳が聞こえないため、職場では筆談による意思疎通をおこなってきましたが、時間が掛かるため、職場メンバーが手話・指文字を習得してくれたことで、コミュニケーションが飛躍的に向上しチームワークがより良くなっています。また、建屋・装置の安全面や稼動状況を音だけで判断するのではなく、可視化してくれたことで作業効率が上がりました。今後、多様化が進む社会で、この職場をモデルケースにし、私が先駆者となり誰もが働きやすく、より良い会社・職場環境構築へ貢献し、今まで協力してくださった方々、職場メンバーへの恩返しにつながればと考えています。これからも私が大事にしている「感謝する心」という言葉を大切に仕事に取り組んでいきます。

多様な働き方とワークライフバランス

基本的な考え方

未来に向けて持続的に成長していくために、当社で働く社員一人ひとりの価値観や事情に応じた働き方の実現は今後ますます重要になってきます。個人が自分らしい働き方を実現し、やりがいを感じ、会社とともに成長していくことのできる環境づくりを目指しています。

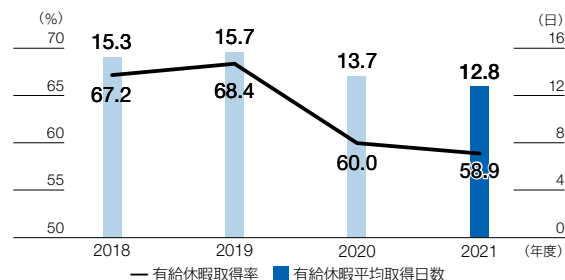
労働時間の適正化

当社ではワークライフバランスを意識し、労働時間の適正化はもちろん、社員のリフレッシュを目的とし、計画的に年次有給休暇を取得する制度を設けています。また年度内に取得できなかった年次有給

休暇を最大20日積み立てられる制度を設けており、傷病、介護、ボランティア活動、子どもの看護、不妊治療等の場合に積み立てた休暇を取得できるようにしています。

会社全体の繁忙感の高まりにより、有給休暇の平均取得日数は2年連続減少しておりますが、2022年1月より「有給休暇取得の奨励日」を年4回設ける試みを開始しました。奨励日の取得率は全社82%の社員が取得しており、休暇を取りやすい職場環境の構築につながったととらえております。今後も会社として有給休暇を取りやすい環境づくりを継続的に進めていきます。

●有給休暇平均取得日数・有給休暇取得率の推移



リモートワーク

当社ではリモートワークが通勤時間の削減に加え集中時間の確保など、生産性向上にもつながる働き方であると考え、2021年4月から恒常的な制度として導入するとともに、2022年2月より実施可能な職場では派遣社員にも適用範囲を拡大しています。

感染症の拡大や有事の際など事業所へ出社することが難しい場合でも、正常に事業を継続することができる環境となっています。

育児・介護支援

育児支援

当社は、育児休暇などにおいて法律を上回る両立支援制度を整備し、男女ともに柔軟な勤務ができるようフレックス勤務や育児短時間勤務を設けています。2021年度の育児支援休暇の利用者は32名(男性32名、女性0名)、育児休職利用者は20名(男性1名、女性19名)、育児短時間勤務利用者は29名(男性0名、女性29名)でした。

上記の育児支援休暇は、配偶者の出産時や子の育児に際して、最長20日間の有給休暇取得が可能で、男性社員の積極的な育児参加につながっています。

また出産予定日5ヶ月前までに「出産予定届」の提出を社員へ呼びかけ、提出した社員には男女問わず産前

デクセリアルズを支える力



オプティカルソリューション
事業部 商品開発部

森山 浩伸

私は反射防止フィルムの開発を担当しています。男性で1年間の育休を取得した例はこれまでになく、当初は取得することに不安がありました。思い切って職場で相談してみると前向きなコメントをいただくことができ、改めて育休取得には職場の理解とサポートが不可欠だと感じました。家族との生活は人生のベースであり、その充実が仕事にも良い影響を与えていると考えています。今回1年間の育休を取得したことで、子どもとの絆が深まり、子どもの心の成長や家族の会社への信頼感に対しても良い影響があったと思います。当社には、社員とその家族に有用な福利厚生制度が準備されており、さらに制度を利用しやすい環境を整えることで、すべての社員がいいきい働ける会社として成長できると考えています。

産後休暇、育児休暇等の制度について個別に説明しており、社員の積極的な育児参加を支援しています。

さらに休職中でも社内情報をオンラインで共有・確認することができ、復職後のギャップを限りなくゼロにする取り組みをおこなっています。引き続き、家庭と仕事の両立と調和を目指し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し働きがいのある職場環境づくりを推進していきます。

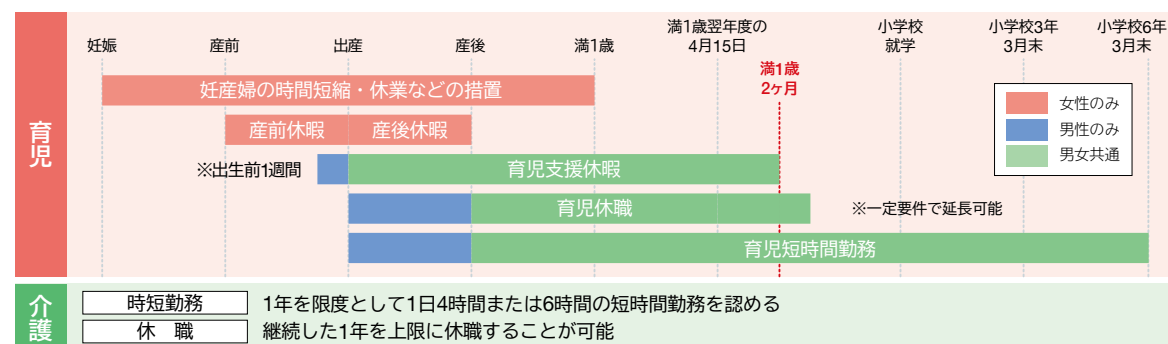
介護支援

当社は、今後社会全体で介護が必要な人口が増加していくことを見越して、社員の仕事と介護の両立支援に取り組んでいます。短時間勤務制度や1年間の休職制度など法定以上の介護支援制度を整備することで、社員が介護の必要性に直面した時にも、積極的にキャリアを継続できるような職場づくりを進めています。

両立支援に向けた制度の拡充

当社では個々の社員のライフスタイルにあった働き方ができるよう、育児や介護を支える各種制度の整備や、時間単位で取得可能な年次有給休暇など、柔軟な働き方を整備し、家族を大切にしながら働く社員を支援する仕組みを拡充しています。

● 主な仕事と育児・介護の両立支援制度



人権の取り組み・社員コミュニケーション

デクセリアルズCSR方針・行動規範と人権の取り組み

当社グループは、グローバルに事業を展開する企業として、CSR方針に「人権の尊重」を掲げ、あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこなわないことを宣言しています。なお、CSR方針については、社内浸透を図るため「CSRハンドブック」を作成し、全社への配布および研修などをおこなっています。さらに「デクセリアルズグループ行動規範」において、雇用や昇進において人種、宗教、肌の色、出身国、年令、性別、障害など、ビジネス上の正当な理由のない要素による差別をしないこと、性別や職権・地位などを背景にした個人の尊厳を傷つける言動をおこなわないことなどを定め、社員一人ひとりが日々意識して行動しています。

この行動規範は、法令遵守・人権尊重とあわせて、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示など、当社グループの企業倫理や事業活動に関わる基本方針を定めており、入社時の研修などを通じて周知徹底を図っています。

2020年度以降、年1回、企業を取り巻く人権課題にも焦点をあてたe-ラーニングを実施しています。2021年度は人権侵害によるリスクについて学習しました。あらゆる人権問題の解決は企業の社会的責任であると位置づけ、人権尊重意識の啓発に取り組んでいます。

社員会の活動

会社と社員のコミュニケーション・相互信頼を通じて、ともに会社を成長させていくことを目的に、2013年8月よりデクセリアルズ社員会を組織しています。

デクセリアルズ社員会は各事業所の社員代表により構成され、四半期ごとに会社と運営協議会を開催しています。経営情報の共有や各種制度の運用実態の点検といった労使協議事項だけでなく、会社と社員が幅広いテーマで情報交換し、フランクにコミュニケーションをとることを大切にしています。

コロナ禍により一部の活動に制約もありましたが、社員会活動においてもDX化を進め、オンライン会議システムを活用した議論や意見交換、その他、フォトコンテストなど社員交流イベントに全社員がより参加しやすくなるようITツールを構築するなどして社員同士の交流の活性化に取り組んでいます。多くの社員がともに活動し、また経営陣も含めて一体感の醸成につながるような取り組みを進めています。



操業安全の確保

デクセリアルズグループは、すべての職場が安全・衛生的で、社員が健康に安心して働けるようさまざまな取り組みをおこなっています。また、事業に重大な影響を与える可能性のある災害や事故の未然防止および被害を最小限にするための社員教育や設備の補強・改善を計画的に実施しています。

安全理念と基本方針

安全理念

私たちデクセリアルズグループは、企業ビジョン「Value Matters 今までになかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、安全が新たな価値と質の向上に不可欠なものと認識し、安全で健康的な事業の場、ものづくりの場であり続けるよう活動を展開していきます。

基本方針

- 1 国内外の安全衛生に関する法律、条例、規制等を把握して、これを遵守します。
- 2 リスクアセスメントを適切におこない、重点実施活動として以下に取り組みます。
 - ①作業・設備安全 ②作業環境安全 ③健康管理
 - ④交通安全 ⑤防災対策
- 3 実務、教育、訓練を通じて、安全と防災の意識と知識の向上、人財の育成につなげます。
- 4 安全や防災に関して行政や地域社会と積極的に連携し、参画とコミュニケーションを推進します。
- 5 活動の交流と活性化、および監査やレビューにより、マネジメントシステムの維持向上に努めます。

取り組み

デクセリアルズグループは、安全理念と基本方針に基づき、すべての業務領域において、現場の安全風土の底上げと、重大な災害を防ぐ取り組みを重ね、災害の発生やリスクの低減と事業の安定的継続につなげていきます。

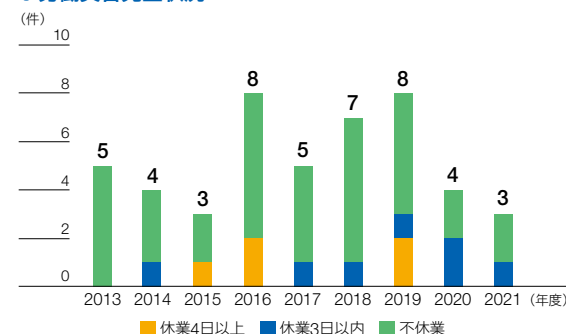
労働災害発生状況

労働災害件数は2019年から減少しているものの、2021年度も3日以内の休業災害を含めて3件の労働災害が発生しています。

軽微なものも含めてそれぞれの労働災害の原因を分析し、具体的な再発防止対策を実行・共有するためのリスクアセスメントとリスク低減活動を実施しました。

また、これらの情報をデジタル化し一元管理する仕組みを構築し、災害に関する情報の共有化を進めることで社員一人ひとりの安全意識を高める活動を推進しています。

●労働災害発生状況



未然防止と継続的改善

リスクアセスメントの活用

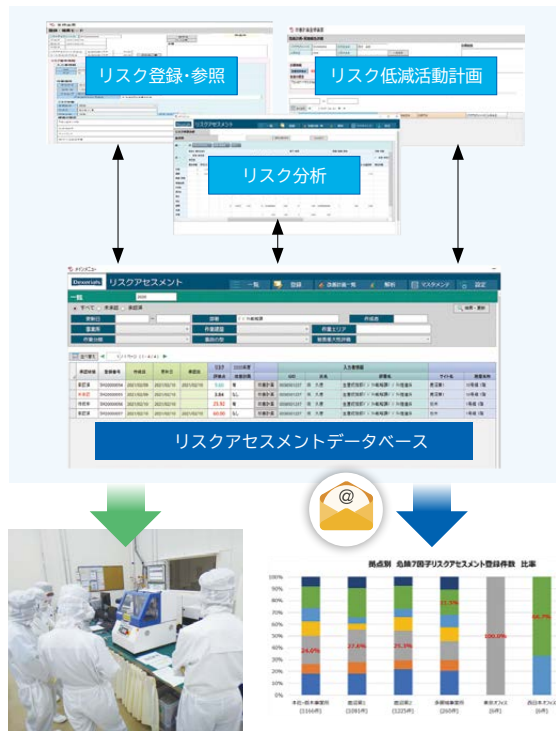
安全活動において、リスクアセスメントの仕組みや情報をより活用してもらうために、それらの情報をデジタル化し一元管理するシステムを構築しました。これにより、災害情報や安全活動の情報を部門横断的に共有することが容易になり、類似リスクに対する気付きや再発防止が期待できます。

また、安全巡視において、安全衛生の有識者を巡視メンバーに加えてリスクアセスメントを再評価することにより、潜在リスクをより高度に抽出する

ことができました。また、その場でリスクアセスメント結果を用いて課題解決について協議することでスピーディーなリスク対応が可能となりました。

今後も、重大災害の防止とともに職場における安全に関するリスク抽出とその低減活動を推進し、さらなる安全職場風土の醸成に取り組んでいきます。

● リスクアセスメントシステム



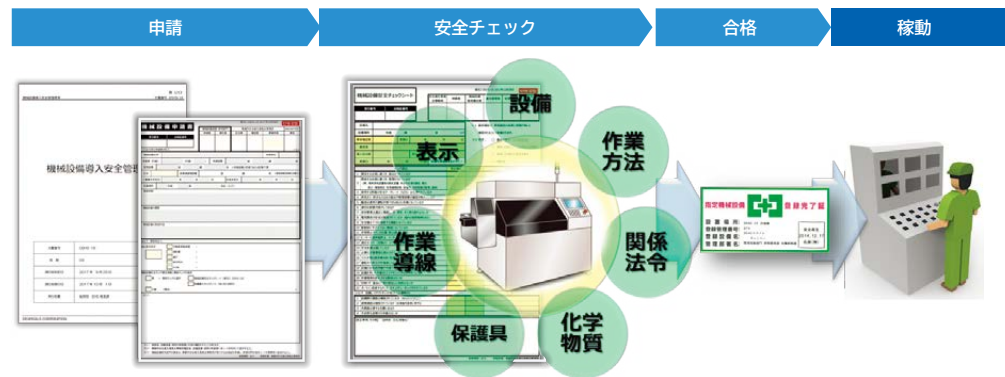
設備安全チェック

設備導入システムによる設備安全チェックの仕組みを構築し、作業者の安全確保やコンプライアンスの遵守を有効かつ効率的に実施しています。

導入する生産・開発用の設備は、使用部署の所属長・安全や衛生の法定選任者が、使用前に「設備安全

チェック」により、労働衛生の3管理(作業環境管理・作業管理・健康管理)の構築を始め、操業影響に係るインシデントの評価および対策をおこなうことで、労働災害や設備事故の未然防止に努めています。

● 設備安全チェックプロセス



教育・訓練

労働安全、交通安全の体感教育

総合的に労働安全を学べる「安全工房」を常設し、社員一人ひとりに安全教育をおこなっています。

安全工房では、過去に起きた労働災害を模した装置を用いて労働災害を疑似体感することができます。

2021年度は重大な労働災害を仮想体感できる「危険体感VR (Virtual Reality) システム」を新たに導入しました。

一方で、当社では自家用車による通勤者が多く、交通災害を重要実施活動の一つに定め、交通災害の低減に取り組んでいます。

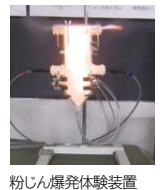
過去の交通災害事例の解析をおこなったところ、ドライバーの慢心・過信・ながら運転が事故要因の上位を占めていることが分かりました。

そこで、これらの要因による交通事故を体感できる「交通事故体感VRシステム」を導入しました。

また、構築したシステムをもとにDX化を進め、チェック結果を始め、設備情報やリスク低減、適用法令のデータを一元管理することで、全社横断かつ継続的に安全な設備の運用をおこなっています。

危険体感VRシステム、交通事故体感VRシステムのいずれも、仮想体感に加え、体感者の視点や行動をモニターで見ることができます。そのため、VRの体験中または体験後に、事故原因の検証や予防予知に関する教育を実施しています。現在、これらのVRシステムによる安全教育は、製造現場作業者を優先的に実施しており、約50%の製造現場作業者の方が受講しました。

今後も安全衛生防災に関する教育コンテンツの充実を図り、教育の質の向上と環境の整備を進めます。



粉じん爆発体験装置



危険体感VR



交通安全VR



品質マネジメント

デクセリアルズグループでは安心して製品をお使いいただくために、信頼性と満足度の高い製品品質の確保に取り組んでおり、当社製品の用途に対応した品質マネジメントシステムの認証を取得しています。また、お客さまの要求事項や製品に関わるコンプライアンスを確実に実行し、品質の維持とお客さま満足の向上を推進しています。

品質理念と基本方針

品質理念

“私たちデクセリアルズグループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、技術の追求と高い品質の製品・サービスの提供を通し、お客さまの製品価値向上に貢献します”を品質理念として掲げ、品質活動に取り組む基本的な方向性を示した品質基本方針を制定し、品質と製品安全に関わるさまざまな活動に取り組んでいます。

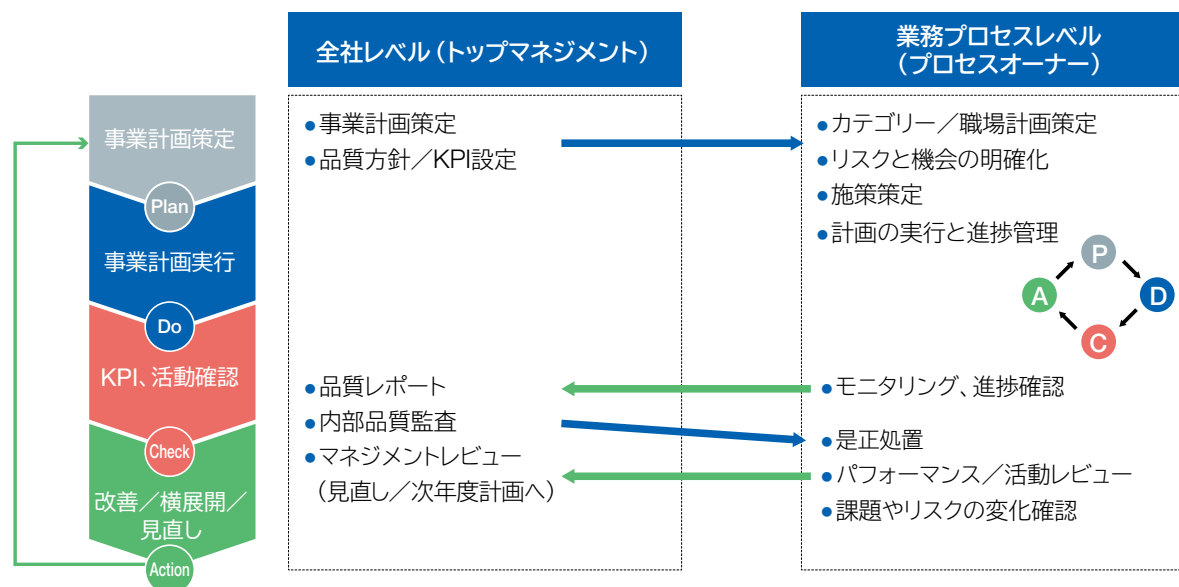
基本方針

- 1 安心・安全な製品・サービスを提供します。
- 2 関係法令・規制、お客さまとの取決め事項、社内標準類を確実に遵守します。
- 3 継続的なリスク低減活動と未然防止活動を実践します。
- 4 OJT・教育訓練を通じて、人材の育成・専門性の向上を図ります。
- 5 品質マネジメントシステムを活用し、その有効性の向上に努めます。

品質推進体制

当社は、品質マネジメントシステムに適合した事業活動をおこない、法規制や顧客要求事項への適合を確実にする目的から、トップマネジメントを頂点としたプロセスマネジメントの推進体制を構築しています。

● プロセスマネジメント運用図



品質事業計画の達成および製品実現のためには、各組織をまたいだ活動の推進と連携が不可欠であり、連携が必要な活動単位を「業務プロセス」として個別に設定し、「業務プロセス」ごとの責任体制のもとで運営をおこなっています。

当社では、重大な品質問題の防止・対応を始め、品質への取り組みを監視し、改善するための品質

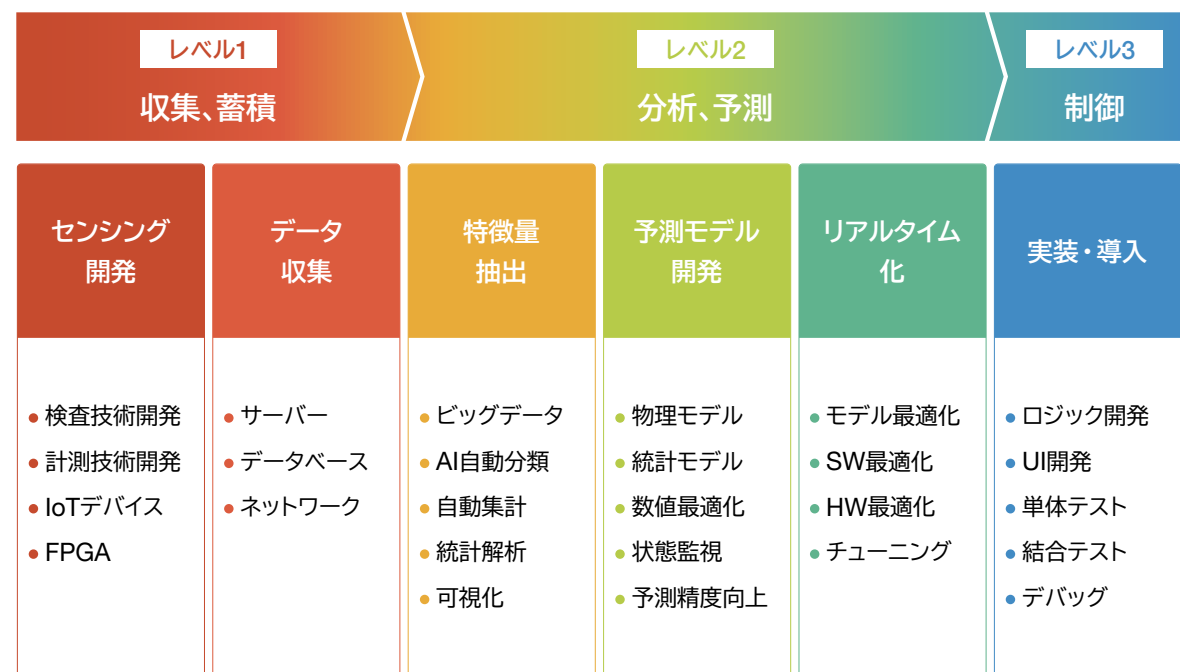
KPIを全社レベルと業務プロセスレベルの2段階で設定しており、二重のPDCAサイクルを回すことにより、品質KPIの確実な達成に結びつくよう活動を展開しています。

それぞれに設定された品質KPIは、月次で発行する品質レポートや定期的実施される内部品質監査のなかでその達成状況や改善への取り組み状況を確認しています。また、内部品質監査では法規制やルールに基づいた業務や現場作業がおこなわれているか、工程や品質の仕様通りにものづくりがお

こなわれているかを確認し、問題点の抽出とトップマネジメントへの報告を実施しています。

内部品質監査では、広範囲の組織に所属する監査員の教育にも力を入れており、品質推進体制のレベルアップを図っています。また、監査管理業務においては、DX化を進め、結果の分析に役立てるとともに、監査の効率化も図っています。内部監査で指摘を受けた事項は迅速に改善を実施し、トップマネジメントを始めとする関係者へ内部監査報告を実施しています。

● 品質におけるDX推進



品質マネジメントシステムの認証取得状況

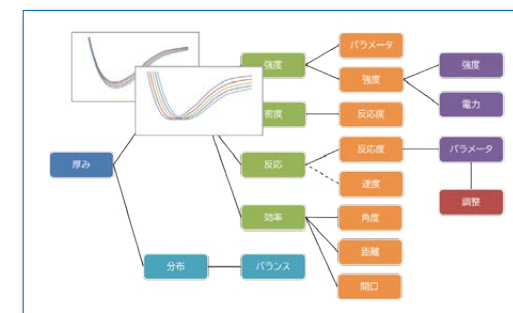
当社グループすべての製造事業所は、品質理念や基本方針の推進と設計・開発や製造、品質保証などの事業活動の基盤となる品質マネジメントシステムとして、国際規格ISO9001の認証を取得しています。

また、車載用途製品では、自動車用部品に求められる高い品質と信頼性を維持するための自動車産業用セクター規格であるIATF16949を取得し、ドイツ自動車工業会の品質規格であるVDA規格への対応もおこなっています。

品質異常の予測



プロセス制御自動化



製品安全

製品の安全性は最優先との基本方針のもと、製品の安全性を保証しお客さまに安心してお使いいただくために、当社では各種製品安全規格への適合試験を実施し、認証登録を受けています。特に実質的な国際規格であるUL規格[※]については、お客さまからの認証登録要求のみならず製品安全を保証する観点から、当社グループのさまざまな製品において積極的に認証登録を受け、部品レベルにおける安全な製品の供給を続けています。

また、液体状の製品が多い当社では、製品安全情報をお客さまへ正確にお伝えするため、SDS(安全データシート)の作成のため専用のシステムを導入しており、国内外の法規制に対応したSDS提供をおこなっています。

※安全規格の制定や試験、認証をおこなう企業であるUL LCCが制定した安全規格

品質管理におけるDXの推進

当社グループでは、AI、IoT、データサイエンスなどに代表される先進的な技術による高度なデータ活用(データドリブン)が新たな成長につながると考え、品質管理においてもDXを推進しています。これまでに蓄積した豊富なデータやナレッジをもとに革新的な品質向上を実現し、競争力の向上に取り組んでいます。

当社グループの製品はロール状のフィルム製品が多く、これらは長時間にわたり連続生産されるこ

とから、想定外の理由による不良の連続発生を抑制することが、品質管理上の大きな課題となっています。これを解決すべく、いち早く品質異常を把握できる高度な品質管理体制の構築、スマートファクトリーの実現に向けて、以下の取り組み、アップデートをおこなっています。

① 生産体制の増強に伴う各品質システム拡充

リアルタイム品質管理システムを始めとした自動外観検査装置、AIによる画像分類システム、多次元自動集計システムや自動計測装置など一連のシステムや装置の展開を進めており、高品質の製品を提供できるよう体制の拡充を進めています。

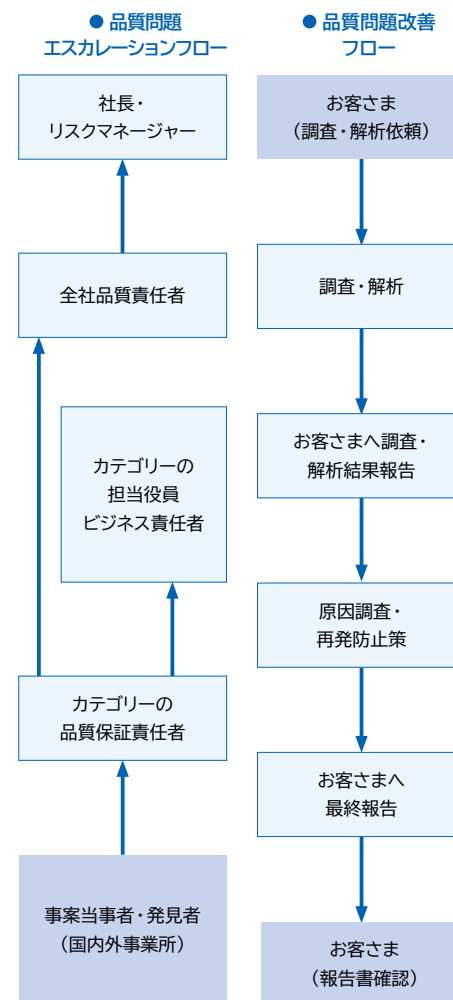
② 品質異常の予測手法確立

これまでに得られた数万項目にも及ぶ膨大なデータを分析し、連続生産中の品質異常を予測。リスクを可視化する手法を確立することで品質リスクのさらなる低減に向けた取り組みをおこなっています。

品質コミュニケーション

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを通して、お客さまのご要望や技術的課題を共有し、技術面での支援や解決策を提供することで、お客さまの信頼に応え、ご満足いただける製品づくりを目指しています。

重大な品質問題や製品事故の発生が懸念される場



合も含めて、ステークホルダーに影響をおよぼす品質に関わる問題については、担当の部署から速やかに経営層に報告し、適切な対応を取る体制を整えています。

お客さまからのクレームなどによる返品や回収した製品については、高度な解析技術を持つ専門スタッフが分析を実施し、迅速な分析結果の報告ならびに対応をおこなっています。お客さまにて原因の特定が難しい不具合においても、当社の高い分析・解析力を利用して原因究明のための技術支援をおこなっています。

技術教育、人財の育成

当社では、スペシャリスト育成を目的とした人事戦略に基づき、品質管理において高い能力を持った人財の育成を継続的にこなっています。

新入社員から専門技術者までの幅広い階層やそれぞれの職種において、必要な品質管理の知識を明確にした品質研修ロードマップを作成し、基礎から専門的な知識やツールを習得させる研修を、全部門を対象におこなっています。当社の品質研修の最も重要な研修と位置づけている品質管理の基礎研修では、品質保証および品質管理の基本的な考え方、標準化やデータの活用と統計の基礎、QC7つ道具の概要などを学び、品質に対する基本的な考え方の理解度向上につなげています。品質管理は製品の品質に加え、業務の質も同じように管理するという広義の品質視点、顧客視点で品質とコストの両立した製品を安定して供給するため

の全社的品質管理活動の重要性を学び、品質文化の醸成に取り組んでいます。



品質管理研修の様子

在宅勤務の定常化や感染症拡大抑制などによる教育環境の変化に対応して、研修の実施形態は基幹となるeラーニングの活用や、従来の集合研修方式からオンライン研修方式を拡大するなど、受講の利便性・効率性を改善し教育機会の向上に努めています。2021年度は全社年間計画と職場からのデマンド研修をあわせて延べ38回開催しました。

また、ISO9001に加え、IATF16949およびVDA規格への適合対応やシステム運用を推進していくための研修拡大に取り組んでいます。

一方、品質管理に必要な知識やツールは、ものづくりに限らずさまざまな仕事のなかで普遍的に使用されるものが多く、特に学んだツールをすぐに実践できるようにすることが従来からの課題でした。このため、受講者と職場の上長、講師がコミュニケーションをとりながら、実践状況の確認、指導までのフォローアップをおこなっています。三者間のコミュニケーションにはPDCAを明確にした

フォローアップシートを使用することで、確実な習得を進めています。

当社では、品質管理能力のさらなる向上のため、QC検定^{※1}にチャレンジしており、品質マネジメントを実践する管理者や職場リーダーを始め、開発エンジニアなども含めて、幅広く積極的に受験しています。

製造現場では、ものづくりに携わるための必要な考え方を中心とした“ものづくり基礎研修”や改善の技術を学ぶ“ものづくり技術研修”、現場での日常管理の仕方を学ぶ“ものづくり運営研修”を実施するほか、生産設備のメンテナンスと予防保全に確実に取り組むための、OJTによる自主保全研修や、機械保全技能士^{※2}の資格取得もおこなっています。

また、昨今問題となっている品質に関連した企業不祥事を防止するため、品質に関するコンプライアンスと正しい判断や行動の基準となる企業倫理を含めた研修を年度ごとに全社員を対象におこなっています。

※1:日本規格協会が実施する品質管理の知識を問う検定

※2:設備メンテナンスの技能を証明する国家資格



知的財産の強化

デクセリアルズグループの知的財産活動の目的は、重要な経営資産である知的財産の創造・保護・活用サイクルを回し、当社グループの企業価値をサステナブルに創出することにあります。その目的を達成すべく、全社横断的な知財活動をおこなっています。

当社の経営理念や企業ビジョンと 知財活動の関連性

「Integrity」との関連性

他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権を適切に実施、活用、権利主張していきます。

「Value Matters」との関連性

IPランドスケープ[※]を活用しつつ、将来の成長分野に集中的に特許を出願し、補強すべき分野では特許買収、ライセンスイン、M&Aなどを通じて、特許ポートフォリオの強化と新規事業創出を図っていきます。

※ IPランドスケープ：経営戦略または事業戦略の立案に際し、経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、その結果（現状の俯瞰、将来展望等）を経営者・事業責任者と共有すること

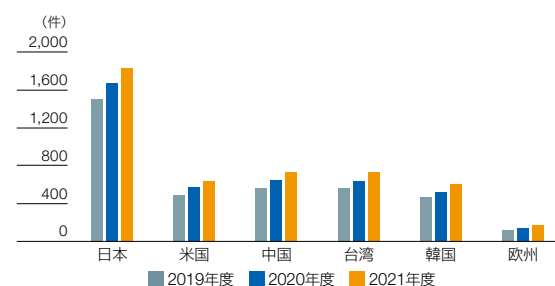
事業競争力強化に向けた 知的財産権の確保

事業競争力強化のため、当社では知的財産によるグローバルな参入障壁の構築と、ビジネスモデル実現のための知財権確保を進めています。当社は年間100件程度の新規出願をおこなっていますが、その

うち外国特許出願率はおおむね7割を超えており、当社がベンチマークしている主要化学企業平均よりも高い水準の外国特許出願率を維持しています。また、出願後に各国特許庁での審査を経て登録された海外特許の保有比率は全体の65%であり、当社事業の海外売上比率とほぼ同程度の比率となっています。

一方、当社のビジネスモデルである「デザイン・イン」「スバック・イン」を実現するために、当社で開発製造・販売する機能性材料・デバイス・製造方法などの発明やノウハウをグローバルで保護しています。モノ・プロセスに関わるさまざまなカテゴリーの発明を漏れなく権利化することで、直接顧客から最終顧客まで幅広いソリューションの提案が可能となります。

● 主要国における特許出願保有件数推移



※各年度末(3/31時点)の保有出願を集計

※PCT国際出願

知財ポートフォリオの戦略的活用と オープンイノベーション

知財の活用面においては、事業競争力を確保するための活動と、オープンイノベーションが主な施策になります。当社は自社の差異化技術について、グローバルな知財ポートフォリオを構築しています。

国内外の製造・販売子会社のネットワークを活用して模倣品の情報収集をおこない、自社知財を無断で使用している競合他社に対しては、警告・交渉・法的措置などの手段を用いて積極的に知財権を行使することで、競合他社の牽制と自社事業の優位性を確保しています。また、自社出願の強化だけでなく、必要に応じて他社知財を購入・ライセンスインすることで知財競争力を高める取り組みや、未活用特許の有効活用によるリーンのポートフォリオの構築を進めています。知財単体の取引による収益性もKPI指標として掲げており、知財活用（売却・ライセンスアウト）によるキャッシュインが、知財補強によるキャッシュアウトを継続的に上回るように、特許ポートフォリオの棚卸と取引活動を積極的におこなっています。

一方、オープンイノベーションの観点では、IPラ

ンドスケープを新規事業創出やビジネスパートナー探索に活用する取り組みを開始しています。特に直近2年間では、技術を扱う事業部やコーポレートR&D部門のみならず、経営戦略本部、DIG推進部、グローバルセールス & マーケティング本部といった新規事業創出に関連する各部署との連携や、IPランドスケープをベースとした議論も活発に進みました。その結果の一例として、環境課題の解決に貢献する企業として自社特許を活用すべく、WIPO GREEN(世界知的所有権機関が推進する環境技術・知財のマッチング・プラットフォーム)に参画し、環境関連特許のオープンイノベーションを図る取り組みをスタートしました。

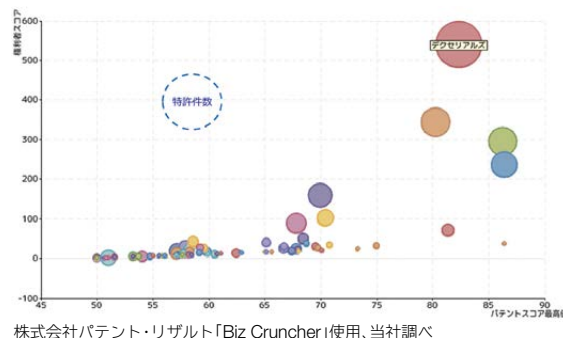
また当社は、2022年3月24日に株式会社京都セミコンダクターの株式を取得し、子会社化しました。これは、当社グループの持続的成長に向けてフォトニクス、センシング、光通信の技術を補完し、事業面のみならず、知財面でもともに成長を目指す重要な意思決定となります。M&Aの知財デューデリジェンスにおいては、IPランドスケープを活用して同社の知財力を可視化し、意思決定をサポートしました。また、当社グループに加わった後は、両社の知財・開発メンバーが連携して発明創出活動に取り組み、成果も出始めています。同社を含むグループ全体の知的財産を有効活用し、技術の組み合わせによる新製品開発や用途の拡大など、社会的課題の解決に向けたさまざまなシナジーを生み出していきます。

知財投資と知財DXの導入

当社では年間の研究開発費の27%に相当する金額を知財投資として充てており、主に特許ポートフォリオ強化、知財ミックス(意匠、商標、ノウハウなど)、知財のDX化への投資を積極的におこなっています。知財ミックスとしては、反射防止フィルム モスアイタイプを採用した眼鏡用保護カバーや、異方性導電膜(ACF)のようなテープ状接着フィルムを出荷する際に用いるリールを意匠権として保護しています。また、当社の主力製品の名称はできる限り商標登録しており、当社の製品名称が模倣されブランドが希釈されることを防いでいます。さらに製造ノウハウなどの侵害立証が難しい技術については、敢えて特許出願せずに秘匿することで、技術流出防止と事業競争力の維持に努めています。

一方、知財DXの観点では、IPランドスケープの手法を用いて、自社・他社の知財競争力を事業カテゴリー別に分析し、分析結果は全社で定期的におこなう事業評価指標としても採用されています。また、外部調査会社のリソースも活用し、AIを用いた特許の価値評価、無形資産価値の可視化にも取り組んでいます。

● 権利者スコアマップ (SCPカテゴリー)



当社グループ内の知財マインドの醸成

当社では、2021年より毎年4月を「知財月間」と定め、全社員が経営資産としての知的財産の重要性について再認識し、社員の職務発明を奨励する取り組みを開始しました。まずトップマネジメントによるメッセージを全社員に配信し、当社の経営理念や企業ビジョンと知財活動の関連性について、社員の理解を深め、その他にも、著名な知財専門家による知財講演会を開催するなどの継続的な活動により、当社グループ全体の知財マインドの醸成を図っています。

なお、当社の知的財産部は約20名から構成され、米国弁護士1名、日本弁理士4名、知的財産アナリスト3名、知的財産管理技能士9名、ゴールド認定特許サチャー(電気・化学)1名の専門的人財を擁しています。メンバーに対する研修や自己研鑽も奨励しており、会社として必要なサポートをおこなっています。知的財産を活用して当社の企業価値をサステナブルに創出すべく、「変化・進化する組織」をモットーに掲げ、今後も戦略的な知財活動を実行していきます。



2022年4月に実施した知財講演会の様子



コーポレート・ガバナンス

デクセリアルズは「Integrity(誠心誠意・真摯であれ)」という経営理念のもと、企業活動を支えているすべてのステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応え、企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化・確立が極めて重要な課題であると考えています。

※詳細は当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/asset/pdf/profile/governance.pdf>



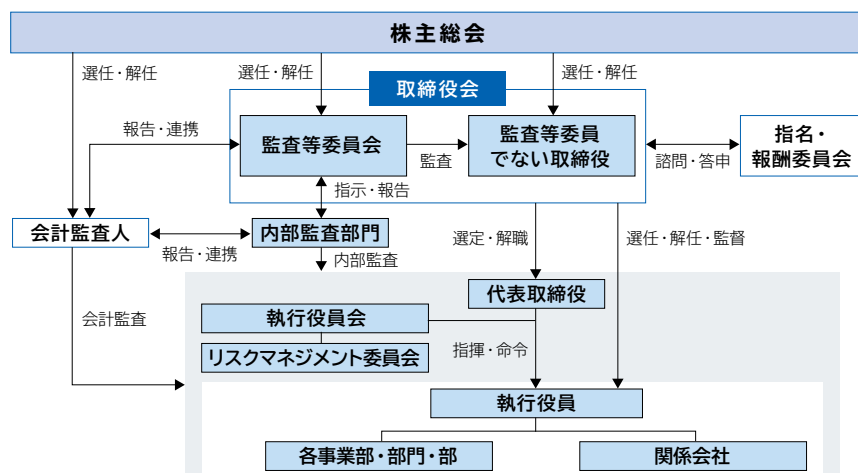
コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

当社は、より効率的かつ効果的な経営体制を構築すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的にこなっています。経営の監督においては、上場以来、継続的に高い独立性かつ専門性を有する社外取締役が過半となる体制を構築しており、経営の透明性および客観性を確保しています。ま

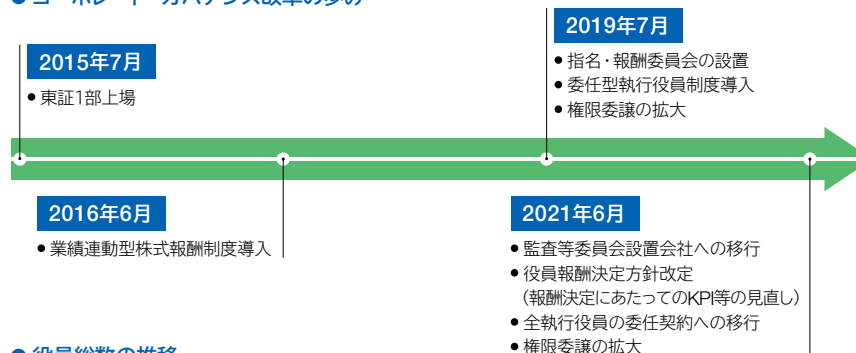
た、役員の指名・報酬の決定プロセスにおいては、2019年に任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役が過半かつ委員長を務める委員会のなかで、業務執行取締役の評価を始め、役員のサクセッションプランや、役員報酬体系などについて議論をおこなっています。

業務執行においては、執行役員への積極的な権限委譲をおこなっています。2019年には委任型執行役員制度の導入に伴い、さらなる権限委譲を進めました。2021年には監査等委員会設置会社へ移行し、経営の監督と執行のより明確な分離を図り、モニタリング・モデルの推進を加速させています。

● デクセリアルズのコーポレート・ガバナンス体制 (2022年12月現在)



● コーポレート・ガバナンス改革の歩み



● 役員総数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
取締役(うち社外)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)	6(4)	7(4)	7(4)
監査役(うち社外)	3(3)	3(3)	3(3)	3(2)	3(2)	—	—
執行役員	11	11	12	11	7	6	8

取締役・取締役会・執行役員

当社の取締役会は7名(うち社外取締役4名)で構成され、社外取締役が過半数を占めています。取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、個別報酬額の決定、業務執行の監督等をおこなっています。社外取締役はいずれも経営者、専門家として豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能強化の役割を果たしています。

業務執行は、執行役員8名を選任し、権限委譲をおこない、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制づくりを推進しています。

執行役員は、社内取締役との兼務者2名を含み、社内取締役との兼務者でない6名とは業務執行に係る委任契約を締結しています。

監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しています。当社の監査等委員会は3名(うち社外取締役2名)で構成され、監査等委員長は社外取締役とすることで、監査の透明性・独立性を確保しています。加えて、常勤監査等委員1名を設置することで、監査の実効性を確保しています。

執行役員会

当社は、原則として毎月2回、執行役員8名を定例メンバーとして執行役員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等をおこなっています。

内部監査および監査等委員会監査

当社の内部監査部門は、監査の効果的、効率的な実施に努め、当社および当社グループ会社に対し内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を監査等委員会、代表取締役および関係部署へ報告しています。具体的には、期初に作成した監査計画に基づき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知するとともに、監査等委員会および代表取締役に対し監査結果を周知のうえ、改善が必要な内容については、改善実施状況および結果を確認しています。

常勤監査等委員とは月次で打合せをおこない、監査の内容の確認、意見交換をおこなっています。また、会計監査人とは四半期ごとに意見交換を実施し、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じて指導を受け、助言を得ています。

会計監査

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、同一の業務執行社員が、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

指名・報酬委員会

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員候補者の選定および役員報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会での議論を踏まえることとしています。

指名・報酬委員会は取締役6名により構成され、独立社外取締役が過半数かつ委員長を務めることで、客観性と透明性を確保しています。

指名・報酬委員会は、2021年度は5回開催し、役員候補者の選定を始めとして、役員の後継者育成プロセスの確認と取締役会に必要なスキルの議論、役員報酬の決定に際しての業績評価、報酬構成や適正な報酬水準などについて議論をしています。

● 2021年度における指名・報酬委員会の開催状況

開催時期	審議内容
2021年4月	● 取締役構成と候補者の審議 ● 役員報酬決定方針の審議 ● 役員報酬水準の議論 ● 執行役員の委任型移行
5月	● 役員報酬支給額の審議 ● FY20実績レビュー、報酬委員会評価
7月	● サクセッションプラン、スキル・マトリクスの議論 ● FY21コミットメント報告
10月	● 取締役スキル・マトリクスの審議 ● 経営チームサクセッション報告
2022年1月	● FY22執行体制の議論 ● 報酬水準、制度のベンチマーク比較報告

取締役会の実効性評価

分析・評価の手法

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、第三者の客観評価を踏まえて取締役会の実効性評価を実施しています。

2021年度における実効性評価は、評価の客観性及び透明性を確保することを目的として、取締役会事務局が作成したアンケート項目をもとに各取締役が2021年度の取締役会の実効性を評価しました。また、得られた回答について第三者からすべての取締役に対しインタビューを実施し、内容の分析をおこないました。

● アンケート項目の具体的内容

アンケート項目の分類	具体的内容
取締役会の構成	- 取締役の人数、人員構成、各役員の専門性のバランス - 取締役会の構成見直しの必要性 - 当社の事業分野に対する取締役の知識や理解の状況
取締役会の運営	- 取締役会における議事の内容や数 - 取締役会における議事の進め方 - 取締役会の頻度、時間 - 取締役会での自由な意見交換、議論の状況
コーポレート・ガバナンス関係	- 経営戦略の方向性の決定 - ステークホルダーの視点の汲み取り - リスクテイクを支える環境整備 - リスク情報の共有 - 監督機能の実効性
2021年度のアクションプランの評価	- 社外取締役に期待される機能・役割・評価・サクセッションについてのコンセンサスの形成 - 取締役会の議題のあり方と審議スケジュールに係るコンセンサスの形成 - 機能・役割の発揮に必要な情報提供・コミュニケーションのあり方

また、上記の分析結果を踏まえて取締役会で議論し、次年度に取り組むべき重点課題として、アクションプランを策定しました。

評価結果の概要

(1) 総括

第三者による評価結果として、当社の取締役会の実効性は高い水準にあるものの、全体としての問題意識が特に強い項目として、以下の点について指摘がありました。

- ① 中長期的な企業価値(社会的価値を含む)の向上に資する取締役会の機能・役割をどのように定義するか(取締役会に何を求めるか)の確認
- ② ①を踏まえた取締役会付議基準の見直し要否の検討
- ③ ①を踏まえた取締役会運営(取締役会資料のあり方、時間枠の拡大要否等を含む)の検討
- ④ ①を踏まえたコミュニケーション(社外取締役間を含む)のあり方の検討
- ⑤ 中長期的な取締役会構成のあり方についての議論

(2) 2022年度におけるアクションプランについて

上記(1)の内容を踏まえて、当社は、2022年度におけるアクションプランについて、以下の通り決定しました。

1. 中長期的な企業価値(社会的価値を含む)の向上に資する取締役会の機能・役割についての継続的な議論
2. 上記1.の議論を踏まえた以下の取り組みの実施
 - (1) 業務執行取締役へのさらなる権限委譲の検討
 - (2) 取締役会運営(経営情報共有のあり方、時間配分や開催方法等)の工夫

- (3) 取締役間の多様なコミュニケーション機会の設定
3. 中長期的な取締役会構成のあり方についての議論
4. 経営環境を踏まえた取締役会アクションプランのレビューと討議テーマの柔軟な見直し

役員報酬

基本的な考え方

当社の取締役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証をおこない適切な水準を確認します。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、以下、役員報酬決定における基本的な考え方を踏まえ、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定します。

また、監査等委員の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

● 役員報酬決定における基本的な考え方

- 役員の報酬は、その役割と責任および業績に応じて報いるものとする
- 中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけるものとする
- 優秀な人材を確保・維持するに相応しい報酬水準とする
- 報酬の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものとする

基本報酬

内規に基づき役位に応じて金額を決定し(職責に応じた傾斜配分)、月額固定報酬として支給します。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役には基本報酬のみ支給します。

取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2021年6月18日開催の第9期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されています。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、上記の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されています。

業績連動報酬

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主の皆さまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬(BBT信託)」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計としています。

業績給は、「戦略実行し稼ぐ力」である連結売上高と「実質的利益を稼ぐ力」のEBITDAを評価指標として設定することの他、中期の戦略的取り組みやESGに関する顕著な実績、安全や人材育成などの取り組み実績を指名・報酬委員会により評価し、反映します。なお、上記経営指標については、連結売上高50%:EBITDA50%の割合により業績給を算定・決定し、定時株主総会終了後の翌月から12等分して毎月支給します。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬とは別枠で設定します。具体的には、連続する3事業年度ごとに取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し、以後、事業年度ごとに、給付対象となる取締役に対し、株主の皆さまとの利益意識の共有を図り、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として定めた評価指標であるTSR(株主総利回り)、ROEに応じてポイントを付与します。

なお、付与されたポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役には、3年ごとにポイントに見合う株式および株式を時価で換算した金銭を給付します。

決定方法

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経たうえで取締役会で決定されるプロセスとなっています。

個別の取締役の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議により決定しています。

個別の監査等委員である取締役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

● 取締役の役位ごとの種類別報酬割合

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	100%
社外取締役	100%	—	—	
監査等委員である取締役	100%	—	—	

(注) 各報酬の構成比は、業績目標として定めた各評価指標を達成した場合の割合となります。

● 2021年度の役員報酬額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く)	173	85	66	22	7
取締役(監査等委員)	28	28	—	—	3
監査役	6	6	—	—	3
合計	208	120	66	22	13
(うち社外役員)	42	42	—	—	9

役員一覧 (2022年12月現在)

取締役

代表取締役社長 社長執行役員
経営／事業全般

指名・報酬委員



代表取締役 専務執行役員
経営／管理全般

指名・報酬委員



新家 由久

2001年 7月 ソニーケミカル㈱(現当社)入社
2005年 4月 同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長
2012年 4月 同社オプティカルソリューションプロダクツ事業部門 副部門長
2012年 9月 当社オプティカルソリューションプロダクツ事業部 副事業部長
2014年 4月 当社執行役員 オプティカルソリューションプロダクツ事業部長
2016年 4月 当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副統括、コーポレートR&D副部門長
2017年 4月 当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2019年 1月 当社上席執行役員 オートモーティブ ソリューション事業部長
2019年 3月 当社社長執行役員(現任) オートモーティブ ソリューション事業部長
2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)
2022年 3月 ㈱京都セミコンダクター 代表取締役社長(現任)

佐竹 俊哉

1983年 4月 北海道東北開発公庫(現㈱日本政策投資銀行)入庫
2006年 4月 日本政策投資銀行 企業戦略部次長 兼 トランザクションサービスグループ長
2009年 6月 スカイネットアジア航空㈱(現㈱ソラシドエア) 取締役企画部長
2012年 4月 ㈱日本政策投資銀行 地域企画部長
2013年 6月 同行地域企画部長 兼 PPP／PF推進センター長
2014年 4月 当社顧問
2014年 6月 当社常勤監査役
2019年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)
2020年10月 Dixel Precision Components㈱ 代表取締役社長(現任)

選任理由

当社の新規事業領域への進出における商品開発に関し中心的な役割を担っており、技術への深い知見および事業運営に関し豊富な経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し取締役に選任しています。

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員長



横倉 隆

1971年 4月 東京光学機械㈱(現㈱トプコン)入社
1993年10月 同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長
1997年 4月 同社産業機器事業部技師長
2002年 6月 同社執行役員
2003年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社代表取締役社長
2011年 6月 同社相談役
2012年12月 東京理科大学常務理事
2015年 5月 当社社外取締役(現任)
2015年10月 東京理科大学理事
2020年 7月 ㈱菊池製作所 社外取締役(現任)

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員



田口 聡

1981年 4月 日本石油㈱(現 ENEOS㈱)入社
2013年 4月 JX日鉱日石開発㈱(現 JX石油開発㈱) 執行役員総務部長
2013年 7月 JX日鉱日石エネルギー㈱(現 ENEOS㈱)執行役員総務部長
2015年 5月 JXホールディングス㈱(現 ENEOSホールディングス㈱) 執行役員法務部長
2016年 4月 JXエネルギー㈱(現 ENEOS㈱) 取締役常務執行役員
2017年 4月 JXTGエネルギー㈱(現 ENEOS㈱) 取締役常務執行役員
2017年 6月 JXTGホールディングス㈱(現 ENEOSホールディングス㈱) 取締役常務執行役員
2018年 6月 ㈱日本触媒 社外監査役
2020年 6月 ENEOSホールディングス㈱、ENEOS㈱ 常務執行役員
2021年 4月 ENEOS㈱ 参与(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

グローバル企業において代表取締役社長を務め、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役に選任しています。

グローバル企業において要職を歴任され、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社のリスクマネジメントおよび業務執行の監督強化に寄与いただくことを期待し、社外取締役として選任しています。

取締役（監査等委員）

社外取締役 監査等委員長

独立役員

指名・報酬委員



佐藤 りか

1992年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）
1998年12月 ニューヨーク州弁護士登録
2000年 6月 あさひ・狛法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所
2003年 1月 同事務所パートナー
2007年 6月 外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所 パートナー
2015年 5月 当社社外監査役
2016年 1月 太田・佐藤法律事務所 パートナー
2018年 6月 日本シイエムケイ㈱ 社外取締役（現任）
2019年 6月 当社社外取締役
2019年 7月 佐藤&パートナーズ法律事務所 代表（現任）
2019年11月 司法試験審査委員および司法試験予備試験審査委員（民事訴訟法担当）（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2022年 6月 日本プラスト㈱社外取締役（現任）

弁護士として企業法務に関し高い見識を有しており、また、当社の社外監査役としての職務を通じて監査の質向上に貢献した実績があることから、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献かつコンプライアンス、コーポレート・ガバナンス充実のための有用な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。

社外取締役 監査等委員

独立役員

指名・報酬委員



加賀谷 哲之

2000年 4月 国立大学法人一橋大学大学院商学研究科講師
2004年 4月 同大学院商学研究科 助教授
2008年 4月 同大学院商学研究科 准教授
2017年 4月 同大学院経営管理研究科 准教授
2020年10月 同大学院経営管理研究科 教授（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

大学教授として財務会計および企業価値評価、リスク分析等に関し高い見識を有しており、客観的・専門的な視点からの監査・監督機能強化への貢献かつESG経営推進における有用な助言を期待し、監査等委員である社外取締役として選任しています。

取締役 常勤監査等委員



桑山 昌宏

1981年 4月 ソニー㈱入社
2003年 1月 同社MSNC・RM・事業戦略部 統括部長
2007年 4月 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱（現当社）経営企画部門長
2008年 8月 同社執行役員 経営企画、ケミカルプロダクツ事業管理、総務、人事、ケミカル資材 担当
2012年 8月 同社法務環境コンプライアンス部 統括部長
2017年 3月 当社内部監査部 統括部長
2019年 6月 当社常勤監査役
2021年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

当社の法務部および内部監査部の統括部長を歴任し、法務および監査実務に関する豊富な経験および知見を有していることから、客観的かつ専門的な視点から適正な監査をおこなっていただけると判断し、監査等委員である取締役として選任しています。

多様性に富んだ役員構成

取締役会として備えるべき専門分野等およびそのバランスの状況についてはスキル・マトリクスを用いて提示しています。

各取締役が技術経営・財務会計・法務・グローバル企業の経営経験など多様なスキルを備えていることに加え、サステナビリティ経営を進めるうえで求められるコーポレート・ガバナンスやCSR、環境関連など各分野のスキルを兼ね備えております。

●取締役会のスキル・マトリクス

役 職	氏 名	当社取締役の保有する専門性のなかで特にその発揮を期待するもの					
		企業経営	技術経営	サステナビリティ経営	グローバルビジネス	法務・コンプライアンス	財務・会計／資本政策
代表取締役社長	新家 由久	●	●	●	●		
指名・報酬委員							
代表取締役	佐竹 俊哉	●		●		●	●
指名・報酬委員							
社外取締役	横倉 隆	●	●	●	●		
指名・報酬委員長							
社外取締役	田口 聡	●		●	●	●	
指名・報酬委員							
社外取締役	佐藤 りか			●	●	●	
監査等委員長、指名・報酬委員							
取締役	桑山 昌宏			●		●	●
常勤監査等委員							
社外取締役	加賀谷 哲之			●			●
監査等委員、指名・報酬委員							

執行役員・部門長・本部長・事業部長

新家 由久

社長執行役員
経営／事業全般
㈱京都セミコンダクター 代表取締役社長

佐竹 俊哉

専務執行役員
経営／管理全般
Dexerials Precision Components ㈱
代表取締役社長

吉田 孝

執行役員
コーポレート管理部門長

林 宏三郎

執行役員
グローバルセールス&マーケティング本部長
エンジニアリング・マーケティング担当

明山 浩一

執行役員
経営戦略本部長

Kuo-Hua Sung

執行役員
技術戦略統括
Dexerials Innovation Group (DIG)
推進部 担当

大嶋 研太郎

執行役員
オートモーティブソリューション事業部長

津田 直幸

執行役員
人事戦略担当

林部 和弥

コーポレートR&D部門長
㈱京都セミコンダクター取締役

山岸 向児

生産統括本部長

内田 裕

オプティカルソリューション事業部長

神谷 賢志

コネクティングマテリアル事業部長



コンプライアンス

デクセリアルズグループの経営理念は「Integrity（誠心誠意・真摯であれ）」です。コンプライアンスの徹底は、社会的責務であるとともに、社会やステークホルダーから信頼される企業として持続的に成長・発展するために不可欠です。私たちは、法令その他社会的ルールを遵守するための取り組みを推進しています。

「デクセリアルズグループ行動規範」の策定・周知

当社グループは、グループ内の全役員および全社員が遵守すべきルールとして「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、コンプライアンスの徹底と健全な事業活動を推進しています。

行動規範は、その基本方針として、①当社の経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」の実行、②法令・規定の理解と遵守、③ステークホルダーへの的確な情報発信と説明責任の遂行、④内部通報制度の活用による内部統制の確保を掲げています。さらに、この基本方針に基づいて、役員および社員が常に遵守すべき具体的な約束事項として、人権尊重、製品の安全、環境保全、情報管理、ハラスメント禁止、インサイダー取引禁止、反社会的勢力への対応など、さまざまな行動の指針を定めています。

行動規範は、英語、中国語、韓国語に翻訳され、国内外の全グループ会社に適用されています。

デクセリアルズグループ行動規範の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/csr/management/group.html> →



コンプライアンス強化のための取り組み

「コンプライアンスハンドブック」の配布

「デクセリアルズグループ行動規範」を周知徹底するために、「コンプライアンスハンドブック」を作成し、国内外のグループ会社の全役員・全社員に配布しています。「コンプライアンスハンドブック」は、行動規範のなかから、特に事業活動と関係の深いテーマを取り上げてわかりやすく解説しています。



「コンプライアンス月間」の設定

当社グループは、毎年10月を「コンプライアンス月間」として設定し、グループ全体で法令や社会規範の遵守ならびに経営理念や行動規範の実践に関する啓蒙活動を実施することで、社内のコンプライアンス意識の向上を図っています。

コンプライアンス教育

国内外の全グループ会社の全役員・全社員を対象として、コンプライアンス、インサイダー取引防止、公務員への贈賄防止、製品品質、反社会的勢力排除、情報セキュリティ、ハラスメント防止などをテーマとしてe-ラーニング等を通じた研修を実施しています。

また、コンプライアンスをより身近に感じてもら

えるよう、違反事例をマンガで解説したメールマガジンを定期的に配信しています。

グローバル・コンプライアンス意識調査

コンプライアンス意識の浸透度や職場環境を把握する目的で、2022年1月に国内外の全グループ会社を対象にコンプライアンス意識調査を実施しました。全社員中95.2%が回答し、調査結果から把握した課題に対する施策を検討・実施することで、コンプライアンス強化を図っています。

内部通報制度

当社グループは、グループ内の社員等からの内部通報を受け付ける社内・社外（弁護士）の通報窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取り扱いを禁止することで、通報者の安全を保護しています。通報窓口は日本語、英語、韓国語、中国語で対応しており、グローバルでコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

なお、通報があった場合は、通報窓口において事実関係の調査をおこない、調査の結果通報内容に信憑性があると判断される場合は、その内容について代表取締役社長および関係役員に報告したうえで、執行役員会等に是正、再発防止のため必要な措置を審議することとしています。



リスクマネジメント

当社グループは、代表取締役専務執行役員をリスクマネジメント最高責任者として、リスク管理に関する規定に基づき、リスクマネジメント委員会を設置してグループ全体のリスク管理に努めています。定期(年2回)開催する委員会では、リスク管理責任者であるコーポレート管理部門管掌の執行役員が委員長を担当し、各専門領域の部会を設けており、年間を通じて全社的・網羅的に抽出したリスクと対応策の策定、有効性の評価や進捗状況のモニタリング等をおこないます。協議内容や特定した重点リスク項目は執行役員会に報告し、特に経営上、事業上の重要なリスクに関しては取締役会に報告しています。

● 当社グループの主なリスクと対応策

リスクカテゴリー		事業等のリスク	リスク	対応策
外部環境 リスク	マクロ経済	経済状況の 動向	中国その他の新興国を含む重要な経済圏における経済の減速、原油など資源価格の高騰やその他の物価の上昇による経済の混乱、欧州等における金融または銀行部門における継続的な不安定性、日本および先進国における政府による景気刺激策や金融政策の失敗、ロシア・ウクライナ情勢などを含む世界各国の不安定な政治情勢、感染症の世界的な拡大による影響などにより、広範囲かつ長期間にわたる世界経済の低迷が生じる可能性	急激な需要変化に的確に対応できる生産および販売管理体制への取り組みにより、需要が減少した場合でも速やかに固定費を切り下げるなどの調整
		競争の激化	競合他社が、研究開発、生産能力、資金や人的資源等において、当社よりも強い競争力を有する場合、当社の顧客における再編や戦略の変更等により、仕入先を当社から競合先に切り替える可能性や、当社の注文を減少させる可能性	差異化技術を用いた高付加価値製品の開発などによる事業の強化
経営戦略 リスク	市場・ 競合環境の 変化	ディスプレイ 製品等への 依存	● 売上高の多くの部分をディスプレイ製品に依存することから、ディスプレイメーカーの事業戦略や販売戦略の変更による業績への影響の可能性 ● 規模の大きいスマートフォン・タブレットPCのセットメーカーの数は限定されており、これらのセットメーカーによる事業戦略や販売戦略の変更、完成品のモデルチェンジの時期および販売量が当社の顧客であるディスプレイメーカー等から当社の製品に対する需要に影響を与える可能性	ディスプレイ以外の分野・製品における当社製品の採用拡大に向けた取り組みの継続
		製品の販売 価格の下落	顧客からの恒常的な価格圧力、光学材料および電子材料市場での生産過剰、需要の減少、低価格帯の製品を提供するメーカーによる高性能製品市場への進出、顧客との交渉の結果等により、当社のコスト低減幅以上に製品の価格が下落した場合または利益率の低い製品の販売比率が拡大する可能性	● 付加価値の創出および製品の高品質化、価格水準の維持および向上 ● 工程改善、材料歩留まりの改善等によるコスト低減への取り組み
		イノベーション	● 技術革新とコスト競争力、競合他社の新技術や新製品開発、業界における標準や顧客ニーズの変化により、当社製品が予期せぬ陳腐化を起こす可能性 ● 主力製品に代替する技術が競合他社により開発された場合や競合他社がこれらの主力製品より優れた製品を導入した場合、当社の製品への需要が減少する可能性 ● 市場の変化により開発した製品について想定した売上等の効果が得られない可能性	● 市場の変化を予測しながら、中期の開発戦略のもとに新技術や新製品の開発、新用途・新市場を開拓 ● 生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資の実施
	事業 ポートフォリオ 拡大	買収(M&A)、 事業提携および その他の戦略的投資	● 対象企業や新規領域事業等の投資先について、事前に把握できなかった問題が判明したり、投資先の企業の業績変動により当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し評価損を計上または追加的な支出が発生する可能性	● 対象企業や新規領域事業等の投資先について詳細な調査の実施 ● 投資経済性評価を実施し、投資回収とリスクを検討
事業運営 リスク	海外 オペレーション	海外での 事業展開	海外事業の展開におけるカントリーリスクとして、不安定な政治情勢、不確実な経済環境、当社製品の製造、輸出入や使用等に関する環境や安全等に係る規則を含む法令、労務管理上の問題および人件費の上昇、高額な関税および厳格な貿易規制、予期しない法令・税制・政策の新設または変更や解釈の相違、電力、輸送、通信等の基幹となるサービスの停止・遅延等を起こしうる不安定なインフラ、為替レートの変動、法令、規則、商慣習および実務上の取り扱いの違い、テロ、戦争、感染症の世界的な拡大、ボイコットの発生等の可能性	政治的・経済的な社会情勢の変化を適時に社内共有することによる早い段階での対応策の検討、実施
	調達リスク	原材料の調達	● 原材料の購入先が、原材料の供給遅延、供給不足その他の理由により当社グループとの購入契約上の義務を果たせなくなり、これにより当社製品の出荷を予定通りおこなうことができない可能性 ● 原材料の価格や燃料価格が上昇し、上昇したコストを製品価格に転嫁できない可能性 ● 購入先の自然災害での被災、事故、倒産等により供給が中断し、必要な主要原材料を確保できない可能性	購入先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するようサプライチェーン管理の強化
経営基盤 リスク	気候変動	地球温暖化による 影響	● 温暖化規制の強化による炭素税導入や低/脱炭素技術や資源循環への対応が遅れた場合、収益が低下する可能性 ● 気象災害の甚大化による事業所の被災やサプライチェーンの寸断による操業停止など、事業継続に影響が出る可能性	● 再生可能エネルギーの利用や環境負荷低減製品の開発 ● BCP(事業継続計画)の強化
	安全・防災	事故・災害等 による影響	● 地震や津波、洪水といった大規模な自然災害や感染症の世界的な大流行による電力・ガスなどのインフラ被害や、原材料の調達・物流・顧客など、広範囲にわたるサプライチェーンへの被害による事業中断の可能性 ● 製造工程において火災や化学物質により人的被害が発生する可能性	マテリアリティとして特定した操業安全と事業継続性の確保に基づくBCP策定、定期的な防災訓練等の実施
財務 リスク	為替・資金	為替相場の 変動	● 為替相場の変動による製品・サービス等のコストや価格、および外貨建ての資産・負債、海外関係会社の現地通貨建ての資産・負債への影響	為替予約等によるリスクヘッジ



BCP（事業継続計画）の強化

デクセリアルズグループは、有事の際にも事業をできる限り中断しないために、被害を最小限にとどめ、素早く復旧して生産活動を再開できるよう、BCPを策定しています。

また、災害や事故の未然防止、被害を最小限にするための社員教育や設備の補強・改善を計画的に実施し、事業の安定的継続を目指しています。

BCPの取り組み

地震や台風、その他気候変動による自然災害は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに甚大な被害をおよぼす可能性があります。

当社グループは、事業に重大な影響を与える可能性のある災害や事故の未然防止、または被害を最小限にするための社員教育や、設備や作業の安全対策・改善を計画的に実施しています。また、災害や事故で被害を受けた際でも事業を継続するために、必要な事業継続計画の策定、訓練、および計画の見直しを実施しています。

また、社員などの業務に携わる人々の生命の安全を確保したうえで、BCPを遅滞なく実行に移し、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るため、BCP推進体制の強化を進めています。

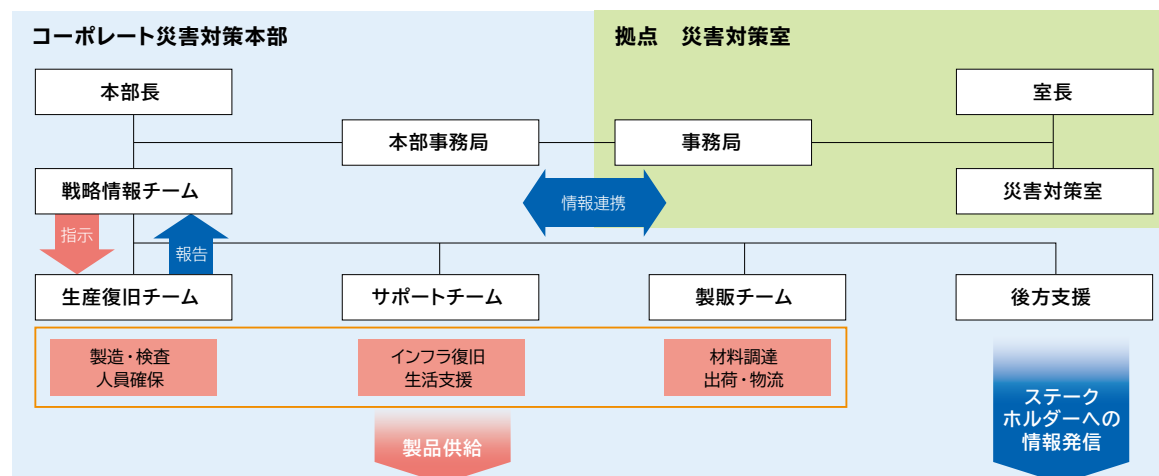
そのうえで、到達目標レベルを明確にし、DXの導入や有事の際の影響有無が判定できるモニタリングシステム整備、全社横断訓練の実施など、総合的なBCPの強化をおこなっています。

BCPの組織構成と機能役割

情報と指示の統制のため、2021年度に災害発生・有事の際にグループ全体を統括するコーポレート災害対策本部と拠点・グループ会社の初動対応、復旧対応をおこなう災害対策室の組織体制を見直しました。

コーポレート災害対策本部は、機能ごとのチーム制による組織体制を整え、全体統括の本部長のもと、

● BCP体制



指令長と各チームリーダーで構成する戦略情報チームと各機能チームで構成しています。

災害対策室は事業所責任者である室長のもと、災害対策室に必要な役割を組織し構成する体制に見直すことで機動性を向上しました。

有事の際は、安否確認システムを利用して、コーポレート災害対策本部・災害対策室の設立指示を発信し組織メンバーを迅速に招集します。

BCPの仕組み改善と教育・訓練の実施

情報の収集や共有、対応検討や復旧計画策定など各種ツールの導入やリモート環境の整備、リモートツールの導入など、組織統制、拠点間連携の向上を目的に組織体制と各機能の役割の改善をおこないました。これらの仕組みをe-ラーニングにて教育し、2021年度は、地震による本社・栃木事業所被災想定での訓練と鹿沼事業所被災想定での訓練をおこないました。

BCP訓練には経営層も参加し、仕組みの向上と対応力・機動性の向上を目的にシナリオ作成、インシデントへの対応をおこなっています。

また、訓練の様子は情報の整理状況や協議内容、対応状況や対応内容など、進行に合わせオンラインで全社関係メンバーに共有しています。

訓練を通して顕在化した課題は、平時の対応含め、PDCAサイクルをまわして改善を進めています。

リモートによるBCPの訓練

当社グループのBCPIは、コーポレート災害対策本部への参集に加え、ロケーションが数拠点にまたがる想定やチームメンバーの在宅対応など、リモート対応を想定した訓練をおこなっています。

情報の整理や共有、対応の状況や協議など訓練を通して、従来よりBCPに使用しているツールの改善やリモートに必要なツール、環境の整備をおこないました。

BCPツールやグッズなどは、コーポレート災害対策本部、拠点・グループ会社災害対策室に保管し

ており、有事の際は迅速に対応できるよう備えています。

音声通話やデータ通信の不通も想定し、衛星電話、MCA(Multi Channel Access)無線を各拠点に装備し、定期的な通話訓練や機器点検をおこない、不測の事態にも備えています。



BCP訓練の様子

防災訓練

災害発生時・有事の際は、人的被害の防止・軽減、二次災害防止のための緊急時対応を迅速かつ適切におこなうことが必要です。

当社では、毎年、火災を想定した消火・避難訓練、地震を想定した総合防災訓練、安否確認システムを使った安否確認訓練など、コロナ禍においても全員訓練を実施し、防災においても、仕組みの改善と対応力の向上を進めています。

災害発生時の帰宅困難者を想定して、備蓄品や災害備品を各拠点にて保管・管理しています。保管情報は一元管理・共有し、拠点間の支援にも備えています。

社員への出社待機・出社指示など緊急指示や連絡は、安否確認システムを利用して、迅速に伝える体制を整備しています。



防災訓練の様子



サプライチェーンマネジメント

デクセリアルズは、お取引先さまと健全なパートナーシップを築き、
ともに発展していくための活動をサプライチェーンを通しておこなっています。

調達基本方針

- 1 デクセリアルズの調達は、「公正・公明・公平」を旨とし、お取引先さまとの相互の信頼関係の上に成り立ちます。
 - 「公正」とは、定められた方針や手順に従って調達業務をおこなうこと。
 - 「公明」とは、恣意的な行動をしないこと。
 - 「公平」とは、お取引先さまに対して機会均等に接すること。
- 2 技術力の強化、品質の安定と向上、競争力のある価格などの領域においても、お取引先さまとの協力関係を重視します。
- 3 地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、デクセリアルズの掲げる「グリーン調達」に従い、お取引先さまとともに環境マネジメントに取り組みます。
- 4 法令・社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、デクセリアルズ関係者だけでなくお取引先さまとともにガバナンス・コンプライアンスの強化に取り組みます。

●デクセリアルズCSR調達ガイドラインの主な内容

人権・労働	安全衛生	環境	公正取引・倫理	品質・安全性	情報セキュリティ	サプライチェーン	CSRIに関わる コーポレート・ガバナンス
●差別の禁止 ●強制的な労働の禁止 ●児童労働の禁止・若年労働者への配慮 ●労働時間の配慮 ●適切な賃金と手当 ●非人道的扱いの禁止 ●結社の自由・団体交渉権 ●通報者の保護	●労働安全 ●緊急時の備え ●労働災害・労働疾病 ●産業衛生 ●身体的負担のかかる作業への配慮 ●機械装置の安全対策 ●安全衛生のコミュニケーション ●社員の健康管理	●環境許可と報告 ●エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減 ●大気への排出 ●水の管理 ●資源の有効活用と廃棄物管理 ●化学物質の管理 ●製品含有化学物質の管理 ●固形排出物の管理	●法令遵守・国際規範の遵守 ●腐敗防止 ●不適切な利益供与および受領の禁止 ●知的財産の保護 ●公正なビジネスの遂行 ●適切な輸出管理 ●苦情処理メカニズムの整備	●製品安全性の確保 ●品質管理	●サイバー攻撃に対する防御 ●個人情報の保護 ●機密情報の漏洩防止	●サプライヤーの管理 ●責任ある鉱物調達	●マネジメントシステムの構築 ●事業継続計画(BCP)の策定と準備 ●適切な情報開示

持続可能な調達の推進

当社では、社会的要請も踏まえサプライチェーン全体におけるCSR推進を図るべく、お取引先さまとともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方や、協力いただきたい事項を「デクセリアルズCSR調達ガイドライン」としてまとめ、資材等の調達先であるすべてのお取引先さまに理解と協力を求めています。

2021年度からはさらに変化する社会情勢・社会的要請に応えるため、ガイドラインの改訂をおこないました。そのうえでこれまでおこなっていたCSR方針の調査とあわせて、調達先である当社の依存度が高いお取引先さまに、ガイドラインに記載の全42項目の取り組み状況に加え、各社で運用されているCSR方針の確認などを加えた全46項目について、アンケートを実施し、人権・労働、安全衛生、環境などへの取り組み状況を確認しております。アンケート結果は回答により点数をつけ、4段階で評価をしフィードバックをおこなうことで、ともに持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。

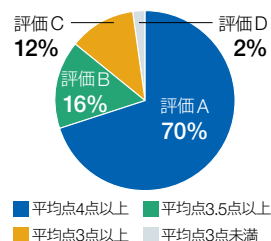
CSR調達アンケート

アンケートを分析した結果、総合評価において当社が求める水準の取り組みができているお取引先さま(評価 C以上)は98%となりました。

項目別の分析では「人権・労働」が最も高く、次いでほぼ同じ数値で「情報セキュリティ」、「安全衛生」と

実施期間	2022年8月
アンケート対象	100社
アンケート設問数	46問
全項目平均点	4.34点(各設問5点満点)

●評価別割合



●全社平均値



続きました。一方で「サプライチェーン」においては課題が残る結果となりました。

今後もCSR調達アンケートを継続的に実施し、抽出された課題に対応することにより、持続可能なサプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めます。

サプライチェーンのリスク管理

調達や物流のグローバル化により、自然災害や地政学的なリスクがサプライチェーンや輸送に対し、大きな影響をおよぼすようになってきています。また、地球温暖化の進行により、豪雨や台風などの気象災害の激甚化が予想され、サプライチェーンの寸断による生産停止の可能性が高まると考えています。そのため、調達や物流に対するこれらのリスクの低減は重要課題となっています。当社では、TCFD提言への取り組みにより、国内外のお取引先さまにおけるリスクの抽出をおこない、モニタリングシステムやリスク評価システムなどのDX化を通して、さまざまなリスクや災害に備え対応できる体制を構築しています。

グリーン調達

当社は、地球環境保全と持続可能な社会の実現のために「環境管理物質管理標準」を定め、即時に使用

を禁止する物質、全廃を目指す物質、適用除外項目を明確にし、当社製品への混入防止または削減状況の管理をおこない、それに基づく製品づくりをおこなっています。

当社は、その達成に協力いただけるお取引先さまをデクセリアルズグリーンパートナーと称し、原則、製品に使用する原材料・部品はすべてそれに該当するお取引先さまから調達します。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国(DRC)およびその周辺国から産出される鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)が非人道的な行為をおこなう武装勢力の資金源となる場合があり、部族紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こしているといわれています。また、コバルトの人力採掘における労働環境の安全性確保や児童労働に対する懸念も浮上しております。

当社調達品のなかで鉱物系の材料は他の原材料と比較して非常に少ないものの、「人権侵害などに関わる紛争鉱物を含む原材料・部品を使用しない」という当社グループ方針のもと、製品の原材料や部品に含まれる紛争鉱物(3TG)およびコバルトに関し、Responsible Minerals Initiative(RMI)が公表するRMI紛争鉱物報告テンプレート(CMRT) または、「コバルト報告テンプレート(CRT)」を利用した調査を実施し、リスクのある原材料や部材の使用を回避することで責任ある調達を推進しています。

また、当社製品に含まれる対象鉱物のトレース情報を確認のうえ、お客さまに対して適切に情報提供することで、製品を供給する企業としての責任を果たしています。



株主・投資家の皆さまとの対話

透明性、信頼性の高い情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

情報開示

当社は、株主や投資家の皆さまに対する適時・適切な開示が、意思決定の透明性、公平性の確保と実効的なコーポレート・ガバナンス機能を担保するとともに、当社に対する理解の促進や適正な市場評価を通じて企業価値の向上につながると考えています。

このため、法令に基づく開示だけでなく、ホームページを中心として主体的に情報発信をおこない、透明性と信頼性の高い情報開示体制の構築に努めています。

また、利用者にわかりやすく、投資判断に有益な情報開示になるよう、資料での表現や記載方法に配慮するとともに、財務情報・非財務情報の拡充を図っています。さらに海外の株主・投資家の皆さまにとり、特に重要と思われる情報については英語版の資料を作成して開示するなどの対応をしています。



IRサイト

定時株主総会招集ご通知

※株主や投資家の皆さまへの情報開示については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/ir/>



株主総会

当社では2022年6月の第10期定時株主総会の開催にあたり、COVID-19の拡大防止の観点から書面に加え、個人株主向けにはインターネット上の議決権行使サイト、機関投資家向けには議決権電子行使プラットフォームからの事前の行使をお願いするとともに、招集通知の早期発送や情報の充実、関連資料のホームページへの事前掲載、スマートフォンやパソコン等で簡単・便利にご覧いただけるウェブサイト版招集通知の掲載など、株主の皆さまに広く、公平に情報を提供し、権利行使のための十分な情報と検討期間が確保できるように努めました。

株主総会の会場においては、十分な間隔を確保したほか、会場内外にアルコール消毒液の設置をおこない、ご来場の株主さまには受付前で体温測定のご協力をお願いしました。当社役員および株主総会運営スタッフはマスクを着用するなど、さまざまな感染拡大防止に取り組み、安全で円滑かつ効率的な議事進行に努めました。

なお本株主総会の模様につきましては、開催当日にインターネットでライブ中継をしており、当社ウェブサイトにも質疑応答を含めた動画を掲載しております。

IR活動状況

2021年度におけるIR活動状況は以下の通りです。
なおCOVID-19の感染収束の長期化により、株主・

投資家の皆さまや当社社員の健康と安全確保を最優先とし、2022年11月現在ではアナリスト・機関投資家の皆さまとの面談や会場を使用した説明会は原則オンライン（ウェブサイト・電話会議）を活用し、従来と変わらぬコミュニケーションを実現しています。今後も株主や投資家の皆さまなどから寄せられたご意見・ご要望をIR活動の向上に活用し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

活動	内容
アナリスト・国内外機関投資家との面談	アナリスト・国内外の機関投資家との個別面談や証券会社主催のカンファレンスへの参加
機関投資家・アナリスト向け説明会	四半期ごとの決算説明会に加え、投資家の関心が高いと思われる当社事業やESGなどの各種説明会を実施
個人投資家向け説明会	- インターネットによる会社説明会を実施。当日ご参加できなかった方向けにも事後に説明会動画および内容の書き起こしを配信 - 決算説明会やESG説明会などの質疑応答まで含めた動画および内容の書き起こしを当社ウェブサイトにて掲載
ホームページにおけるIR情報の掲載	- 決算短信や決算説明会資料を始めとする開示資料、有価証券（四半期）報告書、株主総会関連資料やIRイベントカレンダーなどを掲載 - 決算説明会の動画配信、内容の書き起こし付き説明会資料（質疑応答含む）を掲載 - 過年度の主要な業績・財務データを、多様なグラフにカスタマイズして表示することができるチャートジェネレーターを2021年度より導入



社会貢献活動

デクセリアルズグループは、CSR方針のなかで、「地域社会への貢献」を取り組み事項の一つとして特定しています。この方針に則り、所在する地域の活性化や、よりよい環境を未来へ引き継ぐために、国内各地や海外で地域貢献活動をおこなっています。

地域貢献活動

トピックス：国体パートナーとして国内最大のスポーツの祭典へ協賛、多くの社員がボランティアとして大会をサポート

「いちご一会とちぎ国体」「いちご一会とちぎ大会」への協賛とボランティア活動参加

当社は2022年10月に42年ぶりに栃木県で開催された国内最大のスポーツの祭典「いちご一会とちぎ国体」（第77回国民体育大会）、ならびに国内最大の障害者スポーツの祭典「いちご一会とちぎ大会」（第22回全国障害者スポーツ大会）に「国体パートナー」として協賛しました。

また、大会を盛り上げるべく社内でボランティアを募集し、事前研修を経て大会運営のボランティア活動に参加しました。グループ社員やその家族など計40名が、会場案内や整理、清掃などに従事し、大会をサポートしました。



デクセリアルズを支える力



生産統括本部
総務・施設部

出雲 照明

デクセリアルズは10周年という節目の年に、国体パートナーとして「いちご一会とちぎ国体」および「いちご一会とちぎ大会」に協賛しました。

42年ぶりに栃木県で開催する国体ということで、社内国体プロジェクトに事務局として参加することができ、大変うれしく思いました。

とちぎ国体閉会式では、実際にボランティア活動にも参加し、事前研修で教わった「おもてなし」の気持ちを大切にして、活動を実施しました。お客さまにご挨拶すると、気持ちよく挨拶を返していただいたり、またねぎらいの言葉をかけていただいたりすることがとても多くあり、逆にすごく良い気持ちにさせていただきました。今後も、近隣地域に貢献できるCSR活動を企画し、皆さんと一緒に継続していきたいと思っています。



環境保全

足尾の山に豊かな緑を取り戻す

当社は2009年より、NPO法人足尾に緑を育てる会が提唱する「足尾の山に100万本の木を植える」という趣旨に賛同し、法人会員として育苗、植樹、草刈、間伐などの森づくりをお手伝いしています。

例年、社員やその家族が参加する春の植樹イベントや、新入社員研修の一環としての秋の植樹活動をおこなっています。

渡良瀬遊水地の環境を守る

当社は2017年より、栃木市が自然環境の保全を目的に取り組む「渡良瀬ナイツクラブ」に法人会員として登録し、ラムサール条約湿地に登録されている渡良瀬遊水地の豊かな生態系の維持、生物多様性、自然環境を守る活動に参加、協力しています。

地域の清掃活動

栃木事業所、なかだ事業所、多賀城事業所等の各事業所において、周辺地域の清掃活動をおこなっています。



スポーツ振興

宇都宮ブリッツェンの支援

当社は2015年より、地域社会の活性化とサイクルスポーツの振興を目的に、栃木県の「地域密着型プロ自転車ロードレースチーム・宇都宮ブリッツェン」のスポンサーとなり、チームの地域貢献活動「ドリームプロジェクト」の支援をおこなっています。



宇都宮ブレックスの支援

当社は2017年より、スポーツ振興を通じ地域の活性化に貢献することを目的に、プロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」のスポンサーとして支援をおこなっています。



B.LEAGUE 2021-22シーズン優勝
©TOCHIGI BREX INC.

「デクセリアルズ杯

第19回宮城県チャンピオンズカップU-12大会」開催

当社は、アマチュアスポーツの振興と地域社会への貢献を目的として、2013年から本大会のサポートを続けています。

2021年は宮城県サッカー協会とタイアップし、県内10地区の小学校6年生以下の選抜チームにより2日間にわたって対抗戦をおこないました。



寄付・寄贈活動

TABLE FOR TWO

栃木事業所、鹿沼各工場、なかだ事業所の社員食堂では、社員がヘルシーメニューの購入時に、開発途上国の学校給食1食分に相当する20円を負担し、1食ごとにこれを寄付する「TABLE FOR TWO」プログラムに参加しています。2021年度は計98,020円の寄付となり、アジア・アフリカの子どもたちへ4,901食分の学校給食を届けることができました。

リサイクル活動

Dexerials Hong Kong Limitedでは毎年、社員から不

要になった服、靴やカバンなどを集め、香港の社会福祉事業NGO団体 The Salvation Army Hong Kong and Macauへ寄付しています。



寄付活動

Dexerials Hong Kong Limitedでは昼食分を寄付する活動「Skip Lunch Day」に参加し、住環境に恵まれない地域をサポートしています。

また、The Community Chest Hong Kongの主催する「Love Teeth Day」に参加し、社員の健康に関する意識を高めるとともに、寄付を募り、貧困に苦しむ人々の歯科医療のサポートをしています。

デクセリアルズを支える力



Dexerials香港
総務・人事担当

黄 思朗 (コウ シロウ)
Claire Wong

2021年はコロナ禍により香港でのCSR活動に大きく影響を受けた年となりました。防疫政策により生活や仕事、特に屋外でおこなう活動に一定の制約を受けたにも拘わらず、予定していたCSR活動をすべて実行し、かつ参加率も最も高いという飛躍の年となりました。

毎年開催しているリサイクルおよび寄付活動に加えて、社内ワークショップ活動を新たに始めました。初年度は環境保護をテーマとし、身の回りにある素材を再利用してつくる天然洗剤・消毒ジェルの作り方を外部講師から学びました。参加した社員からは「今後自分でも簡単に作れそう!」というコメントをもらい、やりがいを感じました。

制限の多々あるなかでの活動で、改めて参加する社員の協力もCSR活動には不可欠であることに気がつきました。今後も香港の社員の協力による一体となったCSR活動を継続したいと思います。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,531	29,363
受取手形及び売掛金	12,639	19,140
電子記録債権	157	289
商品及び製品	2,670	3,794
仕掛品	2,468	3,565
原材料及び貯蔵品	2,392	4,465
その他	2,400	4,468
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,259	65,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,163	32,288
減価償却累計額	△20,425	△21,693
建物及び構築物(純額)	9,738	10,595
機械装置及び運搬具	36,219	38,755
減価償却累計額	△29,719	△31,651
機械装置及び運搬具(純額)	6,500	7,103
土地	3,357	3,572
建設仮勘定	1,646	3,620
その他	6,483	7,664
減価償却累計額	△5,089	△5,915
その他(純額)	1,393	1,749
有形固定資産合計	22,635	26,642
無形固定資産		
のれん	20,683	25,592
特許権	1,120	831
その他	1,251	1,541
無形固定資産合計	23,055	27,966
投資その他の資産		
関係会社株式	591	160
退職給付に係る資産	2,868	3,250
繰延税金資産	1,867	2,730
その他	935	1,586
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	6,252	7,716
固定資産合計	51,942	62,324
資産合計	95,201	127,410

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,433	13,087
電子記録債務	1,948	2,928
短期借入金	—	6,500
1年内返済予定の長期借入金	4,677	4,465
未払金	3,595	5,935
未払費用	711	877
未払法人税等	1,813	6,822
賞与引当金	2,440	3,084
その他	1,932	6,102
流動負債合計	25,552	49,803
固定負債		
長期借入金	10,808	8,467
退職給付に係る負債	4,375	4,385
繰延税金負債	222	297
その他	937	316
固定負債合計	16,344	13,466
負債合計	41,896	63,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,106	16,170
資本剰余金	16,106	16,170
利益剰余金	22,717	35,733
自己株式	△3,491	△7,444
株主資本合計	51,439	60,629
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△587	△359
為替換算調整勘定	1,807	2,691
退職給付に係る調整累計額	645	774
その他の包括利益累計額合計	1,866	3,105
非支配株主持分	—	404
純資産合計	53,305	64,140
負債純資産合計	95,201	127,410

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	65,830	95,712
売上原価	37,475	50,525
売上総利益	28,354	45,186
販売費及び一般管理費	17,015	18,543
営業利益	11,339	26,642
営業外収益		
受取利息	9	8
受取賃貸料	90	67
受取補償金	—	36
その他	96	172
営業外収益合計	196	285
営業外費用		
支払利息	62	49
為替差損	83	1,130
持分法による投資損失	207	431
減価償却費	221	160
投資事業組合運用損	83	43
その他	31	90
営業外費用合計	691	1,904
経常利益	10,844	25,023
特別利益		
固定資産売却益	0	51
持分変動利益	26	—
子会社清算益	—	242
受取保険金	57	—
特別利益合計	85	293
特別損失		
固定資産売却損	223	5
固定資産除却損	89	825
減損損失	956	202
構造改革費用	1,809	—
本社移転費用	—	155
損害賠償金	154	349
特別損失合計	3,232	1,539
税金等調整前当期純利益	7,696	23,777
法人税、住民税及び事業税	2,519	7,918
法人税等調整額	△152	△809
法人税等合計	2,367	7,108
当期純利益	5,329	16,669
親会社株主に帰属する当期純利益	5,329	16,669

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,329	16,669
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△742	227
為替換算調整勘定	648	883
退職給付に係る調整額	741	128
その他の包括利益合計	647	1,239
包括利益 (内訳)	5,977	17,909
親会社株主に係る包括利益	5,977	17,909
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,696	23,777
減価償却費	4,674	4,207
のれん償却額	1,798	1,788
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	62	49
為替差損益(△は益)	282	△35
固定資産売却損益(△は益)	222	△45
固定資産除却損	89	825
減損損失	956	202
構造改革費用	1,809	—
投資事業組合運用損益(△は益)	83	43
子会社清算損益(△は益)	—	△242
持分変動損益(△は益)	△26	—
受取保険金	△57	—
受取補償金	—	△36
損害賠償損失	154	349
本社移転費用	—	155
賞与引当金の増減額(△は減少)	928	551
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,080	△188
持分法による投資損益(△は益)	207	431
売上債権の増減額(△は増加)	△2,637	△4,583
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,771	△3,318
仕入債務の増減額(△は減少)	2,984	3,440
未収入金の増減額(△は増加)	△51	17
未払金の増減額(△は減少)	△1,516	859
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	43	143
その他	478	1,005
小計	15,320	29,390
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△62	△48
保険金の受取額	57	—
損害賠償金の支払額	△154	△348
補償金の受取額	159	—
法人税等の支払額	△2,144	△3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,187	25,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	△158
有形固定資産の取得による支出	△2,383	△4,742
無形固定資産の取得による支出	△353	△509
有形固定資産の売却による収入	497	53
関係会社株式の取得による支出	△34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,074
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△12,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,500
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,847	△4,677
自己株式の取得による支出	△331	△4,000
配当金の支払額	△2,174	△3,650
リース債務の返済による支出	△76	△84
ストックオプションの行使による収入	170	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,259	△5,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	1,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,751	8,832
現金及び現金同等物の期首残高	13,779	20,531
現金及び現金同等物の期末残高	20,531	29,363

第三者意見



立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授

野田 健太郎

略歴

博士(商学)、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行を経て現職。2020年-2021年University of California, Berkeley客員研究員。専門は財務会計、企業の社会的責任(CSR)、事業継続計画(BCP)。『ベンチャー育成論入門—起業家マインドの醸成に向けて』(大学教育出版、2004年)、『事業継続マネジメントBCMを理解する本』(日刊工業新聞社、2006年)、『事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響』(現代ディスクロージャー研究、2012年)、『事業継続計画による企業分析』(中央経済社、2013年)、『戦略的リスクマネジメントで会社を強くする』(中央経済社、2017年)などの著書・論文。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員などを歴任。

2022年は新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることに加え、ウクライナ情勢が世界経済に大きな影響を与えるなど、企業の社会と向き合う真剣さが試される局面になりました。そのため、様々なステークホルダーからの統合報告書への期待と関心が今までにないほど高まっています。

その中であって貴社の統合報告書は、中期経営計画の達成状況を確認しながら、持続可能な社会の実現への貢献と、自社の成長・企業価値の向上を結びつけるために、新たなサステナビリティ経営を打ち出すことで次のステップに進もうとする確かな意気込みを感じさせる内容です。

トップメッセージにおいては、創業からの10年を振り返り、中期経営計画リフレッシュにおいて掲げていた全てのKPIを2年前倒しで達成できたことなど、今までの取り組みに対する手ごたえが述べられています。

それに続いて、予測不能な時代の中で将来に向けて社

員のパーパスと会社のパーパスを重ね合わせることの重要性が語られている点が非常に印象的です。

次に注目したのは光半導体デバイス企業の京都セミコンダクターをグループ化したという記述です。主要製品の強化と将来に向けた布石を打つことで、成長戦略を現実的なものにする意図が理解できます。

またTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)については、同枠組みに沿った情報開示の拡充が図られ、事業インパクト評価の記述など、昨年に比べて大きな前進があったと思われます。

コーポレート・ガバナンス体制については、監査等委員会設置会社に移行して1年が経過し、仕組みの強化が図られていますが、さらにその実効性を図るべく社外取締役を含めた真摯な議論がなされており、その一端が「経営トップ×社外取締役対談」によく表れています。

人財マネジメントに関しては、健康経営について2030

年までのロードマップが示されたことで目標が明確になりました。

またBCP(事業継続計画)の強化に関して具体的な訓練内容が記載されたことや、サプライチェーンマネジメントについてのアンケートの具体的な結果が示されたことは、ステークホルダーの信頼感を高める内容です。

全体としては、価値創造のストーリーをより明確にするために社員からのコメントを掲載するなど、様々な工夫の跡が見られ、構成も読者が次を読み進めたいくなる流れとなっています。

今後に向けての視点としては、1つ目には、環境マネジメントの中で2021年度未達の項目がありました。事業の拡大による要因が大きく解決が容易でない点は理解できますが、今後の課題としてあげさせていただきます。

2つ目には、サプライチェーンを含めた高度な管理体制の構築について、グローバルな規制の強化や経済安全保障の議論が高まる中で、先手を打って説明をしていく必要があります。

最後に、貴社の人財育成プログラムは着実に進んでいることが確認できますので、こうした取り組みを総合的な観点で整理し、単発の取り組みではなく、高度な人的資本の構築、という大きな目標につなげていくことが期待されます。

統合報告書の重要性がますます高まる中で、毎年、着実に前進を続けている貴社において、今後どのような進化を遂げていけるのかが今から楽しみです。

第三者意見を受けて



執行役員 経営戦略本部長

明山 浩一

当社統合レポートの制作に際し、野田教授には、第三者の立場から貴重なご意見を頂戴し、心より感謝申し上げます。ご指摘いただきました点につきましては、真摯に受け止め、課題として取り組んでまいります。

今回のレポートは、より多くの方々に、より深く当社を知っていただきたいという思いで内容を見直し、全体構成の改編や対談・インタビューコンテンツの充実化などを図りました。

さらに、次期中計の策定に向け、「デクセリアルズらしいサステナビリティ経営とは何か」という議論が取締役会メンバー間で開始され、私たちの強みである「デザイン・イン」、「スペック・イン」というビジネスモデルの根幹をなす「技術」と「人財」の強化こそが、持続的成長と将来に向けた社会の進化への

貢献に不可欠な最重要課題であるとの共通の認識が示されました。

これは、昨年野田教授からご指摘いただいた、「ESG・DX・BCPはそれぞれ別々のものとして扱われるのではなく、より一体的に運用されることが必要」という点に対する、当社の考え方を示したものであります。

今後は、この考え方をステークホルダーの皆さまとの対話を通じてさらに磨き、当社らしいサステナビリティ経営を追求してまいります。

当社を取り巻く環境変化は一段と加速度を増してきておりますが、デジタルテクノロジーの進化を支えることを通じ、社会課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆さまからの期待と信頼に応えてまいります。

会社概要 / 株式の状況

会社情報

(2022年3月31日現在)

名称(商号) デクセリアルズ株式会社
Dexerials Corporation

設立 2012年6月20日

資本金 16,170百万円

本社所在地 栃木県下野市下坪山1724

従業員数 1,915名(連結)

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式の総数 64,493,400株
(自己株式1,556,509株を含む)

株主数 18,949名

外部評価・指数への採用



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



※デクセリアルズがMSCIインデックスに採用されていること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるデクセリアルズへの後援、保証、販促には該当しません。

MSCIインデックスはMSCIに独占権があり、MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

株式情報

(2022年3月31日現在)

1単元の株式数 100株

決算期 毎年3月31日

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(2022年4月4日よりプライム市場)

証券コード 4980

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

大株主

(2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,074,000	16.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,668,744	7.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,093,600	6.50
大日本印刷株式会社	3,125,000	4.97
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2,992,200	4.75
積水化学工業株式会社	2,520,000	4.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,116,500	3.36
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	1,437,600	2.28
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP	1,145,200	1.82
RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,054,192	1.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103		

(注1) 当社は、自己株式1,556,509株を所有しておりますが、本表には記載しておりません。

(注2) 持株比率は、自己株式(1,556,509株)を控除して算出しております。

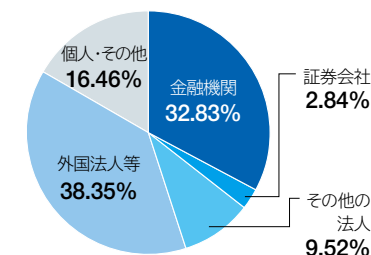
(注3) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度および取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。

株価推移 (2021年4月1日~2022年3月31日)



所有者別株式分布状況

(2022年3月31日現在)



株価リターン 1年間

(2021年4月1日~2022年3月31日)

株主
総利回り
(配当込) **+80%※1**

※1 算出時の株価は2021年3月31日株価を使用

<ご参考> 3年間

(2019年4月1日~2022年3月31日:中期経営計画期間)

株主総利回り
(配当込) **+374.5%※2**

※2 算出時の株価は2019年3月31日株価を使用

国内拠点

東京オフィス

〒104-0031 東京都中央区京橋1-6-1 三井住友海上テプコビル9F

西日本オフィス

〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島5-6-16 ラグザ大阪ノースオフィス6F

鹿沼事業所 第1工場

〒322-8501 栃木県鹿沼市さつき町18

鹿沼事業所 第2工場

〒322-8502 栃木県鹿沼市さつき町12-3

多賀城事業所

〒985-0842 宮城県多賀城市桜木3-4-1

海外拠点

北米

Dexerials America Corporation

215 Satellite Blvd NE, Suite 400, Suwanee, GA 30024, US

Dexerials America Corporation - San Jose Office

2001 Gateway Place, Suite 455E, San Jose, CA 95110, US

欧州

Dexerials Europe B.V.

Spicalaan 27, 2132 JG Hoofddorp, The Netherlands

Dexerials Europe B.V. - Frankfurt/Main Branch

Main Airport Center 10F Unit 10, C3 Unterschweinstiege 2-14 60549 Frankfurt/Main, Germany

アジア

Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.

No.169, JinFeng Road, New District, Suzhou, Jiangsu, 215011, China

Dexerials (Shanghai) Corporation

RM2401-2404, 2412, Ruijin Building, No.205 South Maoming Road, Huangpu District, Shanghai, 200020, China

Dexerials (Shanghai) Corporation - Shenzhen Branch

12F Unit 05-06A, AVIC Center, No.1018 Huaifu Road, Futian CBD, Shenzhen, Guangdong, 518031, China

国内連結子会社

Dexerials Precision Components株式会社

〒987-0622 宮城県登米市中田町宝江新井田字加賀野境30

株式会社京都セミコンダクター

〒612-8362 京都府京都市伏見区西大手町307番地21（本社）

Dexerials (Shanghai) Corporation - Engineering Solution Center

1F Unit 101, Building 6, No.500 South Ruijin Road, Xuhui District, Shanghai, 200032, China

Dexerials Hong Kong Limited

Suites 1201-2, 12F, Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

Dexerials Taiwan Corporation

3F-1 No.167, Sec. 2, Nanjing E. Road, Zhongshan District, Taipei City 104, Taiwan

Dexerials Korea Corporation

10F Serveone Gangnam Building, 2621 Nambusunhwan-ro, Gangnam-gu, Seoul, 06267, Korea

Dexerials Korea Corporation - Engineering Solution Center

10F Serveone Gangnam Building, 2621 Nambusunhwan-ro, Gangnam-gu, Seoul, 06267, Korea

Dexerials Korea Corporation - Gumi Office

3F KB Insurance Building, 73 Songjeong-daero, Gumi-si, Gyeongsangbuk-do, 39280, Korea

Dexerials Singapore Pte. Ltd.

No.9 Jurong Town Hall Road, #02-17/18, Singapore 609431



デクセリアルズ 株式会社 <https://www.dexerials.jp>

本社・栃木事業所 〒323-0194 栃木県下野市下坪山1724 Tel:0285-39-7950 (代表)



この用紙は、責任ある森林管理に配慮しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。